

令和 7 年度
軽井沢都市計画基礎調査
報告書（概要版）



令和 8 年 3 月
軽 井 沢 町

はじめに

1. 軽井沢町の地勢

本町は、長野県の東端、群馬県境に位置し、浅間山（標高 2,568m）の南東斜面、標高 900～1,000m 地点に広がる高原の町である。

町のシンボリック存在である浅間山は、日本を代表する三重式成層活火山で、昭和 40 年代までは毎年のように噴火活動を繰り返し、鬼押し出しなどの奇勝を生み出してきた。

東から南にかけては、鼻曲山、留夫山、矢ヶ崎山、八風山などの 1,000m 級の山々が連なり、西側はなだらかな傾斜が続き、佐久平へと続いている。

2. 軽井沢町の沿革と都市計画

平安初期の頃、旧軽井沢から追分当たりまで、広大な官牧の一つである「長倉の牧（牧堤跡）」があったことから、この地が清涼な気候と豊かな草原に恵まれ、牧畜に適していた土地であったことがうかがえる。

江戸時代には主要街道中山道の宿場町として栄え、現在の追分周辺に往事の面影が残っている。関東と中部以西を結ぶ交通の要衝として碓氷の関所は箱根と共に天下に知られており、徳川時代の浅間根腰の三宿は、歌にも詠まれ、参勤交代の諸代名が往還し賑盛を極めた。

本町は、中山道における軽井沢宿、沓掛宿、追分宿として形成され、その後明治に入り碓氷新道（現在の国道旧 18 号）や鉄道（アプト式機関車）の開通など交通基盤が整備された。これと相まって、雨宮敬次郎らによる開墾と、カラマツなどの大植林により現在の別荘文化と景観の原点が築き上げられた。さらに、英国宣教師アレキサンダー・クロフト・ショー師ら外国人の紹介によって、明治中期以降には国際避暑地としての歴史も有している。また、上信越高原国立公園の浅間山の麓に位置し、軽井沢高原の樹林地とともに、緑豊かな自然環境に恵まれているため、全国でも有数の国際保健休養地として、数多くの別荘地が広がっている。昭和 26 年には「軽井沢国際親善文化観光都市建設法」が公布された。

明治維新後行政区画を改め、その後幾多の変遷を見たが明治 18 年連合戸長役場制実施、追分ほか 5 ヶ村役場となった。明治 22 年町村制の実施によって東長倉村、西長倉村となったが、大正 12 年 8 月 1 日、町制施行により、東長倉村から軽井沢町に名前が変わった。以後、昭和 17 年 5 月 8 日、西長倉村を合併し、昭和 32 年 2 月 1 日御代田町茂沢地区を合併して今日に至っている。

軽井沢都市計画区域は、軽井沢町域の北側及び南側の国有林を除く区域に設定され、町域の約 53% に当たる 8,301ha が都市計画区域となっている。その内、第 1 種低層住居専用地域が 5,026.3ha で都市計画区域の 60.6%、用途地域内にあつては 79.9% を占め、しなの鉄道の軽井沢駅、中軽井沢駅、信濃追分駅の 3 駅周辺を日常生活の中心とした低層、低密度な市街地を形成している。

また、長野県景観条例に基づく「浅間山麓景観形成重点地域」の指定や、軽井沢町の自然保護対策要綱による指導により、一般住居、別荘地の良好な居住環境・景観の保全を図っている。

《目 次》

① 人口	
C0101 人口規模	1
C0103 将来人口	4
C0104 人口増減	6
C0105 通勤・通学移動	8
② 産業	
C0201 産業・職業分類別就業者数	10
C0202 事業所数・従業者数・売上金額	16
③ 土地利用	
C0302 土地利用現況	26
C0304 宅地開発状況	28
C0305 農地転用状況	29
C0307 新築動向	30
C0308 条例・協定	32
④ 建物	
C0401 建物用途別現況	34
C0402 建物階数別・構造別・建築年別・高さ別現況	36
⑤ 都市施設	
C0501 都市施設の位置・内容等	42
⑥ 交通	
C0601 主要な幹線の断面交通量・混雑度・旅行速度	44
C0603 鉄道・路面電車等の状況	46
C0604 バスの状況	47
⑦ 地価	
C0701 地価の状況	48
⑧ 自然的環境等	
C0803 緑の状況	51
⑨ 公害及び災害	
C0901 災害の発生状況	52
C0902 防災拠点・避難場所	52

① 人口

C0101 人口規模

(1) 人口総数・増加数

本町の人口総数の推移をみると、行政区域全体では、平成12年（2000年）の16,181人から平成22年（2010年）に19,018人まで増加した後、平成27年（2015年）に18,994人と一時減少したが、令和2年（2020年）には19,188人と再び増加している。

非線引き用途地域の人口は増加傾向となっており、令和2年（2020年）の人口は17,693人で、直近5年間で270人増加している。一方、非線引き用途白地の人口は横ばい・微減傾向となっており、令和2年（2020年）の人口は1,484人で、直近5年間で74人減少している。

表 C0101_人口総数・増加数(集計表)

	平成12年	12年～17年の増減		平成17年	17年～22年の増減		平成22年	22年～27年の増減		平成27年	27年～2年の増減		令和2年
	人 口	人 口	率	人 口	人 口	率	人 口	人 口	率	人 口	人 口	率	人 口
	人	人	%	人	人	%	人	人	%	人	人	%	人
行政区域	16,181	963	6.0	17,144	1,874	10.9	19,018	▲ 24	▲ 0.1	18,994	194	1.0	19,188
都市計画区域	16,130	1,005	6.2	17,135	1,868	10.9	19,003	▲ 22	▲ 0.1	18,981	196	1.0	19,177
非線引き用途地域	14,662	1,173	8.0	15,835	1,428	9.0	17,263	160	0.9	17,423	270	1.5	17,693
うちD1D区域	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
非線引き用途白地	1,468	▲ 168	▲ 11.4	1,300	440	33.8	1,740	▲ 182	▲ 10.5	1,558	▲ 74	▲ 4.7	1,484
うちD1D区域	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

資料：国勢調査

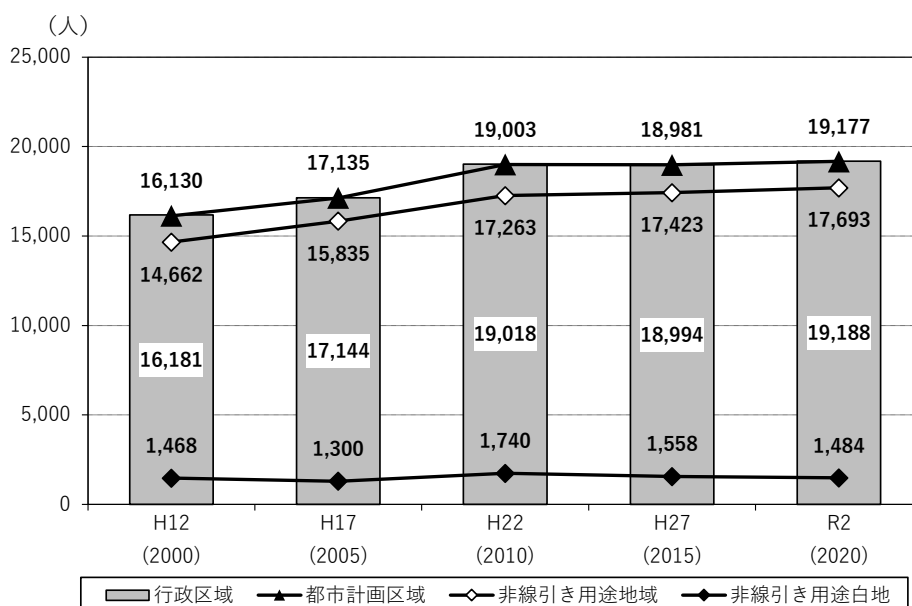


図 人口総数・増減数の推移

資料：国勢調査

(2) 年齢・性別人口

本町の年齢・性別人口の推移をみると、75歳以上の高齢者の増加が顕著であり、平成12年(2000年)の1,329人から令和2年(2020年)には2,989人となっており、20年間で1,660人増加している。

また、年齢3区分別人口の割合をみると、年少人口(0～14歳)、生産年齢人口(15～64歳)の割合が減少し、老年人口(65歳以上)の割合が増加しており、少子高齢化が進行している状況となっている。

表 C0101_年齢・性別人口(集計表)

	平成12年			平成17年			平成22年			平成27年			令和2年		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
0～4歳	786	433	353	742	362	380	731	358	373	626	317	309	613	297	316
5～9歳	819	413	406	833	463	370	817	403	414	794	385	409	743	375	368
10～14歳	853	424	429	839	420	419	905	496	409	809	415	394	777	360	417
15～19歳	850	450	400	755	370	385	742	369	373	845	462	383	800	398	402
20～24歳	855	405	450	715	329	386	710	311	399	643	288	355	646	314	332
25～29歳	1,082	557	525	983	469	514	875	423	452	695	328	367	562	289	273
30～34歳	1,159	587	572	1,194	568	626	1,074	526	548	847	414	433	682	298	384
35～39歳	1,070	545	525	1,211	599	612	1,402	652	750	1,042	492	550	895	441	454
40～44歳	1,006	514	492	1,142	571	571	1,478	741	737	1,391	640	751	1,133	560	573
45～49歳	1,156	596	560	1,033	522	511	1,303	663	640	1,442	726	716	1,384	624	760
50～54歳	1,288	680	608	1,236	634	602	1,134	562	572	1,262	628	634	1,383	688	695
55～59歳	1,099	524	575	1,376	711	665	1,385	698	687	1,176	574	602	1,268	620	648
60～64歳	985	471	514	1,243	585	658	1,663	832	831	1,429	701	728	1,238	590	648
65～69歳	946	450	496	1,050	494	556	1,377	659	718	1,715	838	877	1,494	730	764
70～74歳	893	423	470	943	446	497	1,116	517	599	1,341	637	704	1,665	830	835
75歳以上	1,329	460	869	1,849	686	1,163	2,246	881	1,365	2,554	1,017	1,537	2,989	1,228	1,761
不詳	5	2	3	—	0	0	60	54	6	383	245	138	916	536	380
総数	16,181	7,934	8,247	17,144	8,229	8,915	19,018	9,145	9,873	18,994	9,107	9,887	19,188	9,178	10,010

資料：国勢調査

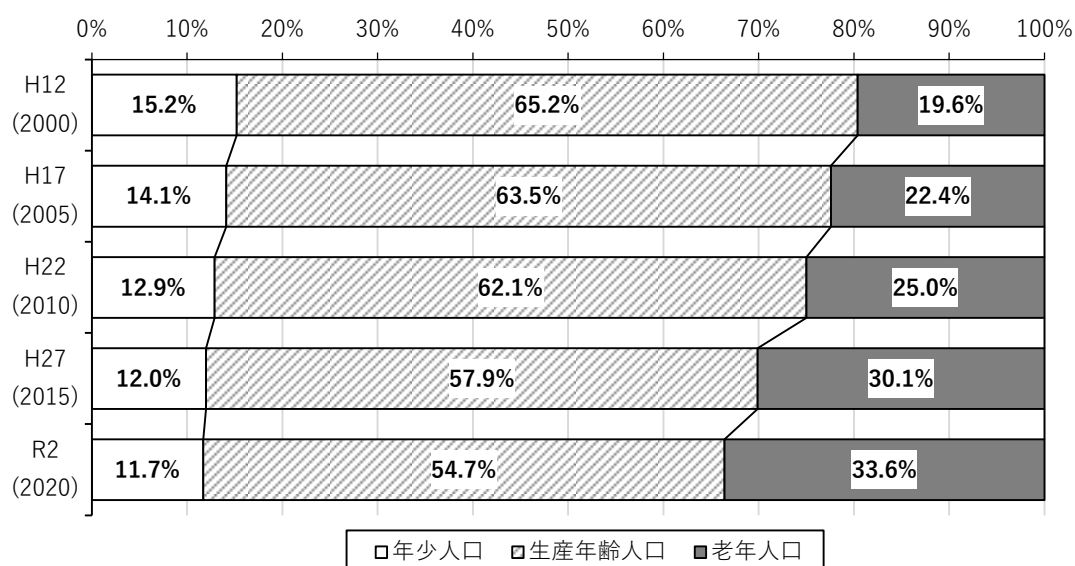
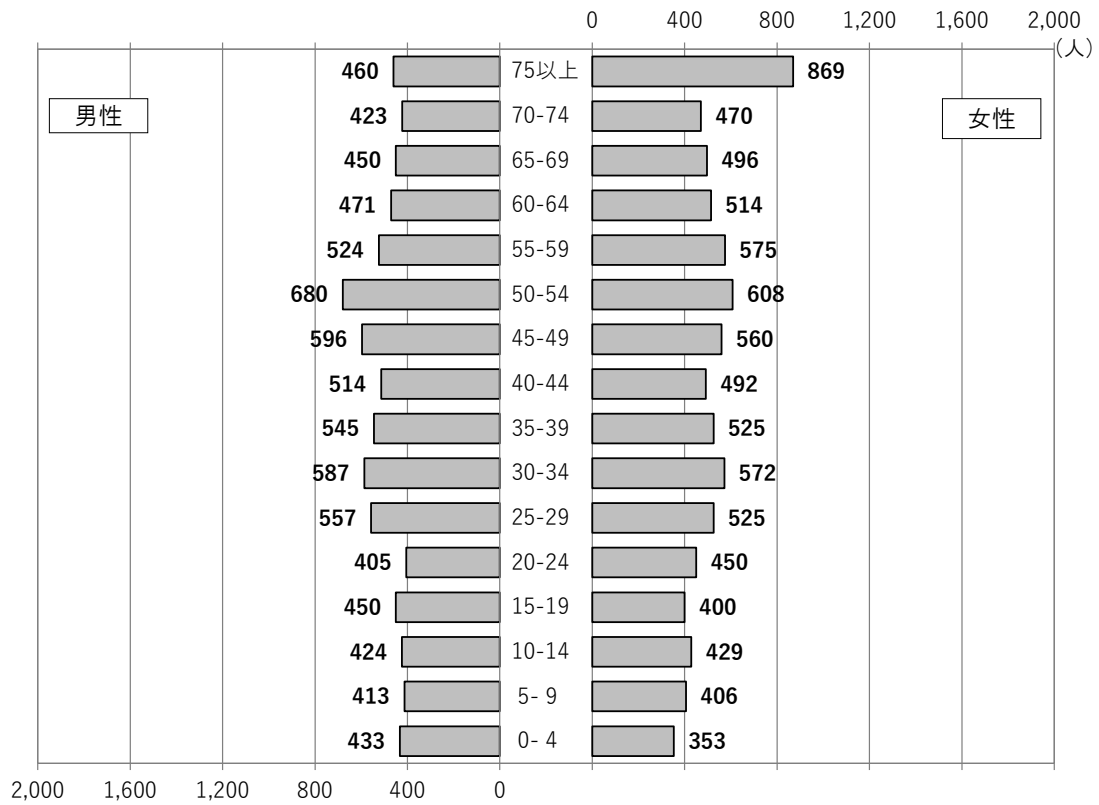


図 年齢3区分別人口の割合

資料：国勢調査

▼ 平成 12 年（2000 年）



▼ 令和 2 年（2020 年）

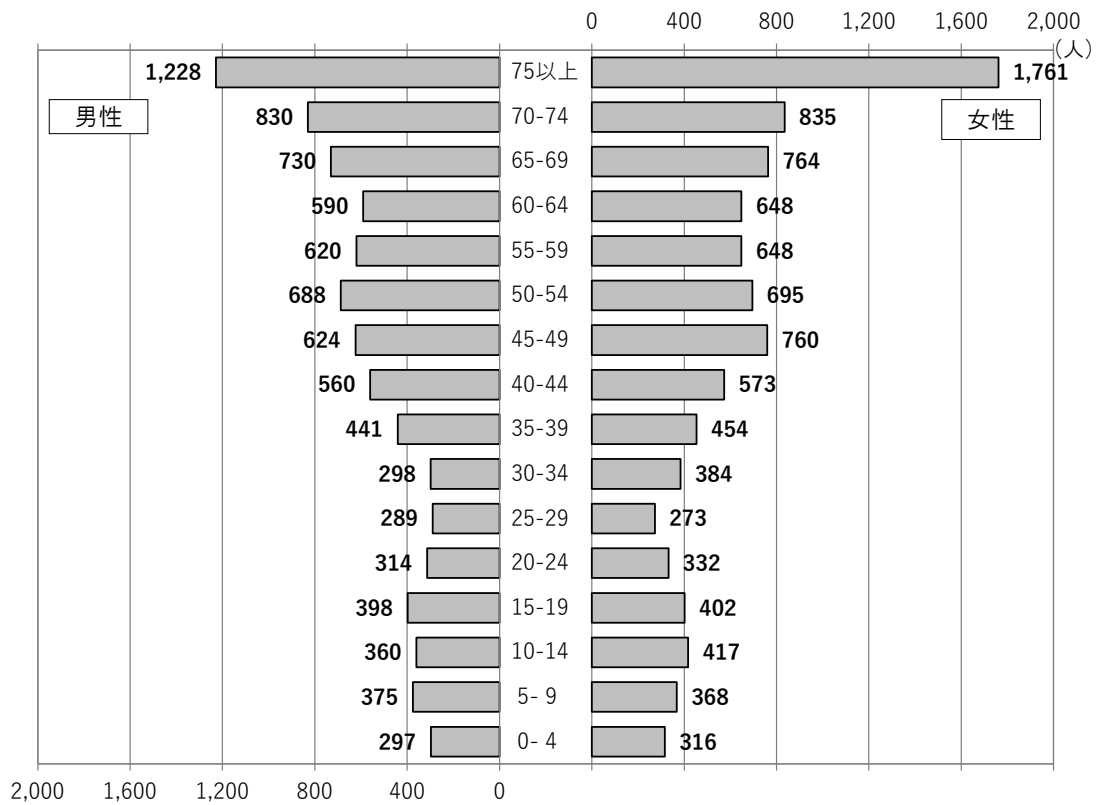


図 年齢 5 歳階級別・性別人口(人口ピラミッド)

資料：国勢調査

C0103 将来人口

国立社会保障・人口問題研究所による本町の将来推計人口をみると、令和 7 年（2025 年）の 19,600 人をピークに人口が減少に転じ、令和 32 年（2050 年）には 17,958 人になると推計されている。

年齢 3 区分別にみると、令和 7 年（2025 年）以降、年少人口（0～14 歳）、生産年齢人口（15～64 歳）は減少傾向、老年人口（65 歳以上）は増加傾向となっており、少子高齢化が進行すると予測されている。

表 C0103_将来人口(集計表)

			令和2年（2020年）			令和7年（2025年）			令和12年（2030年）			令和17年（2035年）			令和22年（2040年）			令和27年（2045年）			令和32年（2050年）		
			総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
			人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	
総数			19,188	9,178	10,010	19,600	9,368	10,232	19,429	9,241	10,188	19,156	9,089	10,067	18,754	8,893	9,861	18,367	8,701	9,666	17,958	8,495	9,463
年 齢 階 級 別	0-4歳	630	304	326	535	274	261	494	253	241	474	243	231	478	245	233	486	249	237	486	249	237	
	5-9歳	763	384	379	916	459	457	667	337	330	635	321	314	619	314	305	625	316	309	625	316	309	
	10-14歳	790	365	425	871	429	442	903	429	474	672	322	350	643	308	335	632	304	328	634	304	330	
	15-19歳	823	415	408	703	315	388	881	427	454	903	424	479	685	324	361	659	312	347	649	308	341	
	20-24歳	767	390	377	654	325	329	651	277	374	782	373	409	776	364	412	628	294	334	612	286	326	
	25-29歳	655	347	308	598	351	247	616	350	266	615	311	304	706	384	322	683	368	315	579	312	267	
	30-34歳	738	331	407	671	341	330	599	325	274	616	323	293	632	293	339	711	345	366	684	328	356	
	35-39歳	933	465	468	885	371	514	732	371	361	657	355	302	675	353	322	698	323	375	787	385	402	
	40-44歳	1,177	585	592	1,205	611	594	982	445	537	846	451	395	765	433	332	782	429	353	811	397	414	
	45-49歳	1,450	659	791	1,316	636	680	1,219	595	624	1,012	446	566	876	453	423	794	438	356	812	434	378	
	50-54歳	1,456	735	721	1,478	681	797	1,302	626	676	1,212	589	623	1,009	442	567	881	453	428	799	437	362	
	55-59歳	1,327	664	663	1,547	785	762	1,513	688	825	1,340	636	704	1,250	601	649	1,044	452	592	924	467	457	
	60-64歳	1,285	616	669	1,445	697	748	1,653	813	840	1,639	725	914	1,458	674	784	1,361	637	724	1,148	486	662	
	65-69歳	1,564	779	785	1,423	691	732	1,568	768	800	1,800	897	903	1,798	813	985	1,609	761	848	1,504	721	783	
	70-74歳	1,739	870	869	1,526	748	778	1,415	695	720	1,570	780	790	1,807	912	895	1,818	840	978	1,628	783	845	
	75歳以上	3,091	1269	1,822	3,827	1,654	2,173	4,234	1,842	2,392	4,383	1,893	2,490	4,577	1,980	2,597	4,956	2,180	2,776	5,276	2,282	2,994	

資料：国立社会保障・人口問題研究所 日本の地域別将来推計人口(令和 5(2023)年推計)

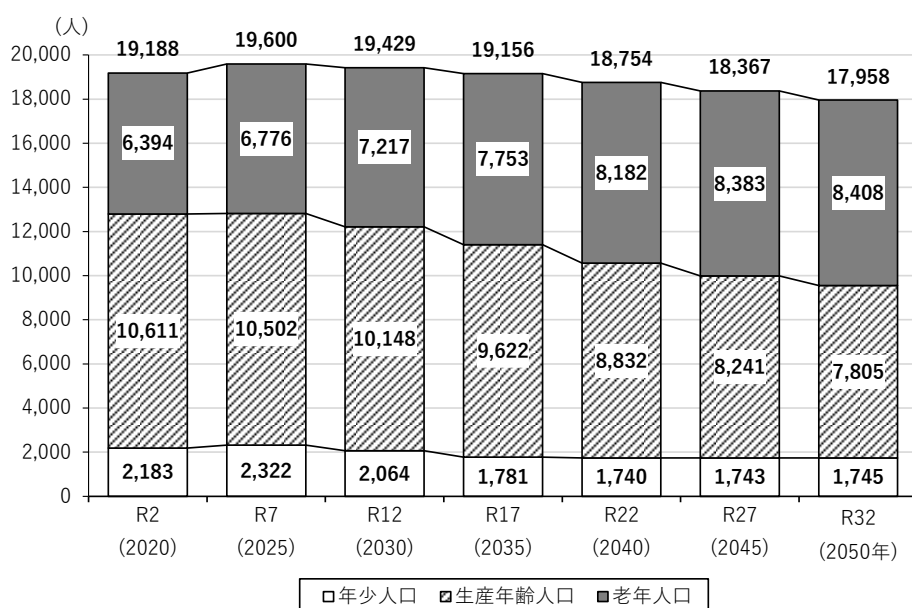


図 年齢 3 区分別将来推計人口

資料：国立社会保障・人口問題研究所 日本の地域別将来推計人口(令和 5(2023)年推計)

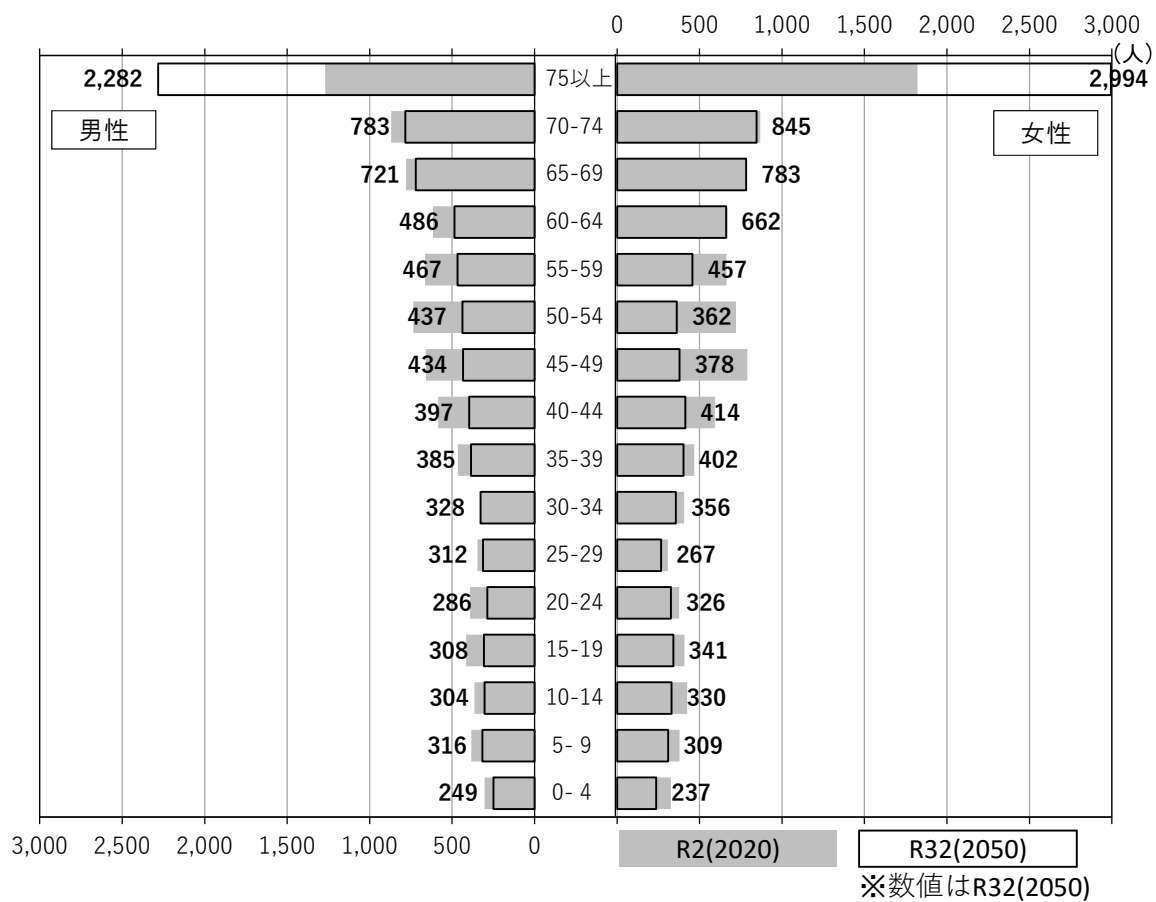


図 年齢5歳階級別将来推計人口

資料：国立社会保障・人口問題研究所 日本の地域別将来推計人口(令和5(2023)年推計)

C0104 人口増減

本町の人口増減の推移をみると、自然増減は減少傾向となっており、平成12年（2000年）には出生数155人、死亡数117人で、出生数が死亡数を上回っていたが、令和2年（2020年）には出生数117人、死亡数210人で、死亡数が出生数を上回る状況となっている。

一方、社会増減は増加傾向となっており、令和2年（2020年）には転入者数1,787人、転出者数1,187人で、転入者数が転出者数を上回る状況となっている。近年の人口動向は、自然減少が進行する一方で、社会増加によって総人口が維持される構造となっている。

表 C0104_人口増減(集計表)

		平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年
		人	人	人	人	人
行政区域	自然増減	38	▲ 33	▲ 3	▲ 49	▲ 93
	出生数	155	122	166	136	117
	死亡者数	117	155	169	185	210
	社会増減	347	305	242	195	600
	転入者数	1,311	1,368	1,246	1,397	1,787
	転出者数	964	1,063	1,004	1,202	1,187
	(その他増減)	▲ 2	▲ 6	5	▲ 14	▲ 29
	人口増減計	383	266	244	132	478
	自然増減	38	▲ 33	▲ 3	▲ 49	▲ 93
都市計画区域	出生数	155	122	166	136	117
	死亡者数	117	155	169	185	210
	社会増減	346	305	242	195	600
	転入者数	1,307	1,367	1,245	1,396	1,786
	転出者数	961	1,062	1,003	1,201	1,186
	(その他増減)	▲ 2	▲ 6	5	▲ 14	▲ 29
	人口増減計	382	266	244	132	478
	自然増減	34	▲ 30	▲ 2	▲ 45	▲ 86
	出生数	140	113	151	125	108
用途地域指定区域	死亡者数	106	143	153	170	194
	社会増減	313	282	220	179	553
	転入者数	1,184	1,263	1,130	1,281	1,647
	転出者数	871	981	910	1,102	1,094
	(その他増減)	▲ 2	▲ 6	5	▲ 13	▲ 27
	人口増減計	345	246	223	121	440

資料：長野県 毎月人口異動調査(市町村別異動状況)

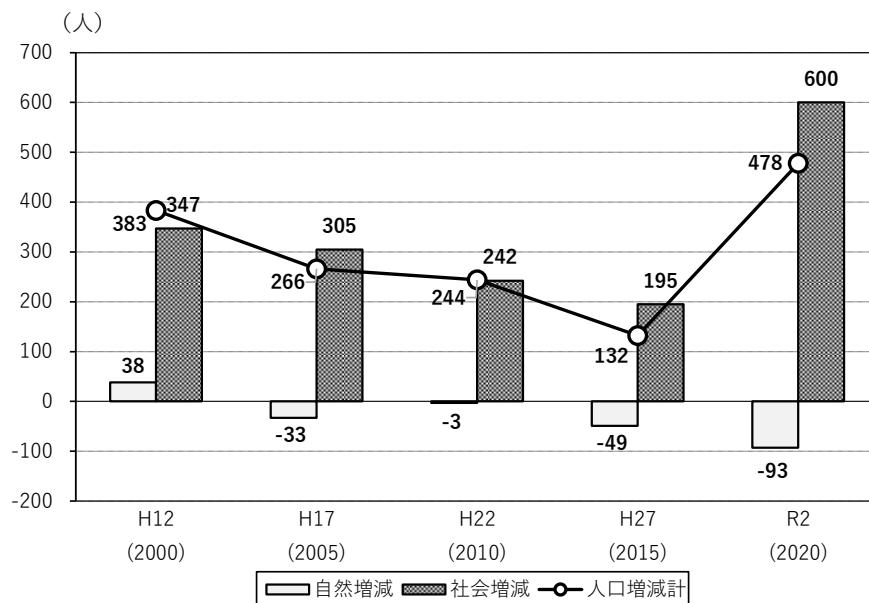


図 自然増減・社会増減の推移(行政区域)

資料：長野県 毎月人口異動調査(市町村別異動状況)

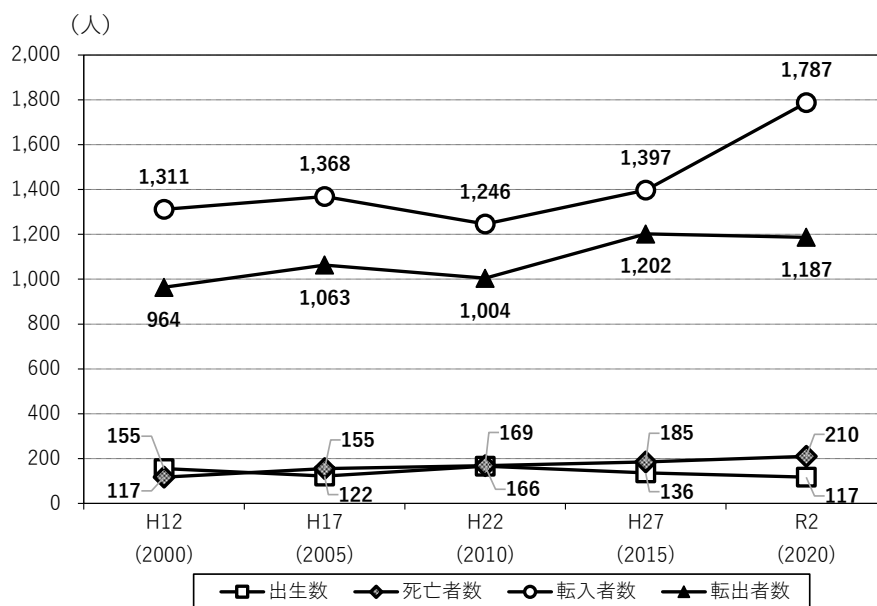


図 自然増減(出生数・死亡者数)・社会増減(転入者数・転出者数)の推移(行政区域)

資料：長野県 毎月人口異動調査(市町村別異動状況)

C0105 通勤・通学移動

本町の通勤・通学移動をみると、常住地による就業・通学者数は概ね横ばい傾向で、平成12年（2000年）の9,540人から令和2年（2020年）には9,127人となっている。また、従業・就学地による就業・通学者数は増加傾向となっており、平成12年（2000年）の11,755人から令和2年（2020年）には13,310人となっている。

流出・流入先を市町村別にみると、流出・流入ともに小諸市、佐久市、御代田町などの周辺自治体が上位となっており、広域的な通勤・通学圏が形成されている。

表 C0105_通勤・通学移動(集計表)

	常住地による 就業・通学者数	流 出		従業・就学地による 就業・通学者数	流 入		従／常 就業・通学者比率
		就業・通学者数	流 出 率		就業・通学者数	流 入 率	
	人	人	%	人	人	%	%
平成12年	9,540	1,959	20.5	11,755	4,174	35.5	123.2
平成17年	9,669	2,142	22.2	12,956	5,429	41.9	134.0
平成22年	10,174	2,356	23.2	13,584	5,652	41.6	133.5
平成27年	10,040	2,357	23.5	14,008	6,308	45.0	139.5
令和2年	9,127	2,303	25.2	13,310	6,442	48.4	145.8

	流 出 先														
	流出率第1位			流出率第2位			流出率第3位			流出率第4位			流出率第5位		
	市町村名	流出者数	流出率	市町村名	流出者数	流出率	市町村名	流出者数	流出率	市町村名	流出者数	流出率	市町村名	流出者数	流出率
	人	%		人	%		人	%		人	%		人	%	
平成12年	小 諸 市	505	5.3	佐 久 市	420	4.4	御 代 田 町	346	3.6	上 田 市	124	1.3	長 野 市	54	0.6
平成17年	小 諸 市	452	4.7	佐 久 市	449	4.6	御 代 田 町	312	3.2	上 田 市	192	2.0	長 野 市	60	0.6
平成22年	佐 久 市	480	4.7	小 諸 市	443	4.4	御 代 田 町	292	2.9	上 田 市	191	1.9	長 野 市	74	0.7
平成27年	佐 久 市	528	5.3	小 諸 市	411	4.1	御 代 田 町	296	2.9	上 田 市	213	2.1	長 野 市	75	0.7
令和2年	佐 久 市	557	6.1	小 諸 市	383	4.2	御 代 田 町	285	3.1	上 田 市	162	1.8	東 御 市	58	0.6

	流 入 先														
	流入率第1位			流入率第2位			流入率第3位			流入率第4位			流入率第5位		
	市町村名	流入者数	流入率	市町村名	流入者数	流入率	市町村名	流入者数	流入率	市町村名	流入者数	流入率	市町村名	流入者数	流入率
	人	%		人	%		人	%		人	%		人	%	
平成12年	御 代 田 町	1,051	8.9	小 諸 市	1,019	8.7	佐 久 市	722	6.1	上 田 市	149	1.3	東 部 町	112	1.0
平成17年	佐 久 市	1,302	10.0	御 代 田 町	1,282	9.9	小 諸 市	1,242	9.6	上 田 市	247	1.9	東 御 市	216	1.7
平成22年	佐 久 市	1,456	10.7	御 代 田 町	1,364	10.0	小 諸 市	1,280	9.4	上 田 市	373	2.7	東 御 市	247	1.8
平成27年	佐 久 市	1,638	11.7	御 代 田 町	1,521	10.9	小 諸 市	1,472	10.5	上 田 市	368	2.6	東 御 市	260	1.9
令和2年	佐 久 市	1,730	13.0	御 代 田 町	1,677	12.6	小 諸 市	1,346	10.1	上 田 市	363	2.7	東 御 市	230	1.7

資料：国勢調査

注1. 常住地による就業・通学者数とは、当該都市に常住する（夜間人口ベース）就業・通学者を言う。

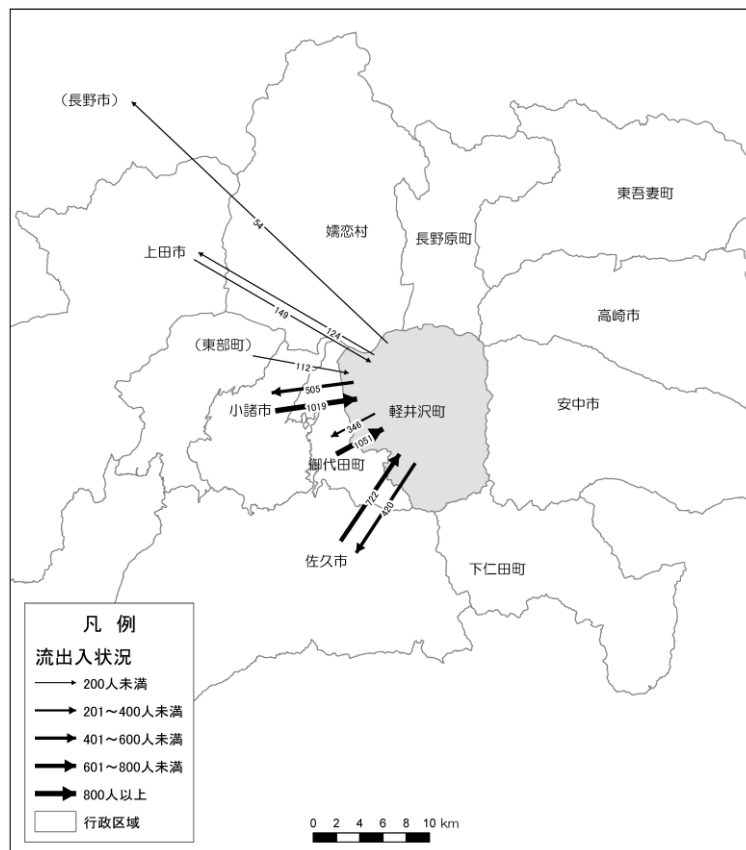
従業・通学地による就業・通学者数とは、当該都市に従業・通学する（昼間人口ベース）就業・通学者を言う。

注2. 流出率＝流出就業・通学者数／常住地による就業・通学者数×100

流入率＝流入就業・通学者数／従業・通学地による就業・通学者数×100

注3. （従／常）就業・通学者比率＝従業・通学地による就業・通学者数／常住地による就業・通学者数×100

▼ 平成 12 年 (2000 年)



▼ 令和 2 年 (2020 年)

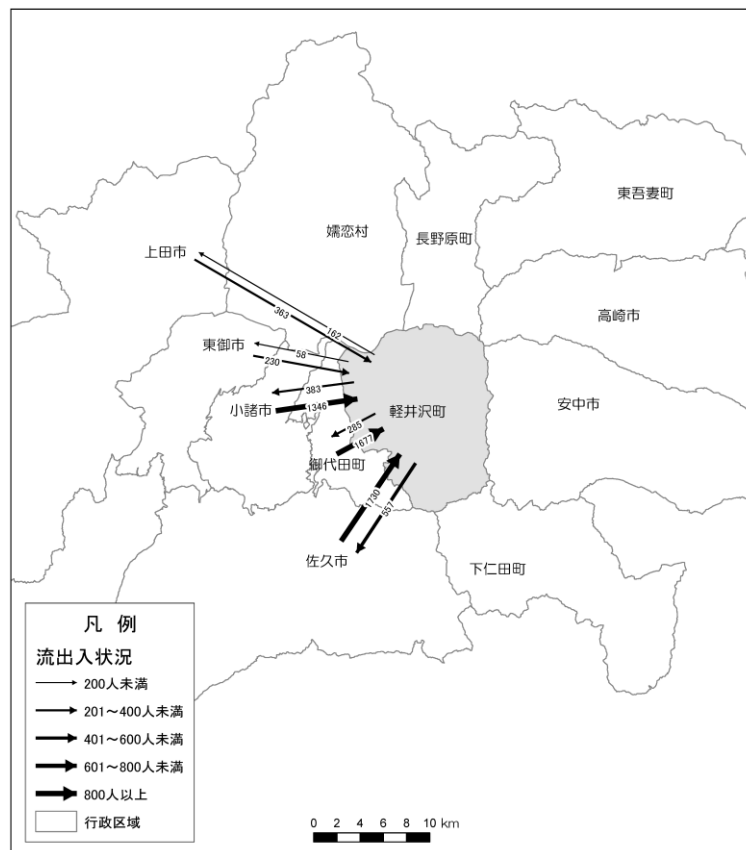


図 C0105_流出入状況図(就業者・通学者)

資料：国勢調査

② 産業

C0201 産業・職業分類別就業者数

(1) 産業大分類別就業者数

ア 常住地別

本町の常住地による産業大分類就業者数をみると、全体の就業者数は平成22年(2010年)までは増加傾向となっていたが、その後減少に転じ、令和2年(2020年)の就業者数は8,427人となっている。

平成12年(2000年)から令和2年(2020年)の産業3区分別就業者数の推移をみると、第1次産業は390人から296人、第2次産業は1,515人から1,186人に減少し、第3次産業は6,870人から6,859人と概ね横ばいで推移している。第3次産業の就業者数は全体の約8割を占めており、その内訳をみると、宿泊業・飲食サービス業が1,856人(22.0%)で最も多くなっている。

表 C0201_産業分類別就業者数(常住地別集計表)

産業大分類	平成12年		平成17年		平成22年		平成27年		令和2年	
	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
A. 農業、林業	388	4.4	355	4.0	299	3.2	306	3.3	296	3.5
B. 漁業	2	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-
第1次産業合計	390	4.4	355	4.0	299	3.2	306	3.3	296	3.5
C. 鉱業、採石業、砂利採取業	3	0.0	1	0.0	-	-	-	-	-	-
D. 建設業	990	11.3	863	9.6	703	7.4	673	7.3	611	7.3
E. 製造業	522	5.9	515	5.7	607	6.4	616	6.7	575	6.8
第2次産業合計	1,515	17.2	1,379	15.4	1,310	13.8	1,289	13.9	1,186	14.1
F. 電気・ガス・熱供給・水道業	36	0.4	29	0.3	34	0.4	38	0.4	37	0.4
G. 情報通信業	335	3.8	114	1.3	127	1.3	176	1.9	183	2.2
H. 運輸業、郵便業			248	2.8	253	2.7	233	2.5	217	2.6
I. 卸売業、小売業	1,984	22.6	1,544	17.2	1,465	15.4	1,511	16.3	1,355	16.1
J. 金融業、保険業	82	0.9	80	0.9	93	1.0	86	0.9	94	1.1
K. 不動産業、物品賃貸業	292	3.3	408	4.6	408	4.3	518	5.6	463	5.5
L. 学術研究、専門・技術サービス業	3,878	44.1	-	-	283	3.0	338	3.7	396	4.7
M. 宿泊業、飲食サービス業			2,377	26.5	2,122	22.4	2,142	23.2	1,856	22.0
N. 生活関連サービス業、娯楽業			-	-	540	5.7	535	5.8	434	5.2
O. 教育、学習支援業			294	3.3	317	3.3	353	3.8	371	4.4
P. 医療、福祉			511	5.7	596	6.3	708	7.7	709	8.4
Q. 複合サービス事業			83	0.9	38	0.4	68	0.7	58	0.7
R. サービス業(他に分類されないもの)			1,260	14.1	421	4.4	384	4.2	410	4.9
S. 公務(他に分類されるものを除く)	263	3.0	250	2.8	266	2.8	283	3.1	276	3.3
第3次産業合計	6,870	78.2	7,198	80.3	6,963	73.4	7,373	79.7	6,859	81.4
T. 分類不能の産業	10	0.1	31	0.3	917	9.7	284	3.1	86	1.0
合 計	8,785	100.0	8,963	100.0	9,489	100.0	9,252	100.0	8,427	100.0

資料：国勢調査

※常住地別集計：調査時点で普段住んでいる場所(居住地)を基準に集計したもの。

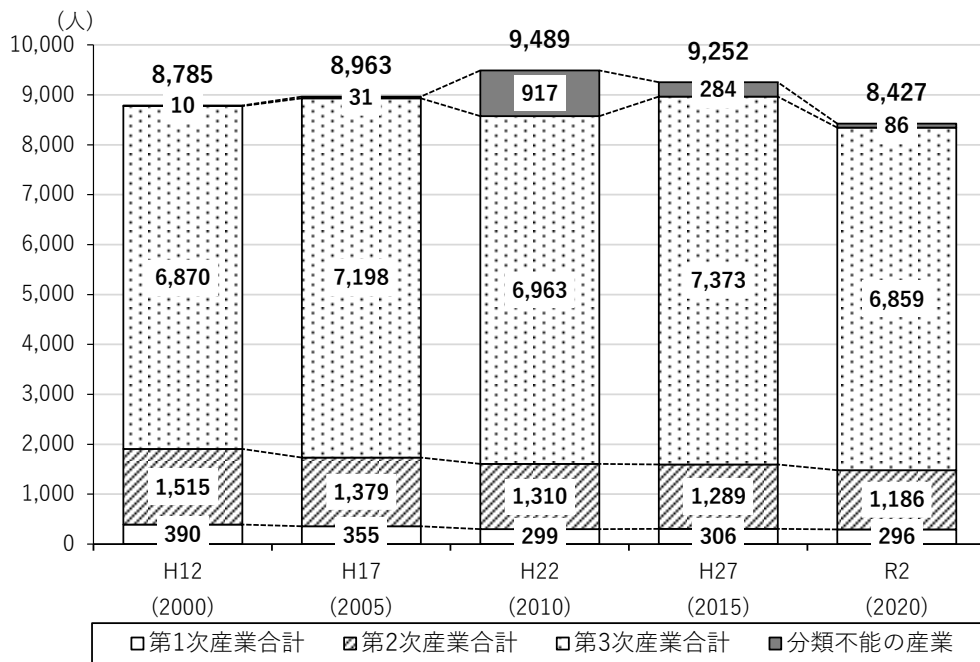


図 常住地による産業3区分別就業者数

資料：国勢調査

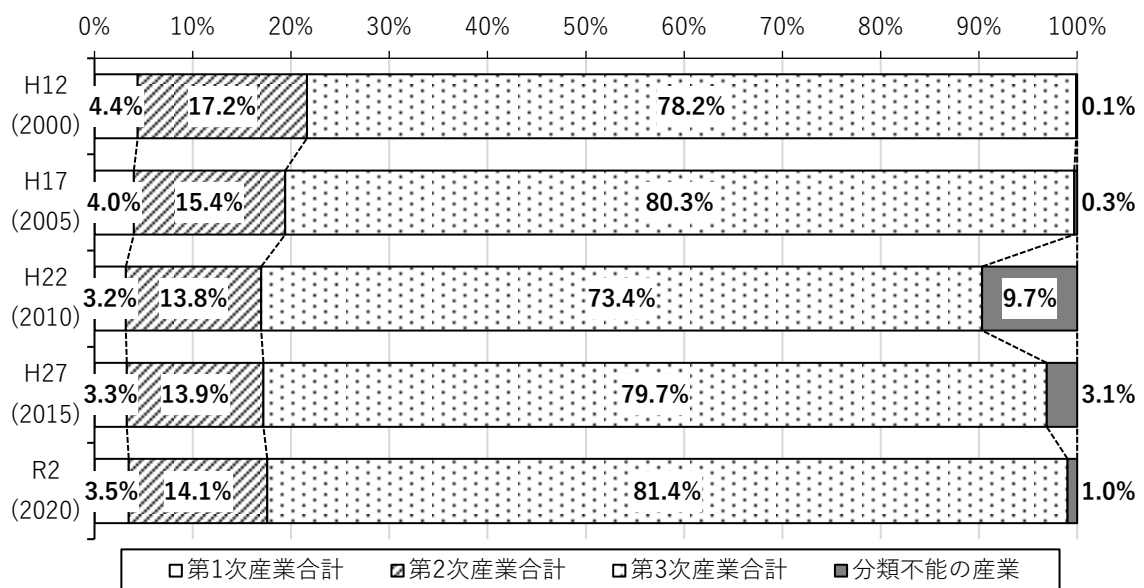


図 常住地による産業3区分別就業者数の割合

資料：国勢調査

イ 従業地別

本町の従業地による産業大分類別就業者数をみると、全体の就業者数は平成 27 年(2015 年)までは増加傾向となっていたが、その後減少に転じ、令和 2 年(2020 年)の就業者数は 12,875 人となっている。

平成 12 年(2000 年)から令和 2 年(2020 年)の産業 3 区分別就業者数の推移をみると、第 1 次産業は 432 人から 363 人、第 2 次産業は 1,572 人から 1,408 人に減少し、第 3 次産業は 9,160 人から 10,998 人に増加している。第 3 次産業の就業者数は全体の約 8 割を占めており、その内訳をみると、宿泊業・飲食サービス業が 3,484 人(27.1%)で最も多くなっている。

表 C0201_産業分類別就業者数(従業地別集計表)

産業大分類	平成12年		平成17年		平成22年		平成27年		令和2年	
	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
A. 農業、林業	430	3.8	415	3.3	365	2.8	361	2.7	363	2.8
B. 漁業	2	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-
第1次産業合計	432	3.9	415	3.3	365	2.8	361	2.7	363	2.8
C. 鉱業、採石業、砂利採取業	3	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-
D. 建設業	1,337	12.0	1,315	10.6	1,047	7.9	1,067	7.9	1,116	8.7
E. 製造業	232	2.1	250	2.0	340	2.6	408	3.0	292	2.3
第2次産業合計	1,572	14.1	1,565	12.6	1,387	10.5	1,475	10.9	1,408	10.9
F. 電気・ガス・熱供給・水道業	44	0.4	32	0.3	30	0.2	32	0.2	27	0.2
G. 情報通信業	479	4.3	69	0.6	68	0.5	102	0.8	141	1.1
H. 運輸業、郵便業			350	2.8	400	3.0	363	2.7	347	2.7
I. 卸売業、小売業	2,507	22.4	2,302	18.5	2,366	17.9	2,619	19.4	2,420	18.8
J. 金融業、保険業	79	0.7	73	0.6	78	0.6	76	0.6	77	0.6
K. 不動産業、物品賃貸業	339	3.0	506	4.1	548	4.2	709	5.2	677	5.3
L. 学術研究、専門・技術サービス業	5,415	48.5	-	-	266	2.0	315	2.3	370	2.9
M. 宿泊業、飲食サービス業			3,680	29.6	3,595	27.3	3,786	28.0	3,484	27.1
N. 生活関連サービス業、娯楽業			-	-	989	7.5	905	6.7	842	6.5
O. 教育、学習支援業			338	2.7	377	2.9	446	3.3	483	3.8
P. 医療、福祉			603	4.8	711	5.4	825	6.1	900	7.0
Q. 複合サービス事業			104	0.8	53	0.4	88	0.7	68	0.5
R. サービス業(他に分類されないもの)			2,089	16.8	721	5.5	780	5.8	852	6.6
S. 公務(他に分類されるものを除く)	297	2.7	289	2.3	298	2.3	310	2.3	310	2.4
第3次産業合計	9,160	82.0	10,435	83.8	10,500	79.6	11,356	84.0	10,998	85.4
T. 分類不能の産業	12	0.1	32	0.3	931	7.1	327	2.4	106	0.8
合 計	11,176	100.0	12,447	100.0	13,183	100.0	13,519	100.0	12,875	100.0

資料：国勢調査

※従業地集計：実際に働いている場所(勤務先所在地)を基準に集計したもの。

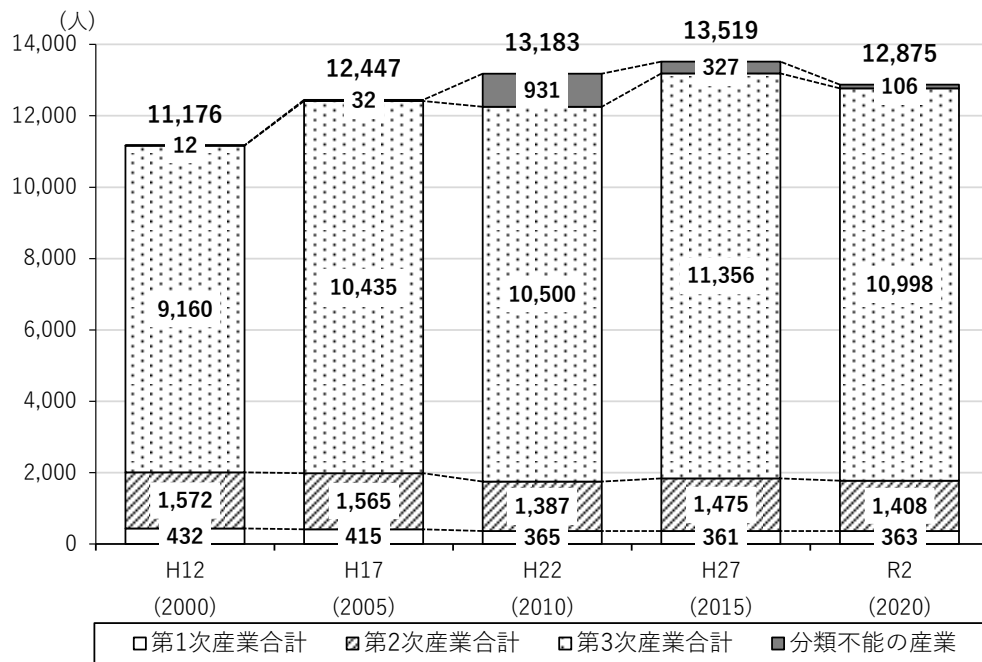


図 従業地による産業3区分別就業者数

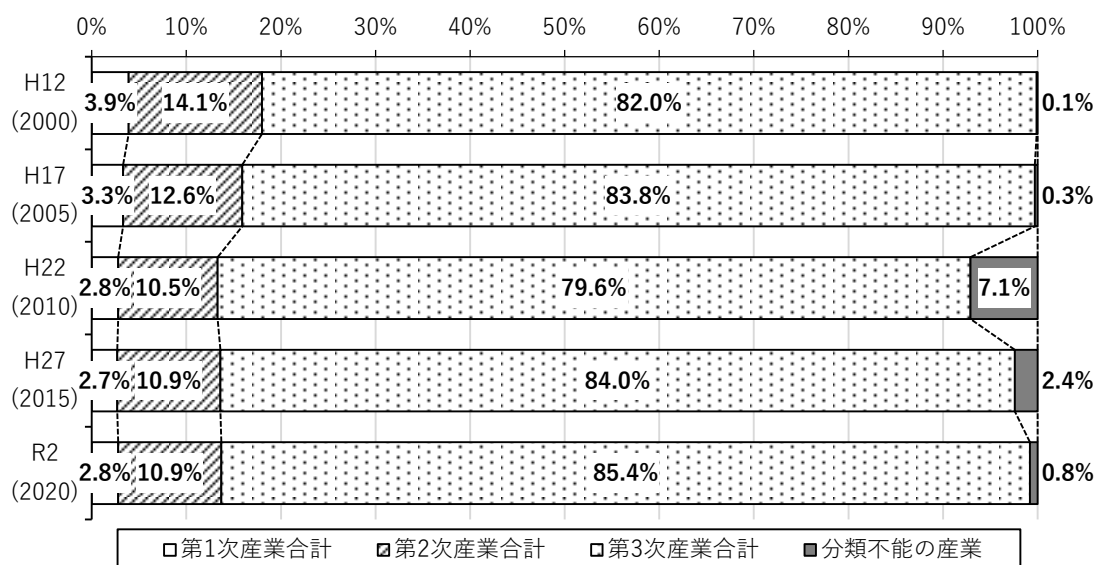


図 従業地による産業3区分別就業者数の割合

(2) 職業分類別就業者数

ア 常住地別

本町の常住地による職業分類別就業者数をみると、サービス職業従事者が最も多く、概ね横ばいで推移しており、令和2年（2020年）の就業者数は2,135人（25.3%）となっている。次いで、事務従事者1,273人（15.1%）、専門的・技術的職業従事者1,233人（14.6%）、販売従事者1,200人（14.2%）が多くなっている。

表 C0201_職業分類別就業者数(常住地別集計表)

職業大分類	平成12年		平成17年		平成22年		平成27年		令和2年	
	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
A 管理的職業従事者	263	3.0	259	2.9	339	3.6	444	4.8	299	3.5
B 専門的・技術的職業従事者	777	8.8	895	10.0	1,010	10.6	1,203	13.0	1,233	14.6
C 事務従事者	1,386	15.8	1,360	15.2	1,138	12.0	1,406	15.2	1,273	15.1
D 販売従事者	1,247	14.2	1,405	15.7	1,290	13.6	1,320	14.3	1,200	14.2
E サービス職業従事者	2,436	27.7	2,374	26.5	2,458	25.9	2,403	26.0	2,135	25.3
F 保安職業従事者	106	1.2	93	1.0	94	1.0	91	1.0	78	0.9
G 農林漁業従事者	374	4.3	348	3.9	358	3.8	348	3.8	325	3.9
H 生産工程従事者	2,004	22.8	2,046	22.8	664	7.0	664	7.2	655	7.8
I 輸送・機械運転従事者	184	2.1	152	1.7	173	1.8	156	1.7	164	1.9
J 建設・採掘従事者					414	4.4	341	3.7	338	4.0
K 運搬・清掃・包装等従事者					638	6.7	599	6.5	641	7.6
L 分類不能の職業					913	9.6	277	3.0	86	1.0
合 計	8,785	100.0	8,963	100.0	9,489	100.0	9,252	100.0	8,427	100.0

資料：国勢調査

イ 従業地別

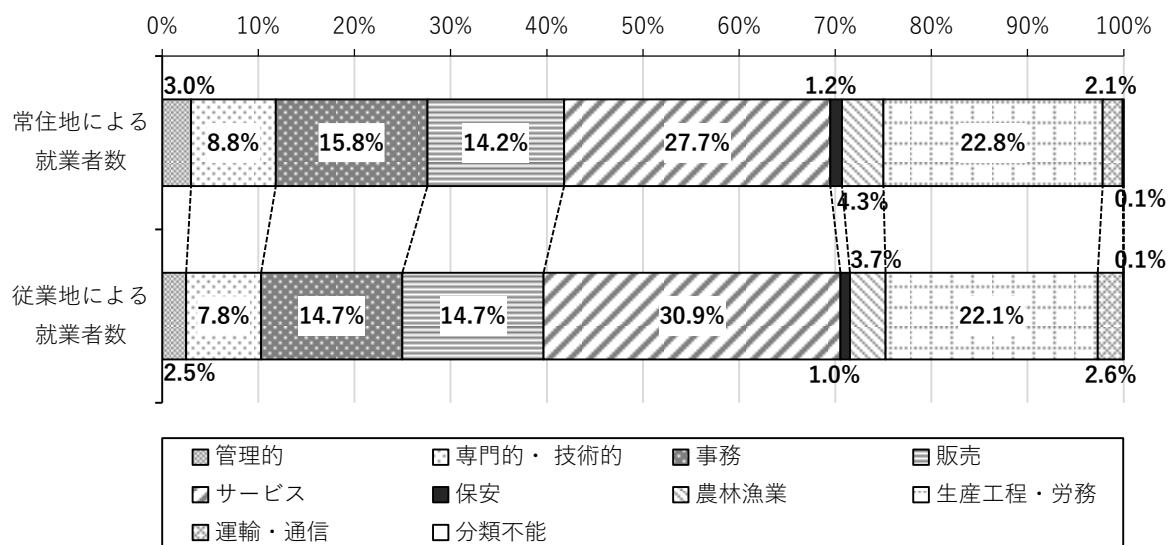
本町の従業地による職業分類別就業者数をみると、サービス職業従事者が最も多く、平成27年（2015年）までは増加傾向となっていたが、令和2年（2020年）には減少に転じており、就業者数は3,862人（30.0%）となっている。次いで、販売従事者2,213人（17.2%）、事務従事者1,559人（12.1%）、専門的・技術的職業従事者1,369人（10.6%）が多くなっている。

表 C0201_職業分類別就業者数(従業地別集計表)

職業大分類	平成12年		平成17年		平成22年		平成27年		令和2年	
	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
A 管理的職業従事者	274	2.5	226	1.8	297	2.3	411	3.0	253	2.0
B 専門的・技術的職業従事者	869	7.8	935	7.5	1,044	7.9	1,218	9.0	1,369	10.6
C 事務従事者	1,647	14.7	1,739	14.0	1,333	10.1	1,658	12.3	1,559	12.1
D 販売従事者	1,648	14.7	2,160	17.4	2,259	17.1	2,440	18.0	2,213	17.2
E サービス職業従事者	3,448	30.9	3,734	30.0	3,989	30.3	4,064	30.1	3,862	30.0
F 保安職業従事者	110	1.0	122	1.0	134	1.0	123	0.9	135	1.0
G 農林漁業従事者	411	3.7	407	3.3	471	3.6	459	3.4	441	3.4
H 生産工程従事者	2,465	22.1	2,836	22.8	611	4.6	703	5.2	667	5.2
I 輸送・機械運転従事者	294	2.6	255	2.0	309	2.3	326	2.4	289	2.2
J 建設・採掘従事者					644	4.9	629	4.7	674	5.2
K 運搬・清掃・包装等従事者					1,164	8.8	1,173	8.7	1,308	10.2
L 分類不能の職業					928	7.0	315	2.3	105	0.8
合 計	11,176	100.0	12,447	100.0	13,183	100.0	13,519	100.0	12,875	100.0

資料：国勢調査

▼ 平成 12 年（2000 年）



▼ 令和 2 年（2020 年）

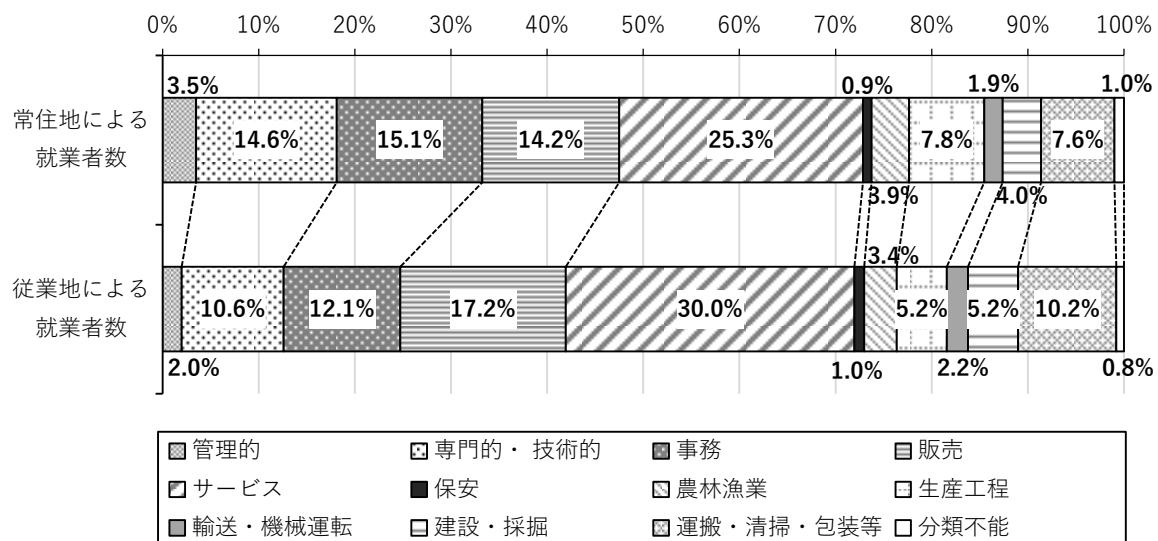


図 常住地・従業地による職業大分類別就業者数の割合

資料：国勢調査

C0202 事業所数・従業者数・売上金額

(1) 産業大分類別事業所数及び従業者数

本町の産業大分類別事業所数及び従業者数の推移をみると、事業所数及び従業者数は概ね横ばいで推移しており、令和3年（2021年）の事業所数は1,764事業所、従業者数は13,672人となっている。

産業大分類別にみると、特に割合が高いのは「宿泊業、飲食サービス業」（事業所数464事業所、就業者数5,176人）、「卸売業、小売業」（事業所数548事業所、就業者数3,192人）となっており、各々3割前後を占めている。

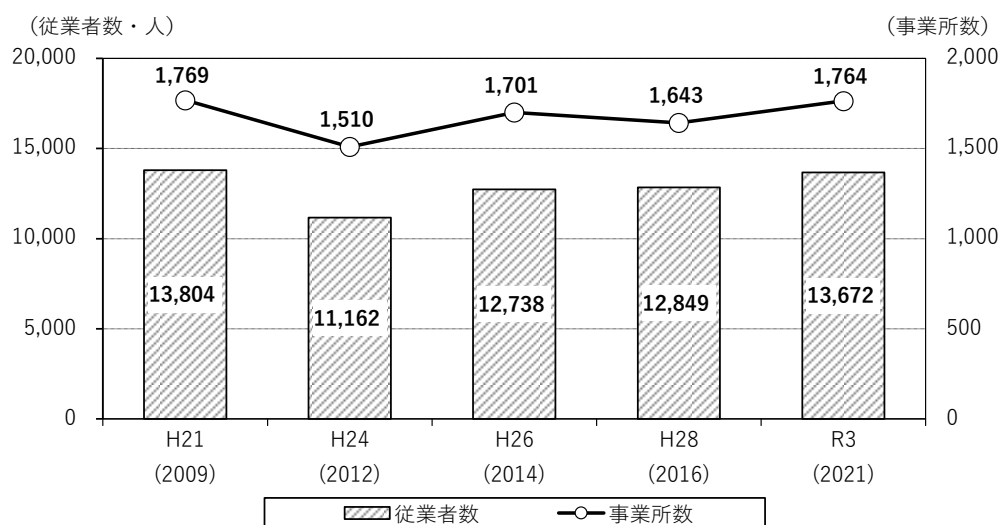


図 事業所数・従業者数の推移

資料：経済センサス - 基礎調査・活動調査

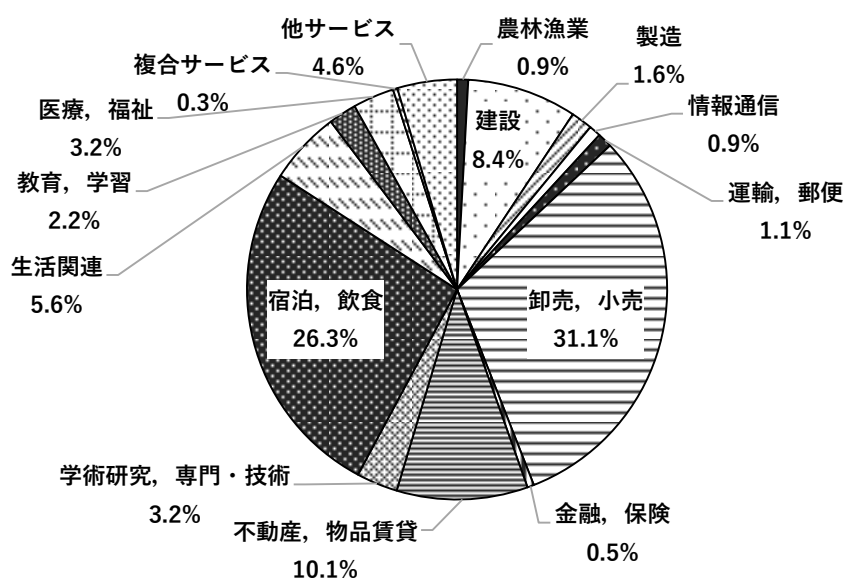


図 産業大分類別事業所数の割合：令和 3 年(2021 年)

資料：経済センサス - 活動調査

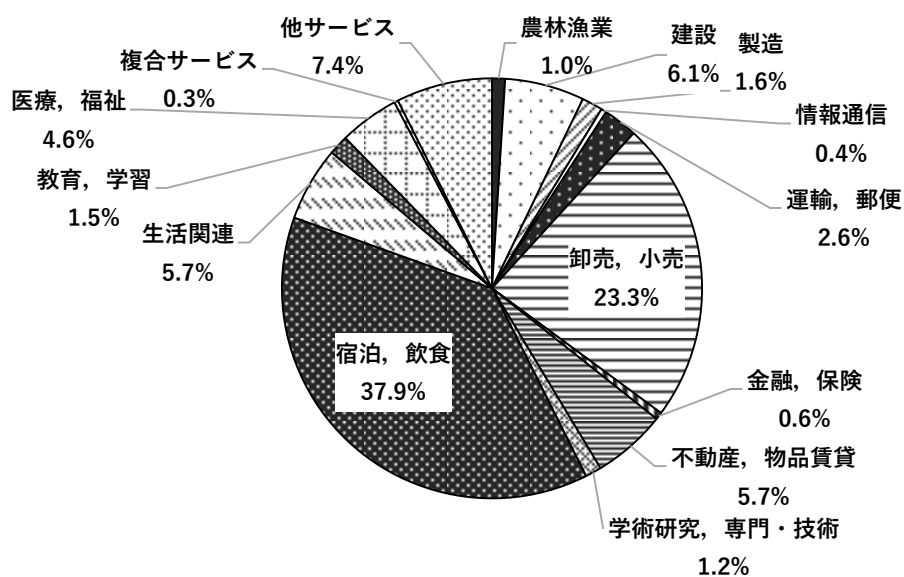


図 産業大分類別従業者数の割合：令和 3 年(2021 年)

資料：経済センサス - 活動調査

表 C0202_産業大分類別事業所数及び従業者数(集計表)

産 業 大 分 類	平成21年							
	事業所 総数	従業者規模別事業所数（民営）					公共団体 事業所数	従業 者数
		1～4	5～9	10～19	20～29	30以上		
	事業所	事業所	事業所	事業所	事業所	事業所	事業所	人
A. B. 農林漁業	12	6	3	1	1	—	1	87
C. 鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
D. 建設業	145	81	29	28	5	2	—	914
E. 製造業	31	17	8	4	1	1	—	205
F. 電気・ガス・熱供給・水道業	5	2	1	—	—	—	2	31
G. 情報通信業	10	6	4	—	—	—	—	37
H. 運輸業、郵便業	27	7	2	3	5	6	3	451
I. 卸売業、小売業	556	341	136	54	7	11	—	3,071
J. 金融業、保険業	6	1	1	2	1	1	—	77
K. 不動産業、物品賃貸業	139	99	23	9	—	3	4	616
L. 学術研究、専門・技術サービス業	39	27	10	1	1	—	—	157
M. 宿泊業、飲食サービス業	513	291	143	47	10	17	—	5,096
N. 生活関連サービス業、娯楽業	113	74	13	8	5	8	4	1,055
O. 教育、学習支援業	43	14	6	6	—	1	16	478
P. 医療、福祉	54	20	7	3	4	2	18	585
Q. 複合サービス事業	6	2	2	1	1	—	—	61
R. サービス業（他に分類されないもの）	57	36	11	5	—	3	1	589
S. 公務（他に分類されるものを除く）	13	—	—	—	—	—	13	294
合 計	1,769	1,024	399	172	41	55	62	13,804

産 業 大 分 類	平成24年							
	事業所 総数	従業者規模別事業所数（民営）					公共団体 事業所数	従業 者数
		1～4	5～9	10～19	20～29	30以上		
	事業所	事業所	事業所	事業所	事業所	事業所	事業所	人
A. B. 農林漁業	7	3	2	—	1	1		103
C. 鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—		—
D. 建設業	133	77	31	20	2	1		765
E. 製造業	32	19	7	5	1	—		197
F. 電気・ガス・熱供給・水道業	2	1	1	—	—	—		11
G. 情報通信業	5	3	2	—	—	—		24
H. 運輸業、郵便業	21	4	2	6	5	4		432
I. 卸売業、小売業	482	288	123	44	6	10		2,893
J. 金融業、保険業	7	1	1	2	2	—		71
K. 不動産業、物品賃貸業	116	85	21	6	3	1		492
L. 学術研究、専門・技術サービス業	35	26	7	1	1	—		141
M. 宿泊業、飲食サービス業	450	261	105	46	12	15		4,252
N. 生活関連サービス業、娯楽業	96	69	11	6	7	3		670
O. 教育、学習支援業	19	10	4	5	—	—		126
P. 医療、福祉	40	18	12	4	4	2		393
Q. 複合サービス事業	6	3	1	1	1	—		58
R. サービス業（他に分類されないもの）	59	37	13	5	1	2		534
合 計	1,510	905	343	151	46	39	0	11,162

産 業 大 分 類	平成26年							
	事業所 総数	従業者規模別事業所数（民営）					公共団体 事業所数	従業 者数
		1～4	5～9	10～19	20～29	30以上		
	事業所	事業所	事業所	事業所	事業所	事業所	事業所	人
A. B. 農林漁業	10	4	3	1	—	1	1	83
C. 鉱業、採石業、砂利採取業	0	—	—	—	—	—	—	—
D. 建設業	134	75	31	22	4	1	—	811
E. 製造業	26	11	7	5	1	2	—	214
F. 電気・ガス・熱供給・水道業	4	1	1	—	—	—	2	24
G. 情報通信業	8	3	5	—	—	—	—	37
H. 運輸業、郵便業	22	5	4	4	3	6	—	3
I. 卸売業、小売業	513	311	128	45	9	12	—	3,098
J. 金融業、保険業	5	1	—	2	2	—	—	70
K. 不動産業、物品賃貸業	134	98	21	7	—	5	3	625
L. 学術研究、専門・技術サービス業	36	25	7	3	—	1	—	162
M. 宿泊業、飲食サービス業	506	300	120	47	13	17	—	4,488
N. 生活関連サービス業、娯楽業	106	74	9	6	6	7	4	1,038
O. 教育、学習支援業	49	18	6	5	3	1	16	368
P. 医療、福祉	65	20	16	6	3	5	14	787
Q. 複合サービス事業	6	3	1	1	1	—	—	56
R. サービス業（他に分類されないもの）	65	36	12	8	3	4	1	603
S. 公務（他に分類されるものを除く）	12	—	—	—	—	—	12	271
合 計	1,701	985	371	162	48	62	53	12,738

産 業 大 分 類	平成28年							
	事業所 総数	従業者規模別事業所数（民营）					公共団体 事業所数	従業 者数
		1～4	5～9	10～19	20～29	30以上		
	事業所	事業所	事業所	事業所	事業所	事業所	事業所	人
A. B. 農林漁業	8	2	2	3	—	1		101
C. 鉱業、採石業、砂利採取業	0	—	—	—	—	—		—
D. 建設業	131	73	32	21	2	2		769
E. 製造業	29	15	8	3	1	2		216
F. 電気・ガス・熱供給・水道業	1	—	1	—	—	—		6
G. 情報通信業	6	2	4	—	—	—		29
H. 運輸業、郵便業	18	1	3	4	3	6		368
I. 卸売業、小売業	523	295	137	53	9	11		3,051
J. 金融業、保険業	6	—	1	3	1	—		70
K. 不動産業、物品賃貸業	130	91	25	5	4	4		728
L. 学術研究、専門・技術サービス業	36	26	7	2	—	1		156
M. 宿泊業、飲食サービス業	495	282	119	51	18	17		4,773
N. 生活関連サービス業、娯楽業	95	63	14	7	2	9		1,023
O. 教育、学習支援業	32	21	4	3	3	—		175
P. 医療、福祉	56	24	18	6	3	5		558
Q. 複合サービス事業	6	2	2	1	1	—		55
R. サービス業（他に分類されないもの）	71	37	18	5	4	6		771
合 計	1,643	934	395	167	51	64		12,849

産 業 大 分 類	令和3年							
	事業所 総数	従業者規模別事業所数（民营）					公共団体 事業所数	従業 者数
		1～4	5～9	10～19	20～29	30以上		
	事業所	事業所	事業所	事業所	事業所	事業所	事業所	人
A. B. 農林漁業	15	4	7	3	—	1		137
C. 鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—		—
D. 建設業	149	90	27	27	3	1		837
E. 製造業	29	15	9	3	—	2		220
F. 電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—		—
G. 情報通信業	16	11	5	—	—	—		56
H. 運輸業、郵便業	20	—	8	2	6	3		360
I. 卸売業、小売業	548	310	145	51	12	9		3,192
J. 金融業、保険業	9	5	—	3	1	—		76
K. 不動産業、物品賃貸業	178	134	28	8	1	5		778
L. 学術研究、専門・技術サービス業	56	44	9	3	—	—		170
M. 宿泊業、飲食サービス業	464	282	90	49	18	21		5,176
N. 生活関連サービス業、娯楽業	99	71	12	7	3	5		783
O. 教育、学習支援業	38	24	5	6	—	1		206
P. 医療、福祉	56	26	13	7	2	8		630
Q. 複合サービス事業	6	2	2	2	—	—		41
R. サービス業（他に分類されないもの）	81	37	22	9	3	10		1,010
S. 公務（他に分類されるものを除く）	—	—	—	—	—	—		—
合 計	1,764	1,055	382	180	49	66	0	13,672

資料：経済センサス－基礎調査・活動調査

※規模別事業所数には「派遣従業者のみ1事業所」を含まない。
※「—」は該当数値なし。

(2) 産業中分類別工業出荷額

本町の産業中分類別工業出荷額の推移をみると、総出荷額（デフレータ補正值）は、平成21年（2009年）の2,470百万円から令和3年（2021年）には2,267百万円となっており、概ね横ばいで推移している。

表 C0202_産業中分類別工業出荷額(集計表)

産 業 中 分 類	平成21年		平成24年		平成26年		平成28年	
	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
合 計	2,401	2,470	1,794	1,837	2,684	2,630	3,087	3,209
09.食料品製造業	695	715	1,667	1,707	1,596	1,564	1,770	1,840
13.家具・装備品製造業	X	X	X	X	X	X	X	X
14.パルプ・紙・紙加工品製造業	X	X	-	X	-	-	-	-
18.プラスチック製品製造業（別掲を除く）	X	X	X	X	-	-	-	-
20.なめし革・同製品・毛皮製造業	-	-	-	-	-	-	-	-
21.窯業・土石製品製造業	-	-	-	-	-	-	-	-
22.鉄鋼業	-	-	-	-	-	-	-	-
23.非鉄金属製造業	-	-	-	-	-	-	-	-
24.金属製品製造業	X	X	-	-	X	X	X	X
25.はん用機械器具製造業	-	-	-	-	-	-	-	-
26.生産用機械器具製造業	-	-	-	-	-	-	-	-
27.業務用機械器具製造業	-	-	-	-	-	-	-	-
28.電子部品・デバイス・電子回路製造業	-	-	-	-	-	-	-	-
29.電気機械器具製造業	-	-	-	-	-	-	-	-
30.情報通信機械器具製造業	-	-	-	-	-	-	-	-
32.その他の製造業	-	-	-	-	-	-	-	-

産 業 中 分 類	令和3年	
	出荷額	デフレータ補正值
	百万円	百万円
合 計	2,294	2,267
09.食料品(製造業)	X	X
10.飲料・たばこ・飼料	X	X
11.繊維	-	-
12.木材・木製品(家具を除く)	X	X
13.家具・装備品	X	X
14.パルプ・紙・紙加工品	-	-
15.印刷・同関連	-	-
16.化学	-	-
17.石油製品・石炭製品	X	X
18.プラスチック製品（別掲を除く）	-	-
19.ゴム製品	-	-
20.なめし革・同製品・毛皮	X	X
21.窯業・土石製品	-	-
22.鉄鋼	-	-
23.非鉄金属	-	-
24.金属製品	X	X
25.はん用機械器具	-	-
26.生産用機械器具	-	-
27.業務用機械器具	-	-
28.電子部品・デバイス・電子回路	-	-
29.電気機械器具	-	-
30.情報通信機械器具	-	-
31.輸送用機械器具	-	-
32.その他	-	-

資料：工業統計調査、経済センサス - 活動調査

※デフレータ補正值は、令和2年を100とした企業物価指数（日本銀行調査統計局）により割り戻した値

※「-」は該当数値なし、「X」は統計法により公表を控えたもの

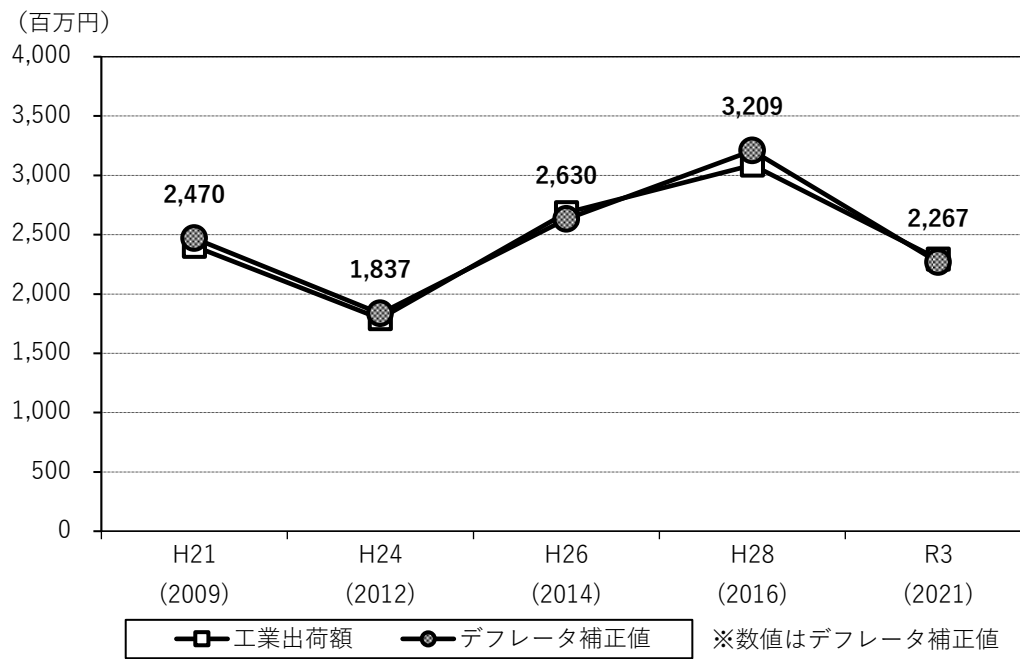


図 工業出荷額の推移

(3) 将来工業出荷額

本町のデフレータ補正値による工業出荷額の推計をみると、等差式、等比式による推計では、令和8年（2026年）以降は2,200百万円前後から2,000百万円程度へ緩やかに減少する結果となっている。一方、一次式、対数式、指数式による推計では、令和23年（2041年）には約2,600～2,800百万円まで増加する結果となっている。推計方法によって将来水準に幅がみられるものの、工業出荷額は一定規模を維持する見通しとなっている。

表 C0202_将来工業出荷額(集計表)

工業出荷額		平成21年	平成24年	平成26年	平成28年	令和3年	令和8年	令和13年	令和18年	令和23年
		2009年	2012年	2014年	2016年	2021年	2026年	2031年	2036年	2041年
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
実績値		2,470	1,837	2,630	3,209	2,267				
推計値	等 差 式						2,194	2,122	2,049	1,977
	等 比 式						2,198	2,132	2,067	2,005
	1 次 式						2,632	2,694	2,757	2,819
	対 数 式						2,548	2,560	2,570	2,579
	指 数 式						2,588	2,652	2,717	2,784

資料：[実績値(H21～R3)]工業統計調査、経済センサス-活動調査

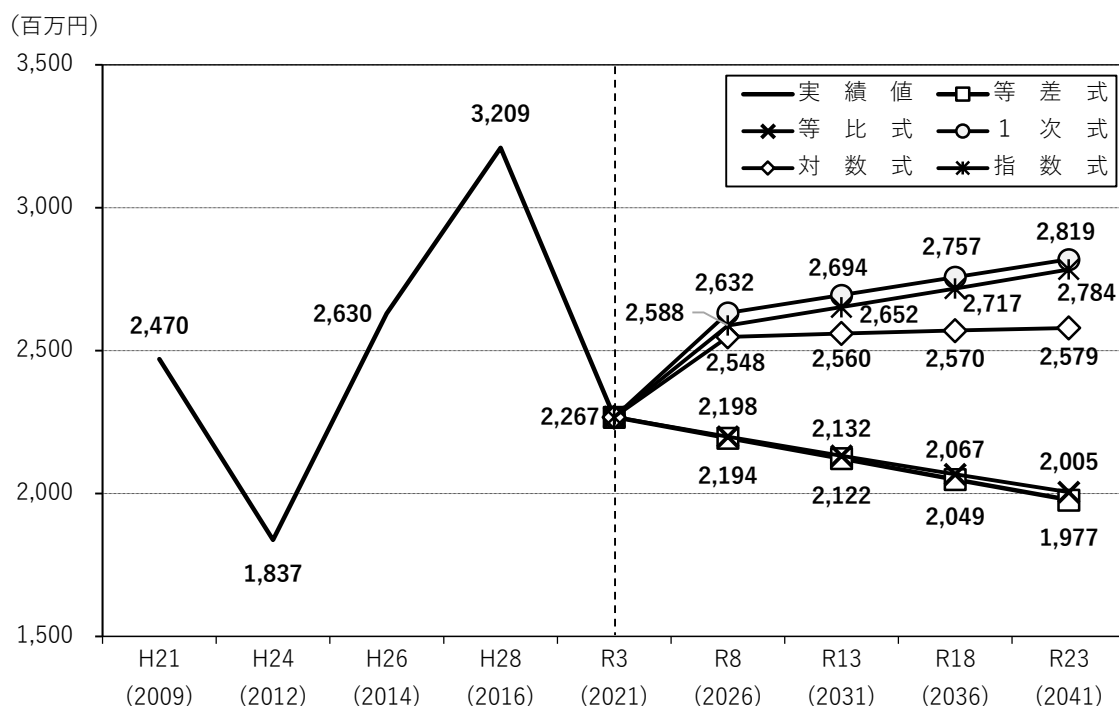


図 将来工業出荷額の推計

※等差式：一定の増減量を仮定する直線的な推計。変化が安定している場合の目安になるが、急変動には弱い。

等比式：一定の成長率（倍率）で増減すると仮定。長期の傾向把握に有効だが、変動が大きい場合は過大・過小推計となることがある。

1次式（線形回帰）：実績データ全体の傾向を直線で近似する推計。全体トレンドを反映しやすいが、将来に直線的な増減が続く前提となる。

対数式：初期変動が大きく、次第に増減が緩やかになると仮定する推計。成長の鈍化や横ばい傾向の把握に適する。

指数式：増減率が時間とともに累積し、変化が加速すると仮定する推計。増加・減少が続く場合の将来拡大を示しやすいが、長期では過大推計となる可能性がある。

(4) 産業中分類別商業販売額

本町の産業中分類別商業販売額の推移をみると、商業販売額の総額（デフレーター補正值）は平成21年（2009年）の56,870百万円から令和3年（2021年）には54,856百万円となっており、概ね横ばいで推移している。

産業中分類別の内訳をみると、小売業の割合が高く、令和3年（2021年）の総額は51,086百万円（93.1%）で、全体の約9割を占めている。

表 C0202_産業中分類別商業販売額(集計表)

産業中分類	平成19年	
	販売額	デフレーター補正值
	百万円	百万円
合 計	54,312	56,870
40～41. 卸売業	4,017	4,206
42. 代理商、仲立業	-	-
小 売 業 計	50,294	52,664
43. 各種商品小売業	-	-
44. 織物・衣服・身の回り品小売業	18,907	19,798
45. 飲食物品小売業	14,727	15,421
46. 飲食店	-	-
47. 自動車・自転車小売業	635	665
48. 家具・建具・じゅう器小売業	1,800	1,885
49. その他の小売業	14,226	14,896

産業中分類	平成24年		平成26年		平成28年	
	販売額	デフレーター補正值	販売額	デフレーター補正值	販売額	デフレーター補正值
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
合 計	41,472	43,886	49,493	50,762	59,620	60,775
卸 売 業 計	4,574	4,840	3,704	3,799	4,258	4,340
50. 各種商品卸売業						
51. 繊維・衣服等卸売業						
52. 飲食物品卸売業						
53. 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業						
54. 機械器具卸売業						
55. その他の卸売業						
小 売 業 計	36,898	39,046	45,789	46,963	55,363	56,435
56. 各種商品小売業	X	X	X	X	X	X
57. 織物・衣服・身の回り品小売業	11,835	12,524	16,863	17,295	20,132	20,522
58. 飲食物品小売業	12,020	12,720	12,608	12,931	14,985	15,275
59. 機械器具小売業	825	873	1,538	1,577	2,828	2,883
60. その他の小売業	X	X	X	X	X	X
61. 無店舗小売業	X	X	X	X	X	X

産業中分類	令和3年	
	販売額	デフレーター補正值
	百万円	百万円
合 計	54,856	54,856
50～55. 卸売業	3,770	3,770
小 売 業 計	51,086	51,086
56. 各種商品小売業	-	-
57. 織物・衣服・身の回り品小売業	15,919	15,919
58. 飲料品小売業	13,241	13,241
59. 機械器具小売業	2,920	2,920
60. その他の小売業	18,851	18,851
61. 無店舗小売業	155	155

資料：商業統計調査、経済センサス-活動調査

※デフレーター補正值は、令和2年を100とした消費者物価指数（総務省統計局）により割り戻した値

※「-」は該当数値なし、「X」は統計法により公表を控えたもの

※平成23年以降の産業中分類の項目名・定義は平成19年の日本標準産業分類の改訂後のものを適用しているため、平成19年以前のものとは合致しない

※令和2年以降の産業中分類の項目名・定義は平成28年の日本標準産業分類の改訂後のものを適用しているため、平成28年以前のものとは合致しない

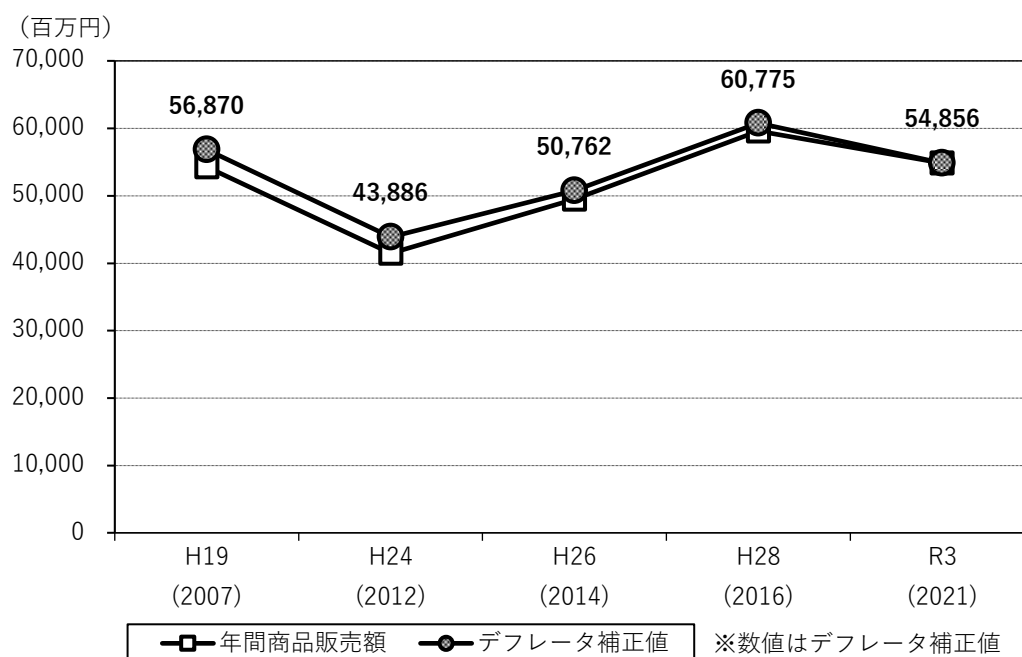


図 年間商品販売額の推移

(5) 将来商業販売額

本町のデフレーター補正値による商業販売額の推計をみると、等差式、等比式、対数式による推計では、令和8年(2026年)以降、約54,000百万円から52,000百万円程度まで緩やかに減少する結果となっている。一方、一次式、指数式では、令和23年(2041年)に約58,000百万円程度まで増加する結果となっている。推計方法によって将来水準に幅がみられるものの、商業販売額は一定規模を維持する見通しとなっている。

表 C0202_将来商業販売額(集計表)

商業販売額		平成19年 2007年	平成24年 2012年	平成26年 2014年	平成28年 2016年	令和3年 2021年	令和8年 2026年	令和13年 2031年	令和18年 2036年	令和23年 2041年
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
実績値		56,870	43,886	50,762	60,775	54,856				
推計値	等 差 式						54,136	53,417	52,698	51,978
	等 比 式						54,154	53,461	52,777	52,101
	1 次 式						55,657	56,586	57,514	58,442
	対 数 式						52,909	52,814	52,737	52,671
	指 数 式						55,557	56,612	57,687	58,783

資料：[実績値(H19～R3)]商業統計調査、経済センサス-活動調査

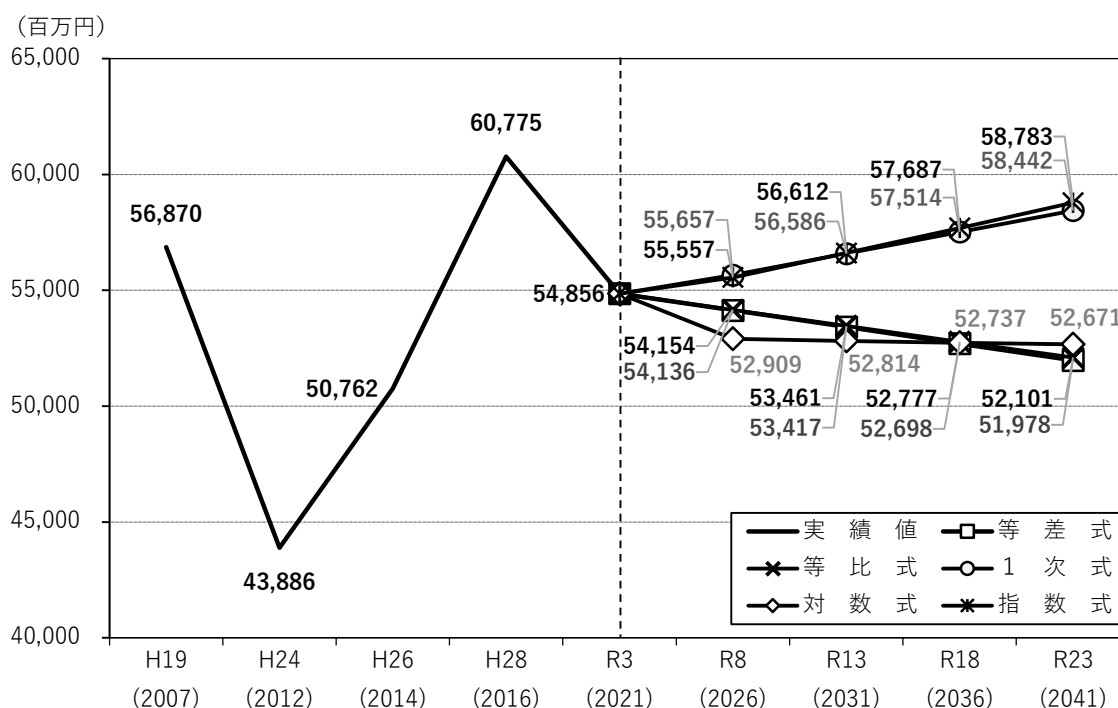


図 将来商業販売額の推計

※等差式：一定の増減量を仮定する直線的な推計。変化が安定している場合の目安になるが、急変動には弱い。

等比式：一定の成長率(倍率)で増減すると仮定。長期の傾向把握に有効だが、変動が大きい場合は過大・過小推計となることがある。

1次式(線形回帰)：実績データ全体の傾向を直線で近似する推計。全体トレンドを反映しやすいが、将来に直線的な増減が続く前提となる。

対数式：初期変動が大きく、次第に増減が緩やかになると仮定する推計。成長の鈍化や横ばい傾向の把握に適する。

指数式：増減率が時間とともに累積し、変化が加速すると仮定する推計。増加・減少が続く場合の将来拡大を示しやすいが、長期では過大推計となる可能性がある。

③ 土地利用

C0302 土地利用現況

本町の土地利用現況をみると、行政区域全体では自然的土地利用が 10,785.4ha（69.1％）と約 7 割を占めており、そのうち、山林が 9,972.8ha で最も多くなっている。都市的土地利用は 4,817.6ha（30.9％）で、そのうち、住宅用地が 2,425.5ha で最も多くなっている。

区域別の内訳をみると、非線引き用途地域では住宅用地が 2,256.7ha で最も多く、非線引き用途白地では山林が 1,019.4ha で最も多くなっている。

表 C0302_土地利用現況(区域単位集計表)

区 域 区 分	自然的土地利用					都市的土地利用														合 計	可 住 地	非 可 住 地
	農 地		山 林	水 面	その他自然 地	宅 地			農 林 漁 業 施 設 用 地	公 益 施 設 用 地	道 路 用 地	交 通 施 設 用 地	公 共 空 地	その他公 的施 設 用 地	その他 の空地 ①	その他 の空地 ②	その他 の空地 ③	その他 の空地 ④				
	田	畑				住 宅 用 地	商 業 用 地	工 業 用 地														
ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha		
行政区域	181.0	321.3	9,972.8	86.0	224.3	2,425.5	412.3	11.9	0.0	197.4	624.5	40.0	147.3	0.0	891.0	11.5	30.6	25.6	15,603.0	14,070.2	1,532.8	
都市計画区域	181.0	318.4	2,803.6	80.2	219.6	2,414.0	406.5	11.4	0.0	189.2	531.9	40.0	147.3	0.0	891.0	11.5	30.3	25.1	8,301.0	6,882.9	1,418.1	
非線引き用途地域	28.6	105.8	1,784.2	55.9	166.4	2,256.7	382.1	7.0	0.0	170.1	439.3	30.1	141.6	0.0	672.1	1.9	29.1	17.1	6,288.0	5,079.8	1,208.2	
非線引き用途白地	152.4	212.6	1,019.4	24.3	53.2	157.3	24.4	4.4	0.0	19.1	92.6	9.9	5.7	0.0	218.9	9.6	1.2	8.0	2,013.0	1,803.1	209.9	
都市計画区域外	0.0	2.9	7,169.2	5.8	4.7	11.5	5.8	0.5	0.0	8.2	92.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.5	7,302.0	7,187.3	114.7	

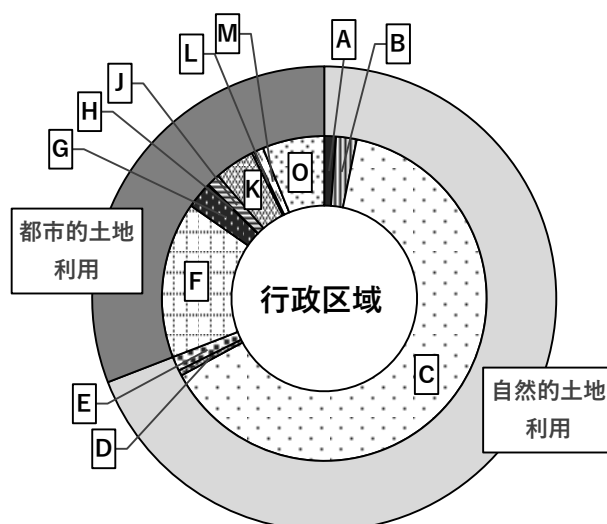
資料：土地課税台帳、住宅地図、航空写真

※非可住地は以下のとおりとする。

「水面」、「その他の自然地」、「商業用地」のうち、敷地面積が 1ha 以上の大規模施設用地、「公益施設用地」、「道路用地」、「交通施設用地」、「公共空地」、「その他公的施設用地」、これらのほか、土地利用状況に関係なくすべての工業専用地域

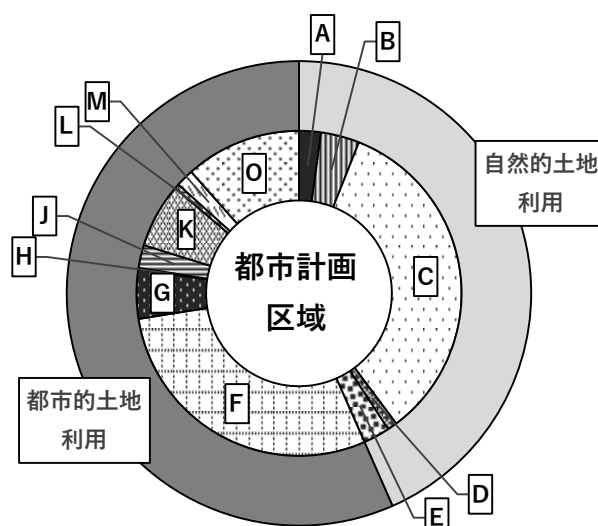
▼ 行政区域

利用区分	面積(ha)	構成比
A－田	181.0	1.2%
B－畑	321.3	2.1%
C－山林	9,972.8	63.9%
D－水面	86.0	0.6%
E－その他自然地	224.3	1.4%
F－住宅用地	2,425.5	15.5%
G－商業用地	412.3	2.6%
H－工業用地	11.9	0.1%
I－農林漁業施設用地	0.0	0.0%
J－公益施設用地	197.4	1.3%
K－道路用地	624.5	4.0%
L－交通施設用地	40.0	0.3%
M－公共空地	147.3	0.9%
N－その他公益施設用地	0.0	0.0%
O－その他の空地	958.7	6.1%
合 計	15,603.0	100.0%



▼ 都市計画区域

利用区分	面積(ha)	構成比
A－田	181.0	2.2%
B－畑	318.4	3.8%
C－山林	2,803.6	33.8%
D－水面	80.2	1.0%
E－その他自然地	219.6	2.6%
F－住宅用地	2,414.0	29.1%
G－商業用地	406.5	4.9%
H－工業用地	11.4	0.1%
I－農林漁業施設用地	0.0	0.0%
J－公益施設用地	189.2	2.3%
K－道路用地	531.9	6.4%
L－交通施設用地	40.0	0.5%
M－公共空地	147.3	1.8%
N－その他公益施設用地	0.0	0.0%
O－その他の空地	957.9	11.5%
合 計	8,301.0	100.0%



▼ 非線引き用途地域

利用区分	面積(ha)	構成比
A－田	28.6	0.5%
B－畑	105.8	1.7%
C－山林	1,784.2	28.4%
D－水面	55.9	0.9%
E－その他自然地	166.4	2.6%
F－住宅用地	2,256.7	35.9%
G－商業用地	382.1	6.1%
H－工業用地	7.0	0.1%
I－農林漁業施設用地	0.0	0.0%
J－公益施設用地	170.1	2.7%
K－道路用地	439.3	7.0%
L－交通施設用地	30.1	0.5%
M－公共空地	141.6	2.3%
N－その他公益施設用地	0.0	0.0%
O－その他の空地	720.2	11.5%
合 計	6,288.0	100.0%

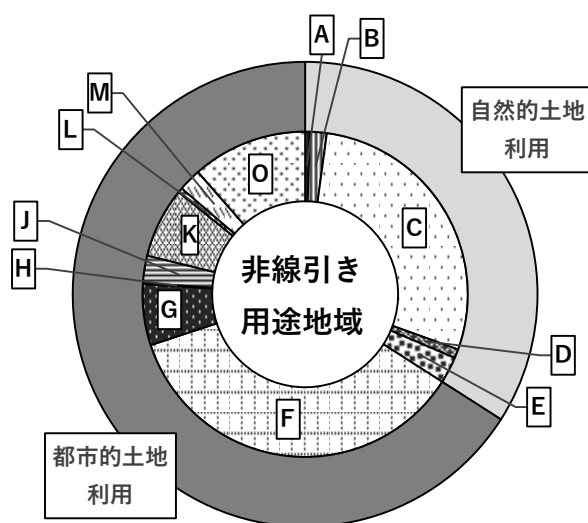


図 区域別土地利用面積・構成比

C0304 宅地開発状況

本町の宅地開発状況をみると、令和2年度（2020年度）から令和6年度（2024年度）までの5年間ににおける開発許可は、都市計画区域全体で45件（491,402㎡）となっている。

用途別では、住宅用地が36件（379,940㎡）と最も多く、全体の約8割を占めている。また、商業用地は8件（106,072㎡）、公益施設用地は1件（5,390㎡）となっている。

区域別では、非線引き用途地域が41件（410,785㎡）、非線引き用途白地が4件（80,617㎡）となっており、用途地域内での開発が多くなっている。

表 C0304_宅地開発状況(集計表)

区域	年度	住宅用地		商業用地		工業用地		公益施設用地		その他	
		件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積
		件	㎡	件	㎡	件	㎡	件	㎡	件	㎡
非線引き用途地域	令和2年	4	22,587	1	4,209	0	0	0	0	0	0
	令和3年	6	96,669	3	32,231	0	0	0	0	0	0
	令和4年	5	31,430	0	0	0	0	0	0	0	0
	令和5年	9	95,158	2	22,484	0	0	1	5,390	0	0
	令和6年	10	100,627	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	34	346,471	6	58,924	0	0	1	5,390	0	0
非線引き用途白地	令和2年	1	30,040	0	0	0	0	0	0	0	0
	令和3年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	令和4年	0	0	2	47,148	0	0	0	0	0	0
	令和5年	1	3,429	0	0	0	0	0	0	0	0
	令和6年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	2	33,469	2	47,148	0	0	0	0	0	0
都市計画区域	令和2年	5	52,627	1	4,209	0	0	0	0	0	0
	令和3年	6	96,669	3	32,231	0	0	0	0	0	0
	令和4年	5	31,430	2	47,148	0	0	0	0	0	0
	令和5年	10	98,587	2	22,484	0	0	1	5,390	0	0
	令和6年	10	100,627	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	36	379,940	8	106,072	0	0	1	5,390	0	0

資料：開発台帳(開発許可申請)(令和2年4月1日～令和7年3月31日)

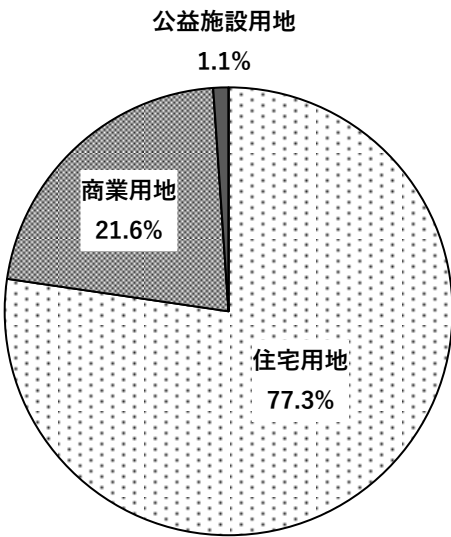


図 用途別開発許可面積の割合

資料：開発台帳(開発許可申請)(令和2年4月1日～令和7年3月31日)

C0305 農地転用状況

本町の農地転用状況をみると、令和2年度（2020年度）から令和6年度（2024年度）までの5年間ににおける農地転用は、都市計画区域全体で179件（転用面積149,711㎡）となっている。

用途別では、住宅用地が135件（転用面積107,840㎡）と最も多く、全体の約7割を占めている。また、工業用地は16件（転用面積15,497㎡）、その他は28件（転用面積26,375㎡）となっている。

区域別では、非線引き用途地域が145件（転用面積120,106㎡）、非線引き用途白地が34件（転用面積29,605㎡）となっており、用途地域内での農地転用が多くなっている。

表 C0305_農地転用状況(集計表)

区域区分	転用用地	住 宅 用 地		工 業 用 地		公 共 用 地		そ の 他		合 計		前年末の 農地面積
		件 数	面 積	件 数	面 積	件 数	面 積	件 数	面 積	件 数	面 積	
		件	㎡	件	㎡	件	㎡	件	㎡	件	㎡	
非線引き用途地域	令和2年	7	4,969	3	568	0	0	1	2,501	11	8,038	1,510,206
	令和3年	31	22,583	1	2,213	0	0	3	4,739	35	29,535	1,502,168
	令和4年	28	29,699	4	1,741	0	0	4	3,575	36	35,014	1,472,633
	令和5年	23	18,754	0	0	0	0	3	1,815	26	20,569	1,437,619
	令和6年	25	14,053	4	7,309	0	0	8	5,588	37	26,950	1,417,050
	合 計	114	90,058	12	11,831	0	0	19	18,218	145	120,106	
非線引き用途白地	令和2年	1	325	0	0	0	0	0	0	1	325	3,975,705
	令和3年	8	7,349	0	0	0	0	1	671	9	8,020	3,975,380
	令和4年	7	4,490	1	2,165	0	0	0	0	8	6,655	3,967,360
	令和5年	1	671	1	500	0	0	8	7,486	10	8,657	3,960,705
	令和6年	4	4,947	2	1,001	0	0	0	0	6	5,948	3,952,048
	合 計	21	17,782	4	3,666	0	0	9	8,157	34	29,605	
都市計画区域	令和2年	8	5,294	3	568	0	0	1	2,501	12	8,363	5,485,911
	令和3年	39	29,932	1	2,213	0	0	4	5,410	44	37,555	5,477,548
	令和4年	35	34,189	5	3,906	0	0	4	3,575	44	41,669	5,439,993
	令和5年	24	19,425	1	500	0	0	11	9,301	36	29,226	5,398,324
	令和6年	29	19,000	6	8,310	0	0	8	5,588	43	32,898	5,369,098
	合 計	135	107,840	16	15,497	0	0	28	26,375	179	149,711	

資料：農地法第4条・第5条許可申請一覧表(令和2年4月1日～令和7年3月31日)

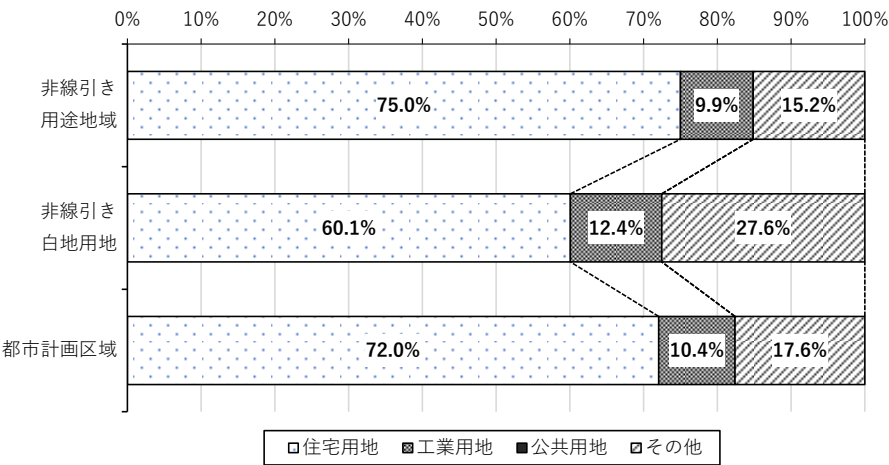


図 用途別農地転用面積の割合

資料：農地法第4条・第5条許可申請一覧表(令和2年4月1日～令和7年3月31日)

C0307 新築動向

本町の新築動向をみると、令和2年度（2020年度）から令和6年度（2024年度）までの5年間ににおける新築件数は、住宅2,285件、商業施設107件、工業施設2件、公共施設14件、その他12件、合計2,420件であり、特に住宅の新築が多くなっている。

住宅の新築件数を地区別にみると、非線引き用途地域内の大字長倉で1,281件と最も多く、次いで大字軽井沢390件、大字追分283件となっており、用途地域に新築が集中している状況がみられる。

表 C0307_新築動向（年度別集計表）

年度	住宅		商業施設		工業施設		公共施設		その他	
	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積
令和2年	395	503,606	16	27,122	0	0	4	7,683	0	0
令和3年	523	518,148	19	43,484	1	2,788	3	1,722	0	0
令和4年	487	511,058	31	35,898	0	0	3	10,508	4	5,186
令和5年	402	421,858	16	136,488	1	1,419	3	5,350	2	1,675
令和6年	478	535,375	25	29,109	0	0	1	1,363	6	4,927
合計	2,285	2,490,045	107	272,101	2	4,207	14	26,626	12	11,788

資料：建築確認申請・景観届出一覧(令和2年4月1日～令和7年3月31日)

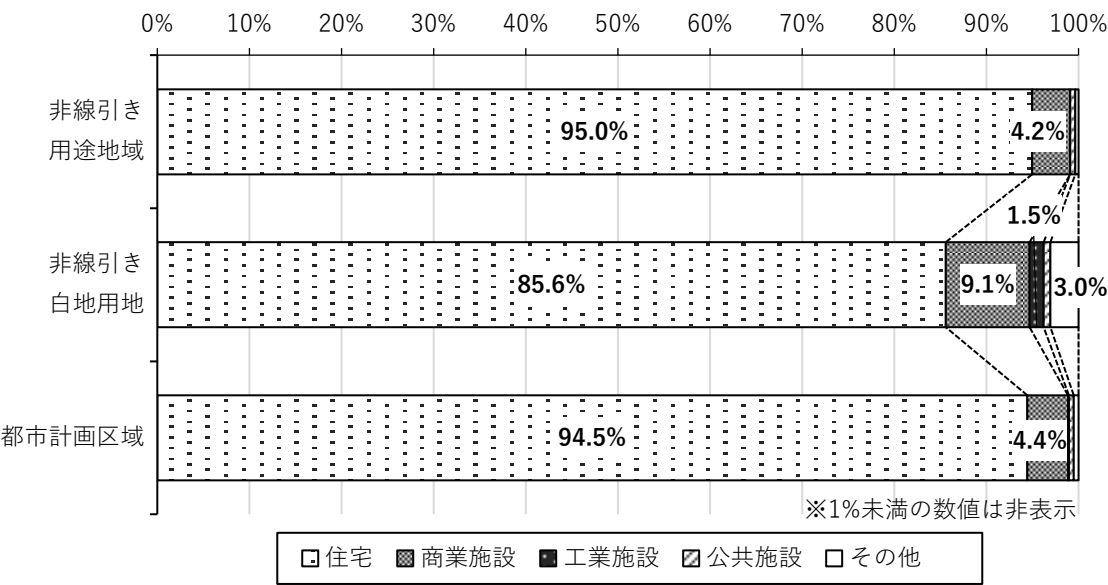


図 用途別新築建物件数の割合

資料：建築確認申請・景観届出一覧(令和2年4月1日～令和7年3月31日)

表 C0307_新築動向(地区別集計表)

地区	住宅		商業施設		工業施設		公共施設		その他	
	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積
	件	m	件	m	件	m	件	m	件	m
大字峠町	1	2,154	0	0	0	0	0	0	0	0
大字軽井沢	390	535,148	16	150,426	0	0	3	4,337	1	1,208
軽井沢	3	1,060	1	507	0	0	0	0	0	0
大字長倉	1,281	1,384,868	54	83,911	0	0	5	7,159	1	951
中軽井沢	12	3,784	1	61	0	0	0	0	0	0
大字追分	283	262,636	16	20,845	0	0	3	7,586	4	3,856
大字荒地	175	171,477	1	507	0	0	0	0	2	1,449
大字茂沢	2	2,541	0	0	0	0	0	0	0	0
軽井沢東	21	6,595	6	3,183	0	0	1	661	0	0
非線引き用途地域 合計	2,168	2,370,263	95	259,440	0	0	12	19,743	8	7,464
大字長倉	17	14,577	0	0	0	0	0	0	0	0
大字追分	35	37,446	2	3,771	0	0	0	0	2	2,291
大字荒地	56	55,125	10	8,890	2	4,207	1	2,918	2	2,033
大字茂沢	5	5,946	0	0	0	0	0	0	0	0
非線引き用途白地 合計	113	113,094	12	12,661	2	4,207	1	2,918	4	4,324
都市計画区域 合計	2,281	2,483,357	107	272,101	2	4,207	13	22,661	12	11,788
大字軽井沢	0	0	0	0	0	0	1	3,964	0	0
大字長倉	4	6,688	0	0	0	0	0	0	0	0
都市計画区域外 合計	4	6,688	0	0	0	0	1	3,964	0	0
合計	2,285	2,490,045	107	272,101	2	4,207	14	26,625	12	11,788

資料：建築確認申請・景観届出一覧(令和2年4月1日～令和7年3月31日)

C0308 条例・協定

本町では、長野県条例及び町条例により、景観、自然環境、建築行為等に関する多様な土地利用規制が設けられている。特に、自然保護対策要綱、景観条例、風致地区内の建築規制等により、自然環境及び景観の保全に配慮した土地利用誘導が行われている。

また、旧軽井沢地区や追分地区を中心に、建築協定や景観育成住民協定が締結されており、建築物の用途、形態、色彩等について地域主体によるルールが定められている。

これらの取組により、本町特有の住環境や景観の維持が図られている。

表 C0308_条例・協定(調書)：都市計画に関する条例・要綱

名 称	公布・決定年月日		面積 ha	決定主体	適用区域	概 要	期 限	備 考
	当 初	最 終						
屋外広告物条例	H5. 10. 18	R7. 3. 21	－	長野県	長野県	屋外広告物の規定に基づき、屋外広告物の設置、維持並びに屋外広告物の規制に関する必要な事項を定めた条例	－	
都市計画法に基づく開発許可等の基準に関する条例	H16. 3. 29	R3. 12. 20	－	長野県	長野県	開発許可等の基準に関し必要な事項を定めた条例	－	
長野県景観条例	H4. 3. 19	R4. 10. 20	－	長野県	長野県	景観法の規定に基づき景観計画の策定、行為の規制、景観重要建造物等の指定等及び景観資産の指定に必要な事項を定めた条例	－	
県営住宅等に関する条例	S35. 10. 13	R4. 12. 26	－	長野県	長野県	公営住宅法及び住宅地区改良法並びに地方自治法の規定に基づき、県営住宅等の設置及びその管理等に関し必要な事項を定めた条例	－	
長野県福祉のまちづくり条例	H7. 3. 30	H27. 12. 17	－	長野県	長野県	福祉のまちづくりに関し、県、市町村、県民及び事業者の責務の明確化及び不特定かつ多数の者の利用する施設における整備基準を定めた条例	－	
長野県建築基準条例	S46. 7. 13	R6. 3. 21	－	長野県	長野県	建築基準法第39条、第40条、第43条第3項、第56条の2及び第107条の規定により、災害危険区域の指定及び同区域内における建築物の制限、建築物の敷地又は構造に関する制限の付加、建築物の敷地と道路との関係についての制限の付加並びに日影による中高層の建築物の高さの制限に関し必要な事項を定めた条例	－	
軽井沢国際親善文化観光都市計画審議会条例	H12. 4. 1	R7. 4. 1	－	軽井沢町	軽井沢町	軽井沢国際親善文化観光都市計画審議会を設置する	－	
軽井沢町の自然保護対策要綱	S47. 10. 1	R7. 8. 28	－	軽井沢町	軽井沢町	軽井沢町の伝統とすぐれた自然を保持し、明るく健康的な国際保健休養地としてのまちづくりを推進するため、自然保護対策に関する基準その他必要な事項を定める	－	
軽井沢町公共下水道条例	H4. 4. 1	R6. 3. 29	－	軽井沢町	軽井沢町	下水道法及びその他の法令で定めるもののほか、公共下水道の設置、維持その他の管理及び使用に関し必要な事項を定める	－	
軽井沢町地区計画等の案の作成手続に関する条例	H14. 9. 27	H22. 6. 25	－	軽井沢町	軽井沢町	地区計画等の案の内容となるべき事項の提示、意見の提出及び申出の方法等について定める	－	
軽井沢町建築協定条例	H14. 9. 27	－	－	軽井沢町	軽井沢町	建築物に関する協定の実施に関し、必要な事項を定める	－	
軽井沢町都市公園条例	H17. 9. 29	R7. 3. 28	－	軽井沢町	軽井沢町	軽井沢町都市公園の設置及び管理等に関し必要な事項を定める	－	
軽井沢町営駐車場条例	H17. 9. 29	R7. 3. 28	－	軽井沢町	軽井沢町	道路交通の円滑化を図り、もって講習の利便に資するため、軽井沢町営駐車場を設置し、その管理及び運営に関し必要な事項を定める	－	
軽井沢町まちづくり基本条例	H19. 6. 22	R6. 3. 29	－	軽井沢町	軽井沢町	軽井沢町にかかわるすべての人の協働と連携のもと、軽井沢町が目指すまちづくりの進め方を明らかにするとともに、自らの担うべき役割と責任を自覚し、まちづくりを進めることを決意し、まちづくり基本条例を制定する	－	
軽井沢町の自然保護のための土地利用行為の手続等に関する条例	H22. 6. 25	R2. 6. 12	－	軽井沢町	軽井沢町	軽井沢町まちづくり基本条例（平成19年軽井沢町条例第13号）に定めるまちづくりを推進するため、町内において行われる土地利用行為に関し、町、町民等及び事業者並びに土地利用行為者の責務を明らかにするとともに、自然環境に影響を及ぼすおそれのある土地利用行為について必要な手続等を定めることにより、自然環境及びそれにより形成される景観を保護し、もって明るく健康的な国際保健休養地としてのまちづくりに寄与することを目的とする	－	
軽井沢町高齢者、障害者等の移動等円滑化のために必要な特定公園施設の設置に関する基準を定める条例	H25. 3. 22	－	－	軽井沢町	軽井沢町	軽井沢町高齢者、障害者等の移動等円滑化のために必要な特定公園施設の設置に関する基準を定める	－	
軽井沢町町道の構造の技術的基準等を定める条例	H25. 3. 22	R7. 3. 28	－	軽井沢町	軽井沢町	町道を新設し、又は改築する場合における道路の構造の一般的技術を定める	－	
軽井沢町風致地区内における建築等の規制に関する条例	H27. 3. 20	－	－	軽井沢町	軽井沢町	風致地区内における建築等の規制に関し必要な事項を定める	－	

資料：長野県・軽井沢町例規集(令和7年3月31日時点)

表 C0308_建築協定・緑地協定等(調書)

通し番号	協定の名称	決定年月日	期 限	協定の内容	備 考
1	旧軽井沢森地区建築協定	R5.10.27	10年間	建築物に関する建築協定（敷地、位置、構造、用途、意匠及び建築設備）	
2	歴史と文学の里・追分宿まちづくり協定	H10.6.20	－	景観の基準（建物の色彩、形状、広告物の配置等）、環境の基準、その他の基準	
3	軽井沢町旧軽井沢二手橋周辺地区景観育成住民協定	R4.3.8	－	建ぺい率・容積率、一戸建て専用住宅に限る、建物の色彩、樹木の伐採、舗装の種類、敷地境界、照明、騒音	
4	軽井沢町旧軽井沢新渡戸通り地区景観育成住民協定	R4.3.8	－	建ぺい率・容積率、一戸建て専用住宅に限る、建物の色彩、樹木の伐採、舗装の種類、敷地境界、照明、騒音	
5	軽井沢町旧軽井沢愛宕地区景観育成住民協定	R4.3.8	－	建ぺい率・容積率、一戸建て専用住宅に限る、建物の色彩、樹木の伐採、舗装の種類、敷地境界、照明、騒音	
6	軽井沢町旧軽井沢陣場釜の沢地区景観育成住民協定	R4.3.8	－	建ぺい率・容積率、一戸建て専用住宅に限る、建物の色彩、樹木の伐採、舗装の種類、敷地境界、照明、騒音	
7	軽井沢町旧軽井沢テニスコート周辺地区景観育成住民協定	R4.8.9	－	建ぺい率・容積率、一戸建て専用住宅に限る、建物の色彩、樹木の伐採、舗装の種類、敷地境界、照明、騒音	
8	追分啓明別荘地景観育成住民協定	R6.5.22	－	建ぺい率・容積率、一戸建て専用住宅に限る、建物の色彩、樹木の伐採、舗装の種類、敷地境界、照明、騒音	
9	追分1000m林道国有林隣接地区景観育成住民協定	R6.7.23	－	建ぺい率・容積率、一戸建て専用住宅に限る、建物の色彩、樹木の伐採、舗装の種類、敷地境界、照明、騒音	
10	吉ヶ沢地区景観育成住民協定	R6.8.22	－	建ぺい率・容積率、一戸建て専用住宅に限る、建物の色彩、樹木の伐採、舗装の種類、敷地境界、照明、騒音	

資料：軽井沢町地域整備課資料(令和7年3月31日時点)

表 C0308_地区計画等(調書)

通し番号	地区名	決定年月日	地区計画の内容	備 考
1	軽井沢駅前地区計画	H10.9.1	1 区域の整備・開発及び保全の方針 ①地区計画の目標 ②土地利用の方針 ③地区施設の整備の方針 ④建築物等の整備の方針 2 地区整備計画 ①建築物等の用途の制限 ②建築物の壁面の位置の制限（隣地0.5m） ③建築物等の形態又は意匠の制限 ④かき又はさくの構造の制限	都市計画法第12条の5第1項地区

資料：軽井沢町地域整備課資料(令和7年3月31日時点)

表 C0308_地域地区(用途地域)(調書)

指定区域外 用途地域	用途地域別面積（ha）														備 考
	総面積	住居専用 第1種低層 地域	住居専用 第2種低層 地域	住居専用 第1種中高層 地域	住居専用 第2種中高層 地域	第1種住居 地域	第2種住居 地域	準住居 地域	田園住居 地域	近隣商業 地域	商業 地域	準工業 地域	工業 地域	工業専用 地域	
2,013.0	6,288.0	5,026.3	—	—	—	1,157.7	—	—	—	104.0	—	—	—	—	用途地域決定年月日 当初決定 S30. 5. 16 変 更 S60. 12. 10（商・工業系） 変 更 H 8. 4. 1（住居系） 変 更 H17. 4. 1（住居系） 変 更 R 7. 3. 21（住居系） 最終決定 R 7. 3. 21

資料：軽井沢町地域整備課資料(令和7年3月31日時点)

表 C0308_地域地区(風致地区)(調書)

風致地区名称	風致地区別面積（ha）							備 考
	指定年月日	最終決定年月日	小 計	第1種	第2種	第3種	第4種	
雲場川	S30.5.16	S30.5.16	68.7	64.0	4.7	－	－	用途地域と重複指定（一低、一住、近商）
離山	S30.5.16	S30.5.16	46.5	40.5	6.0	－	－	用途地域と重複指定（一低、一住）
湯川	S30.5.16	S30.5.16	39.7	21.6	18.1	－	－	用途地域と重複指定（一低、一住）
熊沢	S30.5.16	S30.5.16	29.0	29.0	－	－	－	用途地域と重複指定（一低、一住）
合計			183.9	155.1	28.8			

資料：軽井沢町地域整備課資料(令和7年3月31日時点)

④ 建物

C0401 建物用途別現況

本町の建物用途別現況をみると、都市計画区域では「住宅」が 33,391 棟（77.4％）で最も多く、建築面積は 2,557,895 ㎡、延床面積は 2,669,821 ㎡となっている。次いで、「共同住宅」が 1,885 棟（4.4％）、「宿泊施設」が 1,500 棟（3.5％）となっている。

また、非線引き用途地域の内訳をみると、「住宅」が 30,677 棟（78.8％）で、約 8 割を占めている。

表 C0401_建物用途別現況(区域単位集計表)

区域区分	1. 業務施設			2. 商業施設														
				(1)			(2)			(3)			(4)			(5)		
	棟数	建築面積	延床面積	棟数	建築面積	延床面積	棟数	建築面積	延床面積	棟数	建築面積	延床面積	棟数	建築面積	延床面積	棟数	建築面積	延床面積
	棟	㎡	㎡	棟	㎡	㎡	棟	㎡	㎡	棟	㎡	㎡	棟	㎡	㎡	棟	㎡	㎡
行政区域	799	91,337	73,540	520	104,975	119,795	211	20,214	15,834	53	7,758	3,622	10	2,418	3,975	1	2,147	2,804
都市計画区域	796	91,193	73,540	519	104,960	119,795	209	19,942	15,834	53	7,758	3,622	10	2,418	3,975	1	2,147	2,804
非線引き用途地域	685	77,167	65,818	497	100,000	114,521	200	19,221	15,339	53	7,758	3,622	10	2,418	3,975	1	2,147	2,804
非線引き用途白地	111	14,026	7,722	22	4,960	5,274	9	721	495	0	0	0	0	0	0	0	0	0
都市計画区域外	3	144	0	1	15	0	2	271	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

区域区分	2. 商業施設			3. 宿泊施設			4. 商業系用途複合施設			5. 住宅			6. 共同住宅					
	(6)			(7)														
	棟数	建築面積	延床面積	棟数	建築面積	延床面積	棟数	建築面積	延床面積	棟数	建築面積	延床面積	棟数	建築面積	延床面積	棟数	建築面積	延床面積
	棟	㎡	㎡	棟	㎡	㎡	棟	㎡	㎡	棟	㎡	㎡	棟	㎡	㎡	棟	㎡	㎡
行政区域	381	44,014	27,070	0	0	0	1,520	414,379	475,400	93	52,404	24,531	33,472	2,565,731	2,670,878	1,885	328,133	295,390
都市計画区域	381	44,014	27,070	0	0	0	1,500	411,224	475,400	93	52,404	24,531	33,391	2,557,895	2,669,821	1,885	328,133	295,390
非線引き用途地域	320	36,233	19,164	0	0	0	1,374	390,440	451,059	93	52,404	24,531	30,677	2,361,221	2,491,787	1,813	320,016	287,256
非線引き用途白地	61	7,782	7,906	0	0	0	126	20,784	24,341	0	0	0	2,714	196,674	178,033	72	8,117	8,135
都市計画区域外	0	0	0	0	0	0	20	3,155	0	0	0	0	81	7,836	1,058	0	0	0

区域区分	7. 店舗等併用住宅			8. 店舗等併用共同住宅			9. 作業所併用住宅			10. 官公庁施設			11. 文教厚生施設					
													(1)			(2)		
	棟数	建築面積	延床面積	棟数	建築面積	延床面積	棟数	建築面積	延床面積	棟数	建築面積	延床面積	棟数	建築面積	延床面積	棟数	建築面積	延床面積
	棟	㎡	㎡	棟	㎡	㎡	棟	㎡	㎡	棟	㎡	㎡	棟	㎡	㎡	棟	㎡	㎡
行政区域	950	86,197	89,706	82	13,200	16,203	33	3,193	1,084	77	26,540	17,854	79	18,640	15,192	141	58,382	63,610
都市計画区域	950	86,197	89,706	82	13,200	16,203	33	3,193	1,084	63	17,410	17,854	79	18,640	15,192	141	58,382	63,610
非線引き用途地域	901	81,127	86,717	82	13,200	16,203	32	3,169	1,060	51	11,555	11,971	79	18,640	15,192	137	57,421	62,712
非線引き用途白地	49	5,070	2,989	0	0	0	1	24	24	12	5,855	5,883	0	0	0	4	961	898
都市計画区域外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14	9,130	0	0	0	0	0	0	0

区域区分	11. 文教厚生施設												12. 運輸倉庫施設					
	(3)			(4)			(5)			(6)			(7)			(1)		
	棟数	建築面積	延床面積	棟数	建築面積	延床面積	棟数	建築面積	延床面積	棟数	建築面積	延床面積	棟数	建築面積	延床面積	棟数	建築面積	延床面積
	棟	㎡	㎡	棟	㎡	㎡	棟	㎡	㎡	棟	㎡	㎡	棟	㎡	㎡	棟	㎡	㎡
行政区域	164	36,717	34,441	66	17,386	22,987	30	7,169	9,788	101	24,607	23,858	245	32,408	20,554	33	4,464	3,909
都市計画区域	161	36,481	34,163	66	17,386	22,987	30	7,169	9,788	101	24,607	23,858	242	32,319	20,554	33	4,464	3,909
非線引き用途地域	147	34,704	32,571	66	17,386	22,987	28	7,014	9,614	91	22,123	21,375	197	28,284	18,196	28	3,926	3,874
非線引き用途白地	14	1,778	1,592	0	0	0	2	155	173	10	2,483	2,483	45	4,035	2,359	5	539	35
都市計画区域外	3	236	278	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	88	0	0	0	0

区域区分	12. 運輸倉庫施設						13. 工場											
	(2)			(3)			(1)			(2)			(3)			(4)		
	棟数	建築面積	延床面積	棟数	建築面積	延床面積	棟数	建築面積	延床面積	棟数	建築面積	延床面積	棟数	建築面積	延床面積	棟数	建築面積	延床面積
	棟	㎡	㎡	棟	㎡	㎡	棟	㎡	㎡	棟	㎡	㎡	棟	㎡	㎡	棟	㎡	㎡
行政区域	498	45,707	39,047	26	1,154	461	7	596	341	13	2,861	2,392	122	19,384	9,104	1	69	69
都市計画区域	497	45,673	39,013	24	969	461	7	596	341	13	2,861	2,392	122	19,384	9,104	1	69	69
非線引き用途地域	338	31,532	27,374	24	969	461	7	596	341	12	2,031	2,392	77	8,650	3,028	1	69	69
非線引き用途白地	159	14,141	11,638	0	0	0	0	0	0	1	831	0	45	10,735	6,076	0	0	0
都市計画区域外	1	35	35	2	185	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

区域区分	13. 工場			14. 農林漁業用施設			15. 供給処理施設			16. 防衛施設			17. その他			18. 不明		
	(5)																	
	棟数	建築面積	延床面積	棟数	建築面積	延床面積	棟数	建築面積	延床面積	棟数	建築面積	延床面積	棟数	建築面積	延床面積	棟数	建築面積	延床面積
	棟	㎡	㎡	棟	㎡	㎡	棟	㎡	㎡	棟	㎡	㎡	棟	㎡	㎡	棟	㎡	㎡
行政区域	32	4,551	2,369	899	71,377	70,263	187	15,842	15,403	0	0	0	626	17,744	9,534	131	10,389	1,763
都市計画区域	32	4,551	2,369	889	70,198	70,238	154	12,437	14,944	0	0	0	598	15,936	9,497	116	9,935	1,763
非線引き用途地域	26	3,786	1,814	323	16,542	16,582	85	4,328	3,482	0	0	0	461	10,497	6,639	92	9,102	1,394
非線引き用途白地	6	764	555	566	53,655	53,655	69	8,108	11,462	0	0	0	137	5,439	2,858	24	833	369
都市計画区域外	0	0	0	10	1,179	25	33	3,405	460	0	0	0	28	1,808	36	15	454	0

資料：建築確認申請・景観届出一覧、家屋課税台帳、住宅地図

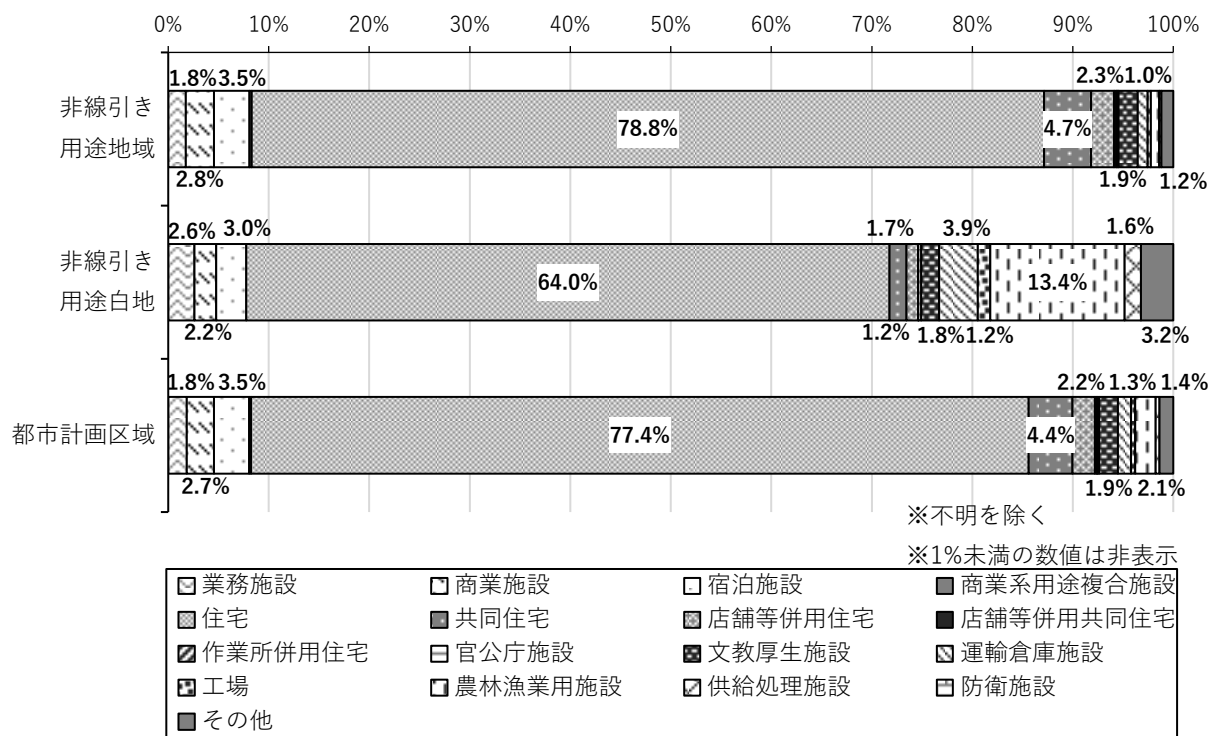


図 建物用途別棟数の割合

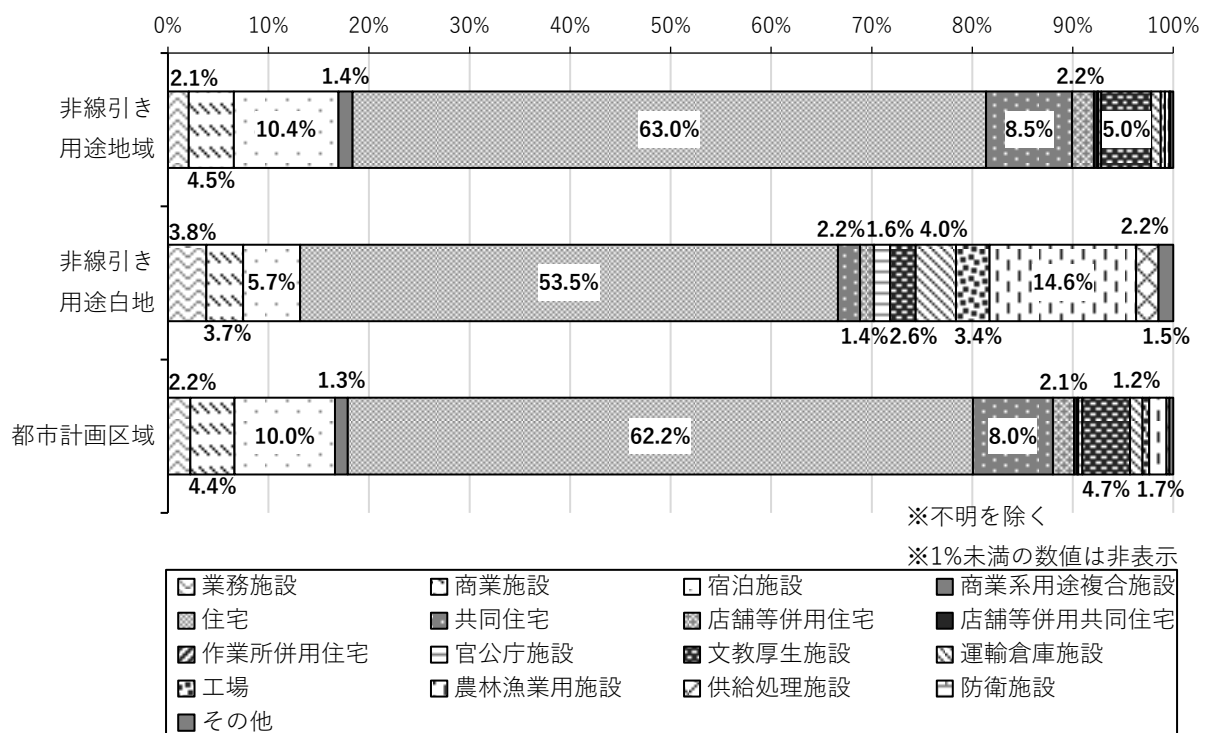


図 建物用途別建築面積の割合

C0402 建物階数別・構造別・建築年別・高さ別現況

(1) 建物階数別現況

本町の建物階数別現況をみると、都市計画区域では「地上1階（地下階なし）」が21,819棟（59.4%）で最も多くなっている。次いで、「地上2階（地下階なし）」が13,791棟（37.5%）、「地上3階（地下階なし）」が673棟（1.8%）となっている。

また、非線引き用途地域の内訳をみると、「地上1階（地下階なし）」が19,273棟（58.1%）で、約6割を占めている。

表 C0402_建物階数別現況(区域単位集計表)

区域区分	地下階なし_ 地上1階	地下階なし_ 地上2階	地下階なし_ 地上3階	地下階なし_ 地上4～5階	地下階なし_ 地上6～7階	地下階あり_ 地上1階	地下階あり_ 地上2階	地下階あり_ 地上3階	地下階あり_ 地上4～5階	不明
	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟
行政区域	21,832	13,798	673	19	1	116	295	43	1	6,710
都市計画区域	21,819	13,791	673	19	1	116	295	43	1	6,514
非線引き用途地域	19,273	12,853	639	18	1	108	265	40	1	5,810
非線引き用途白地	2,546	938	34	1	0	8	30	3	0	704
都市計画区域外	13	7	0	0	0	0	0	0	0	196

資料：建築確認申請・景観届出一覧、家屋課税台帳、住宅地図

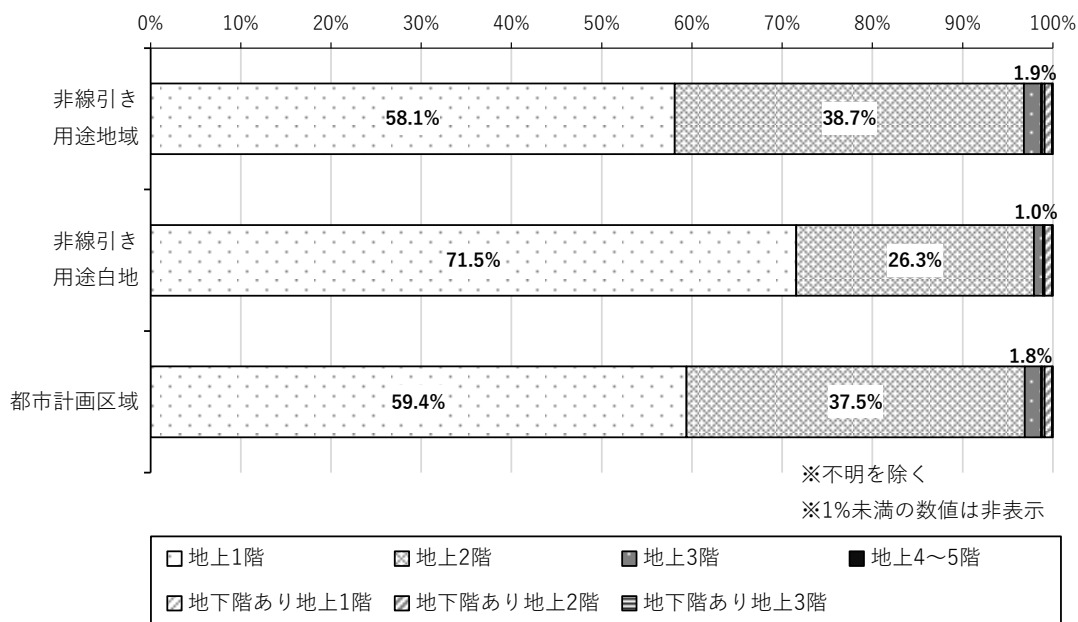


図 建物階数別棟数の割合

(2) 建物構造別現況

本町の建物構造別現況をみると、都市計画区域では「木造・土蔵造」が21,968棟(87.3%)で最も多くなっている。次いで、「鉄骨造」が1,663棟(6.6%)、「鉄筋コンクリート造」が1,021棟(4.1%)となっている。

表 C0402_建物構造別現況(区域単位集計表)

区域区分	木造・土蔵造	鉄骨鉄筋 コンクリート造	鉄筋 コンクリート造	鉄骨造	軽量鉄骨造	レンガ造・ コンクリート ブロック造・ 石造	非木造	不明
	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟
行政区域	21,980	47	1,022	1,664	169	135	154	18,317
都市計画区域	21,968	47	1,021	1,663	169	135	154	18,115
非線引き用途地域	20,479	45	970	1,512	160	126	142	15,574
非線引き用途白地	1,489	2	51	151	9	9	12	2,541
都市計画区域外	12	0	1	1	0	0	0	202

資料：建築確認申請・景観届出一覧、家屋課税台帳、住宅地図

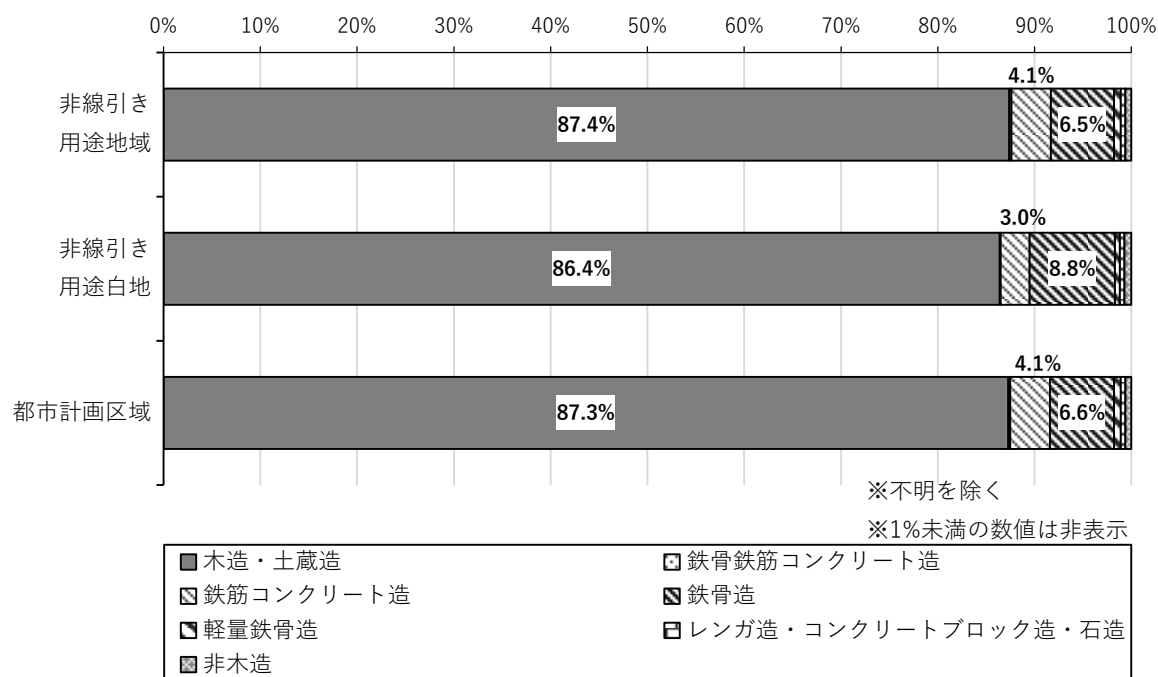


図 建物構造別棟数の割合

(3) 建物建築面積現況

本町の建物建築面積の現況をみると、都市計画区域では「50㎡以下」が16,042棟(37.1%)で最も多くなっている。次いで、「150㎡以下」が13,734棟(31.7%)、「75㎡以下」が8,568棟(19.8%)となっている。

また、非線引き用途地域の内訳をみると、「50㎡以下」が14,055棟(36.0%)で、約4割を占めている。

表 C0402_建物建築面積現況(区域単位集計表)

区域区分	50㎡以下	75㎡以下	150㎡以下	500㎡以下	1500㎡以下	1500㎡超	不明	合計面積	平均面積
	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	㎡	㎡
行政区域	16,145	8,596	13,793	4,333	475	146	0	4,152,084	95
都市計画区域	16,042	8,568	13,734	4,312	471	145	0	4,124,144	95
非線引き用途地域	14,055	7,841	12,668	3,887	425	132	0	3,755,677	96
非線引き用途白地	1,987	727	1,066	425	46	13	0	368,467	86
都市計画区域外	103	28	59	21	4	1	0	27,940	129

資料：建築確認申請・景観届出一覧、家屋課税台帳、住宅地図

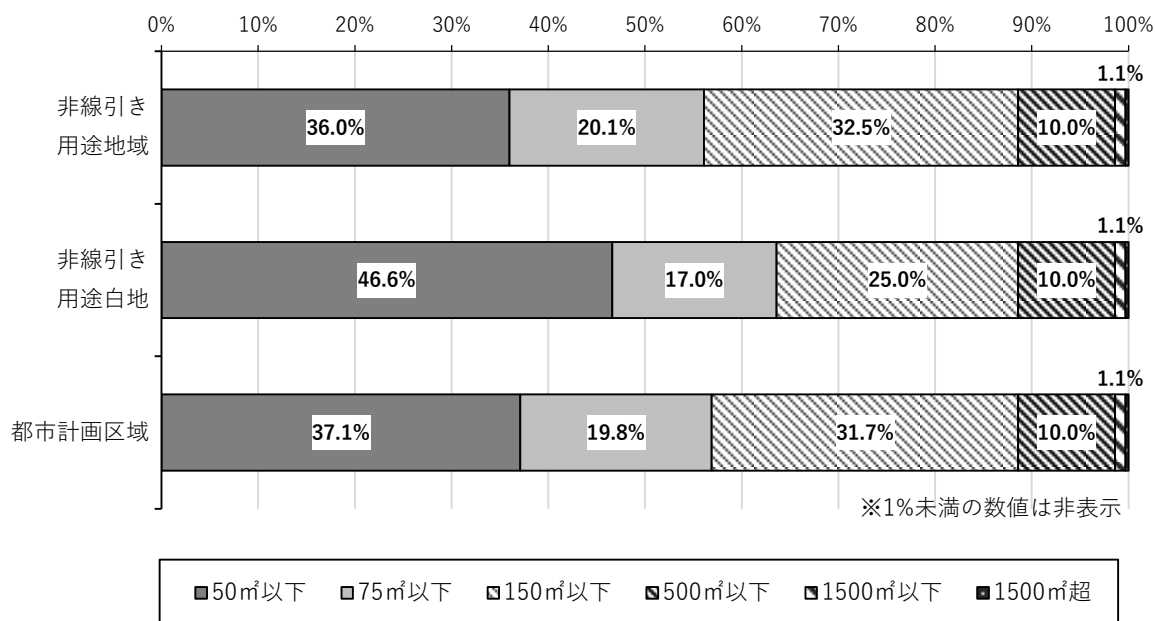


図 建物建築面積ランク別棟数の割合

(4) 建物延床面積現況

本町の建物延床面積の現況をみると、都市計画区域では「50㎡以下」が14,148棟(38.5%)で最も多くなっている。次いで、「150㎡以下」が12,498棟(34.0%)、「500㎡以下」が6,236棟(17.0%)となっている。

また、非線引き用途地域の内訳をみると、「50㎡以下」が12,303棟(37.1%)で、約4割を占めている。

表 C0402_建物延床面積現況(区域単位集計表)

区域区分	50㎡以下	75㎡以下	150㎡以下	500㎡以下	1500㎡以下	3000㎡以下	3000㎡超	不明	合計面積	平均面積
	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	㎡	㎡
行政区域	14,157	3,305	12,503	6,240	423	92	59	6,709	4,182,773	114
都市計画区域	14,148	3,303	12,498	6,236	423	92	59	6,513	4,180,881	114
非線引き用途地域	12,303	3,002	11,593	5,780	382	87	52	5,809	3,845,926	116
非線引き用途白地	1,845	301	905	456	41	5	7	704	334,956	94
都市計画区域外	9	2	5	4	0	0	0	196	1,892	95

資料：建築確認申請・景観届出一覧、家屋課税台帳、住宅地図

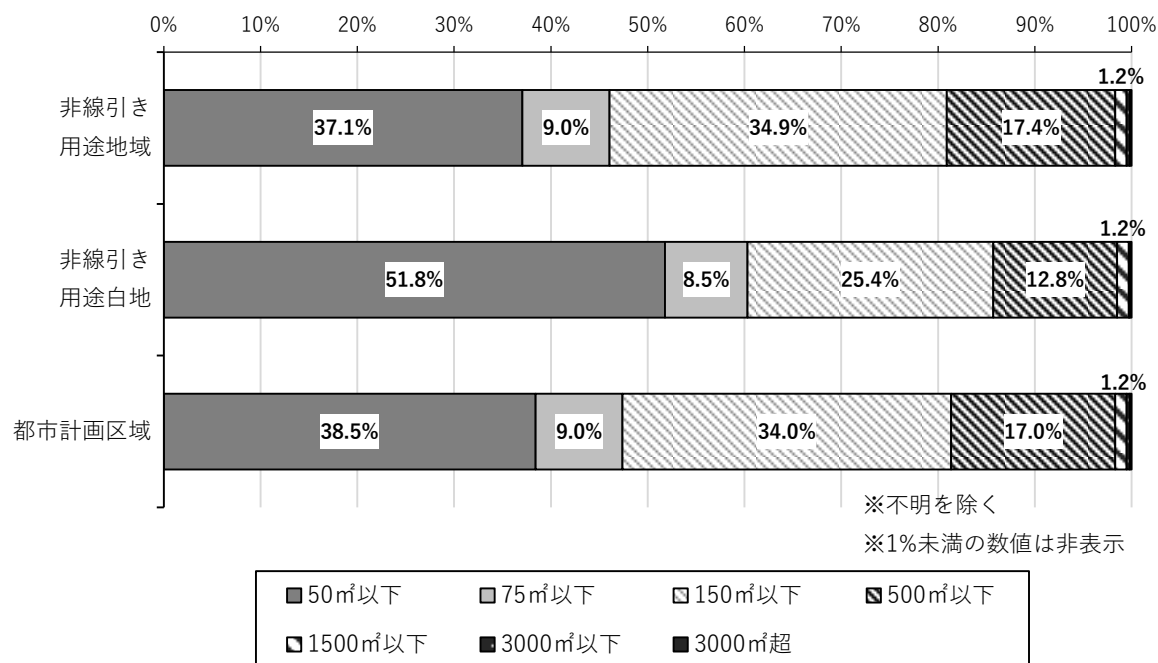


図 建物延床面積ランク別棟数の割合

(5) 建築年別現況

本町の建築年別現況をみると、都市計画区域では「平成 12 年（2000 年）から平成 21 年（2009 年）」に建築された建物が 5,730 棟（22.8%）と最も多くなっている。次いで、「平成 2 年（1990 年）から平成 11 年（1999 年）」の建物が 4,095 棟（16.3%）、「平成 22 年（2010 年）から平成 31 年（2019 年）」の建物が 3,963 棟（15.8%）となっている。また、「昭和 46 年（1971 年）以前」に建築された建物も 2,114 棟（8.4%）と一定数存在している。

表 C0402_建築年別現況(区域単位集計表)

区域区分	昭和46年以前			昭和47～昭和56年			昭和57～平成元年			平成2年～平成11年			平成12年～平成21年			平成22年～平成31年 (令和元年)			令和2年～			不明		
	棟数	建築面積	延床面積	棟数	建築面積	延床面積	棟数	建築面積	延床面積	棟数	建築面積	延床面積	棟数	建築面積	延床面積	棟数	建築面積	延床面積	棟数	建築面積	延床面積	棟数	建築面積	延床面積
	棟	m ²	m ²	棟	m ²	m ²	棟	m ²	m ²	棟	m ²	m ²	棟	m ²	m ²	棟	m ²	m ²	棟	m ²	m ²	棟	m ²	m ²
行政区域	2,116	181,081	236,747	3,446	291,905	403,383	3,270	332,630	484,490	4,098	512,783	799,503	5,732	591,199	885,830	3,964	475,133	685,589	2,548	302,319	423,866	18,314	1,465,035	263,365
都市計画区域	2,114	180,999	236,665	3,444	291,834	403,234	3,269	332,577	484,437	4,095	512,311	799,011	5,730	590,931	885,453	3,963	474,965	685,421	2,545	301,974	423,397	18,112	1,438,553	263,264
非線引き用途地域	1,963	168,033	220,468	3,205	272,823	377,790	3,111	318,394	465,808	3,761	468,561	731,998	5,253	540,205	813,106	3,750	446,066	646,580	2,392	287,081	404,006	15,573	1,254,515	186,169
非線引き用途白地	151	12,966	16,197	239	19,011	25,443	158	14,183	18,629	334	43,750	67,013	477	50,726	72,347	213	28,899	38,841	153	14,893	19,391	2,539	184,038	77,095
都市計画区域外	2	82	82	2	70	149	1	53	53	3	472	492	2	268	377	1	168	168	3	345	469	202	26,482	101

資料：建築確認申請・景観届出一覧、家屋課税台帳、住宅地図

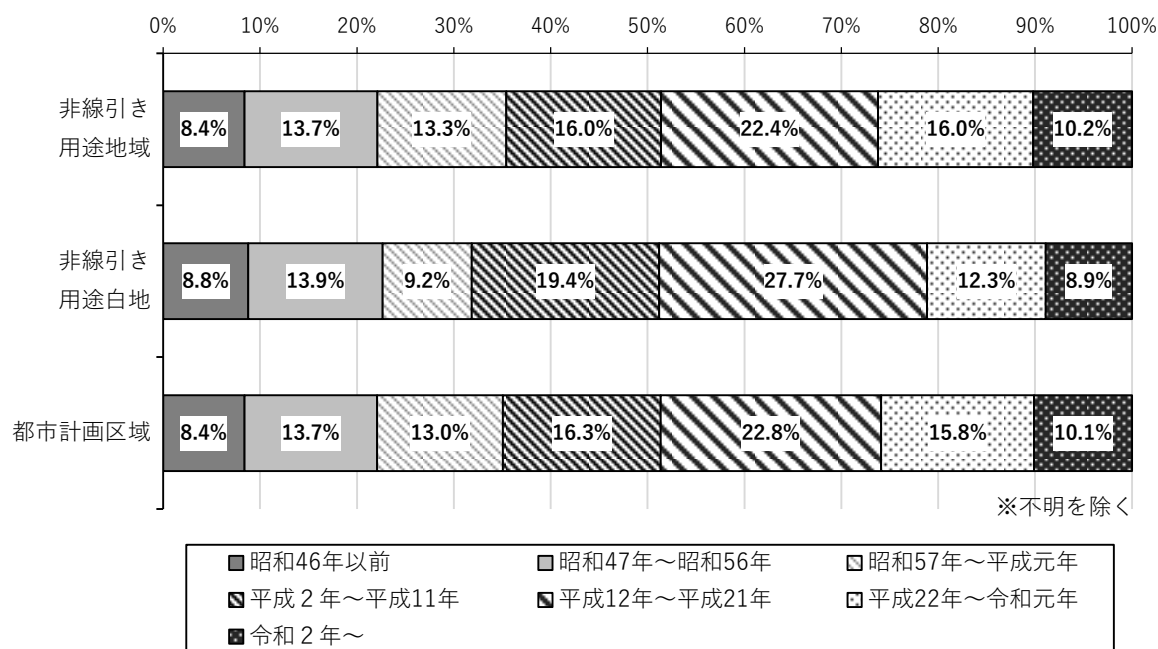


図 建物建築年ランク別棟数の割合

(6) 建物高さ別現況

本町の建物高さ別現況をみると、都市計画区域では「10m以下」が36,738棟(99.9%)と最も多くなっている。また、10mを超える建物は非常に少ない状況であり、用途地域や高度地区等により建築物の高さが制限され、低層の建物を基本とした住宅地が形成されている。

表 C0402_建物高さ別現況(区域単位集計表)

区域区分	5m以下	10m以下	12m以下	15m以下	20m以下	25m以下	30m以下	35m以下	40m以下	45m以下	45m超	不明
	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟
行政区域	0	36,758	0	20	1	0	0	0	0	0	0	6,709
都市計画区域	0	36,738	0	20	1	0	0	0	0	0	0	6,513
非線引き用途地域	0	33,179	0	19	1	0	0	0	0	0	0	5,809
非線引き用途白地	0	3,559	0	1	0	0	0	0	0	0	0	704
都市計画区域外	0	20	0	0	0	0	0	0	0	0	0	196

資料：建築確認申請・景観届出一覧、家屋課税台帳、住宅地図

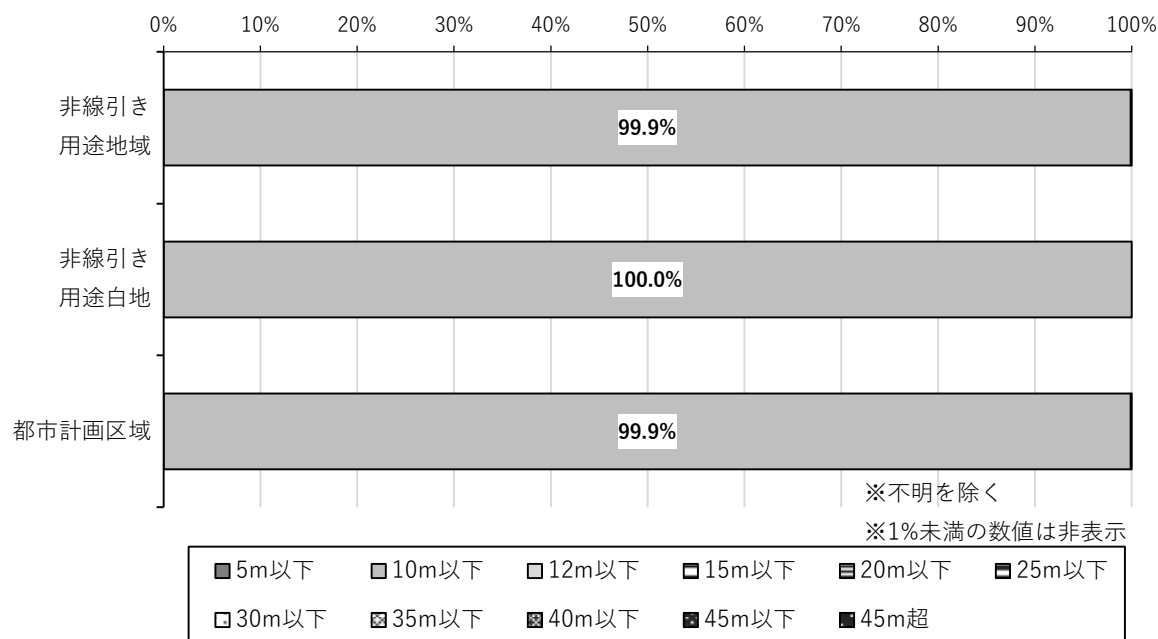


図 建物高さランク別棟数の割合

⑤ 都市施設

C0501 都市施設の位置・内容等

本町の都市計画道路は、18 路線、総延長約 73,410m が計画決定されており、町内各地区を結ぶ骨格的な道路として位置づけられている。

都市計画公園は 19 か所（総面積 293.16ha）、緑地は 1 か所（6.0ha）が計画決定されており、大規模な公園としては、特殊公園の離山公園（137.8ha）、総合公園の南軽井沢公園（74.2ha）及び風越公園（39.1ha）、運動公園の雨宮公園（30.7ha）がある。

このほか、都市下水路（総延長 8,770m）、学校（3 校）、駐車場、汚物処理場、ごみ処理場、ごみ焼却場がそれぞれ 1 か所計画決定されており、一部については町外施設を含めた広域的な処理体制が構築されている。

表 C0501_都市施設の位置・内容等(調書)：都市計画道路

決定年月日		都市施設名称	都市計画決定事項				事業期間		備考
当初決定	大規模な変更		名称	延長(m)	幅員(m)	開始年月日	完了年月日		
S30.3.31	H3.12.12	都市計画道路(街路)	3.2.1	野沢原押立線	8,180	36	S48	S58	L=40 区画整理事業
S30.3.31		"	3.7.26	軽井沢千ヶ滝線	12,670	6.5	S39	S47	L=1,670 区画整理及び街路事業
S30.3.31		"	3.5.10	軽井沢草津線	4,660	16	S26	S34	L=320 区画整理事業
S30.3.31		"	3.4.7	軽井沢追分線	8,780	16	S39	S57	L=2,450
S30.3.31		"	3.5.8	軽井沢停車場線	2,150	15	S42	S58	区画整理事業及び街路事業
S30.3.31		"	3.6.13	桜ノ沢深山線	3,550	11			
S30.3.31		"	3.6.12	池ノ端二手橋線	2,420	11			
S30.3.31		"	3.6.18	中軽井沢鳥井原線	2,200	11	S60	S62	L=1,260
S30.3.31		"	3.6.21	湯川沿線	1,440	8			
S30.3.31		"	3.3.5	入山借宿線	7,100	24	S46	S52	
S30.3.31		"	3.5.9	茂沢番掛線	1,070	16			
S30.3.31		"	3.6.15	矢ヶ崎線	1,650	11			
S30.3.31	R7.3.21	"	3.3.2	矢ヶ崎滝上線	3,250	24			
S30.3.31		"	3.7.22	離山線	5,040	6.5			
S30.3.31		"	3.3.4	離山峠線	7,720	24	S35	S42	L=390 区画整理事業
H3.12.12		"	3.4.28	軽井沢駅南線	1,000	16	H05	H12	
H3.12.12		"	3.4.14	中谷地線	430	16	H05	H12	
H5.11.1		"	8.6.1	軽井沢駅南北連絡線	100	8	H06	H09	

表 C0501_都市施設の位置・内容等(調書)：都市計画公園

決定年月日		都市施設名称	都市計画決定事項		事業期間		備考
当初決定	大規模な変更		名称	面積(ha)	開始年月日	完了年月日	
S30.5.16	H1.7.6	都市計画公園	(総合) 5.5.2 風越公園	39.10	H2	-	
S30.5.16		"	(街区) 2.2.1 愛宕山公園	0.40			
S30.5.16		"	(街区) 2.2.2 護坊の森公園	0.30	S53	S53.1.17	
S30.5.16		"	(街区) 2.2.4 南原公園	0.30			
S30.5.16		"	(街区) 2.2.5 狩野公園	0.24		S58.1.17	
S30.5.16		"	(近隣) 3.3.1 南ヶ丘公園	1.50			
S30.5.16		"	(近隣) 3.3.2 長倉公園	1.20	S50	S58.1.17	
S30.5.16		"	(地区) 4.4.1 矢ヶ崎公園	4.60	S49	S58.1.17	
S30.5.16		"	(総合) 5.6.1 南軽井沢公園	74.20			
S30.5.16		"	(運動) 6.5.1 雨宮公園	30.70			
S30.5.16		"	(特殊) 7.6.2 離山公園	137.80			
S35.11.10		"	(街区) 2.2.6 追分公園	0.58	S52	S58.1.17	
S50.1.13		"	(街区) 2.2.10 追分中央公園	0.19	S63	H1.3.31	
S50.1.13		"	(街区) 2.2.3 雲場公園	0.16	S61	H1.3.31	
S50.1.13		"	(街区) 2.2.7 北野沢原公園	0.18	S62	H1.3.31	
S50.1.13		"	(街区) 2.2.8 西野沢原公園	0.13	S62	H1.3.31	
S50.1.13		"	(街区) 2.2.9 借宿公園	0.25	S61	H1.3.31	
H1.9.14		"	(街区) 2.2.11 長倉北公園	0.23			
H20.3.28		"	(街区) 2.2.12 浅間ふれあい公園	1.10	H20(年度)	H21(年度)	
H12.10.3		都市緑地	(緑地) 1 湯川緑地	6.00	H12	H18	

表 C0501_都市施設の位置・内容等(調書)：その他都市施設

決定年月日		都市施設名称	都市計画決定事項			事業期間		備考
当初決定	大規模な変更		名称	延長(m)	面積(ha)	開始年月日	完了年月日	
S30.5.16	S35.11.10	都市下水路	旧軽井沢	2,600	—	S30	S41	
S30.5.16	S35.11.10	都市下水路				S50	S54	
S30.5.16	S35.11.10	都市下水路	新軽井沢	820	—	S30	S38	
S55.3.31	S55.12.18	都市下水路	沓掛	2,720	—	S55	H01	
S59.12.18		都市下水路	古川	1,970	—	S59	H02	
S62.9.28		都市下水路	中軽井沢	660	—	S62	S63	
S53.7.1	R5.4.11	駐車場	旧軽井沢駐車場	—	0.81	S54	S54	
S53.7.1		汚物処理場	浅麗衛生センター	—	2.0	S54	S57	町外
S55.7.1		学 校	軽井沢町立西部小学校	—	3.3	S39	S41	
S57.11.1		学 校	軽井沢町立中部小学校	—	2.8	S57	S59	
S57.11.1		学 校	軽井沢町立東部小学校	—	3.0	S57	S59	
H10.2.19		ごみ処理場	軽井沢町じん芥処理場	—	4.4	—	—	
H27.7.8		ごみ焼却場	佐久市・北佐久群環境施設組合クリーンセンター	—	1.9	H27(年度)	H30(年度)	町外

資料：軽井沢町地域整備課資料（令和7年3月31日時点）

⑥ 交通

C0601 主要な幹線の断面交通量・混雑度・旅行速度

令和3年度全国道路・街路交通情勢調査による主要幹線道路の断面交通量をみると、一般国道18号では、町内各地点において平日24時間交通量が14,000台～24,000台程度となっており、町内道路の中でも交通量が多い路線となっている。特に、追分地区及び中軽井沢地区周辺では、広域的な通過交通と町内交通が重なることから、交通量が多い状況がみられる。一方、主要地方道下仁田軽井沢線や県道旧軽井沢軽井沢停車場線などでは、国道と比較すると交通量は少ない状況となっている。

混雑度については、一般国道18号の一部区間において1.30～1.50程度となっており、時間帯によっては交通の混雑が生じている。混雑時平均旅行速度をみると、一般国道18号では20～30km/h程度の区間がみられ、交差点周辺や市街地部を中心に速度低下がみられる。一方、その他の幹線道路では、比較的安定した旅行速度が確保されている区間もみられる。

表 C0601_主要な幹線の断面交通量・混雑度・旅行速度(調書)

路線名	観測地点名	平日12時間 交通量(台)	平日24時間 交通量(台)	大型車 混入率 (%)	混雑度 (%)	混雑時平均 旅行速度 (km/h)	位置図 対応番号
一般国道18号	北佐久郡軽井沢町長倉789-3	11,714	14,931	16.8	1.30	38.4	1
一般国道18号	北佐久郡軽井沢町長倉789-3	11,714	14,931	16.8	1.30	32.5	2
一般国道18号	北佐久郡軽井沢町追分1125-6	18,947	24,291	12.5	1.39	34.8	3
一般国道18号	北佐久郡軽井沢町追分1125-6	18,947	24,291	12.5	1.39	22.0	4
一般国道18号	北佐久郡軽井沢町追分889-1	13,493	18,443	19.8	1.50	20.1	5
一般国道18号	小諸市平原1172-1	7,512	9,831	15.1	0.85	36.2	6
一般国道18号	北佐久郡軽井沢町長倉3038-3(中軽井沢交差点東)	13,132	17,728	6.8	1.18	25.4	7
一般国道18号	北佐久郡軽井沢町長倉3038-3(中軽井沢交差点東)	13,132	17,728	6.8	1.18	21.4	8
一般国道18号	北佐久郡軽井沢町長倉3038-3(中軽井沢交差点東)	13,132	17,728	6.8	1.18	28.5	9
一般国道18号	北佐久郡軽井沢町長倉3038-3(中軽井沢交差点西)	11,838	15,981	6.6	1.12	17.9	10
一般国道18号	北佐久郡軽井沢町長倉3038-3(中軽井沢交差点西)	11,838	15,981	6.6	1.12	32.9	11
一般国道146号	北佐久郡軽井沢町長倉3038-3(中軽井沢交差点北)	5,172	6,568	8.6	1.09	31.8	12
下仁田軽井沢線	北佐久郡軽井沢町長倉成沢9-130	8,714	11,415	3.3	0.43	35.5	13
下仁田軽井沢線	北佐久郡軽井沢町長倉成沢9-130	8,714	11,415	3.3	0.43	49.9	14
下仁田軽井沢線	北佐久郡軽井沢町長倉成沢9-130	8,714	11,415	3.3	0.43	38.8	15
小諸軽井沢線	-	7,079	9,203	23.6	0.93	29.3	16
松井田軽井沢線	北佐久郡軽井沢町発地1399-1	2,415	2,632	5.1	0.31	55.1	17
旧軽井沢軽井沢停車場線	北佐久郡軽井沢町軽井沢1151-5	4,420	5,658	3.9	0.44	24.0	18
旧軽井沢軽井沢停車場線	北佐久郡軽井沢町軽井沢1151-5	4,420	5,658	3.9	0.44	11.5	19
信濃追分停車場線	北佐久郡軽井沢町追分1092	7,966	9,161	0.8	1.32	18.1	20
借宿小諸線	北佐久郡御代田町草越1173-130	7,817	10,162	0.8	1.26	28.0	21
借宿小諸線	北佐久郡御代田町草越1173-130	7,817	10,162	0.8	1.26	30.5	22
豊昇茂沢中軽井沢停車場線	北佐久郡軽井沢町長倉1650-3	4,531	5,573	2.8	0.53	34.9	23
豊昇茂沢中軽井沢停車場線	北佐久郡軽井沢町長倉1650-3	4,531	5,573	2.8	0.54	19.2	24
豊昇茂沢中軽井沢停車場線	北佐久郡軽井沢町長倉1650-3	4,531	5,573	2.8	0.43	8.8	25

資料：令和3年度 全国道路・街路交通情勢調査 箇所別基本表

令和7年度
C0601_混雑時平均旅行速度分布図
軽井沢町



C0601_混雑時平均旅行速度分布図

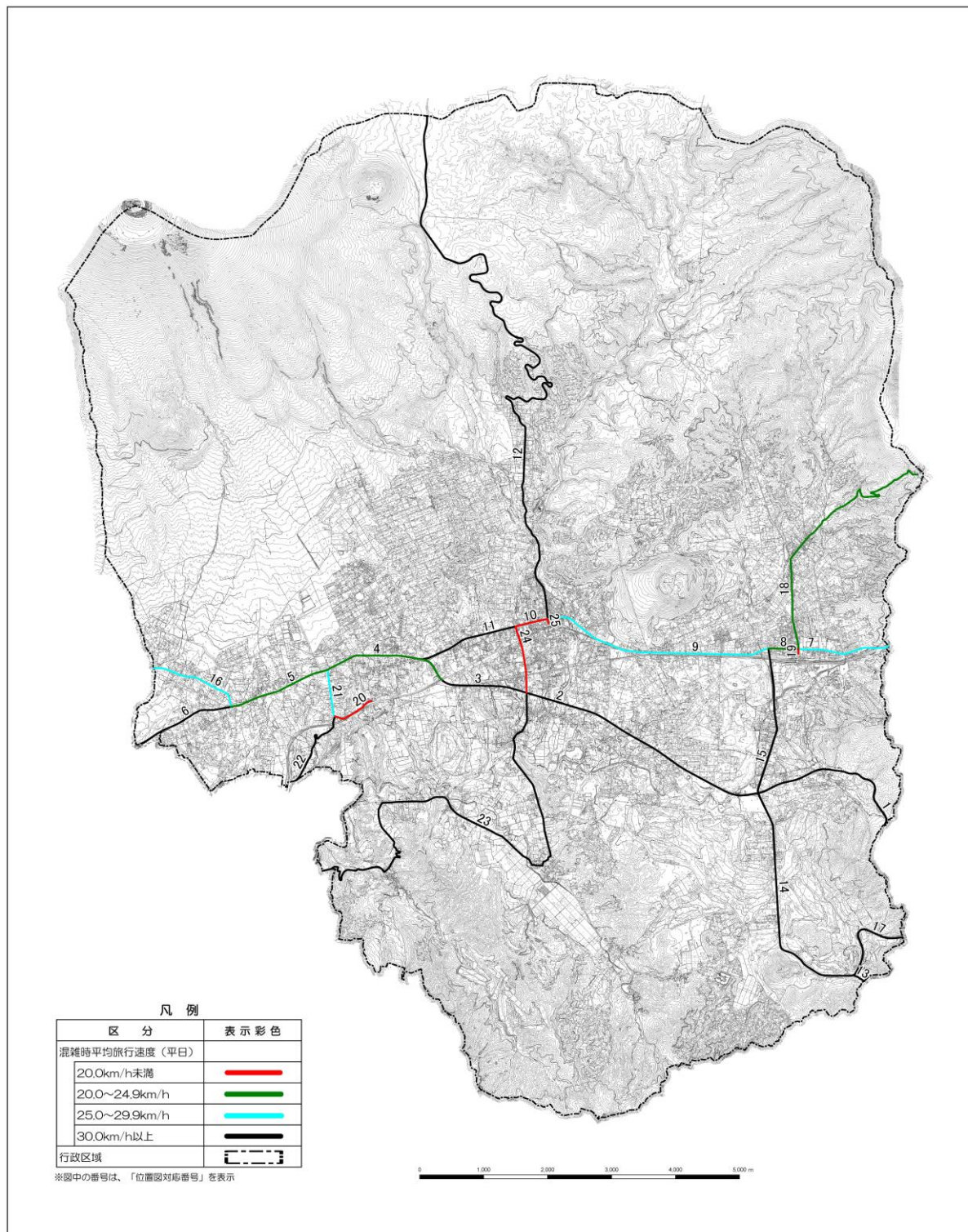


図 C0601_混雑時平均旅行速度分布図

資料：令和3年度 全国道路・街路交通情勢調査 箇所別基本表

C0603 鉄道・路面電車等の状況

本町には、北陸新幹線の軽井沢駅、しなの鉄道線の軽井沢駅、中軽井沢駅、信濃追分駅が立地している。北陸新幹線の軽井沢駅では、平日 31 本/日が運行されており、首都圏と軽井沢町を結ぶ広域的な交通手段として利用されている。しなの鉄道線については、平日 25 本/日が運行されており、町内及び周辺市町村との日常的な移動を支える鉄道交通として機能している。

駅別の乗降客数をみると、北陸新幹線の軽井沢駅では、令和 2 年（2020 年）以降、乗降客数が増加傾向で推移しており、令和 6 年（2024 年）には 4,691 人/日となっている。しなの鉄道線においても、軽井沢駅、中軽井沢駅、信濃追分駅のいずれにおいても乗降客数は増加傾向にあり、特に軽井沢駅及び中軽井沢駅で利用者数が多い状況となっている。

表 C0603_鉄道・路面電車等の状況(調書)

路線名	駅名	運営会社	運行頻度 (平日)	乗降客数				
				令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
			本/日	人/日	人/日	人/日	人/日	人/日
北陸新幹線	軽井沢駅	東日本旅客鉄道㈱	31本/日	1,911	2,601	3,729	4,302	4,691
しなの鉄道線	軽井沢駅	しなの鉄道㈱	25本/日	1,725	2,004	2,485	2,818	3,017
しなの鉄道線	中軽井沢駅	しなの鉄道㈱	25本/日	826	948	1,151	1,324	1,402
しなの鉄道線	信濃追分駅	しなの鉄道㈱	25本/日	316	353	450	493	550

資料：[運行頻度]JR 東日本ホームページ(時刻表)、しなの鉄道ホームページ(時刻表) [乗降客数]軽井沢町の統計

※運行頻度は、上り・下りの平日運行本数の平均値

※1日当たりの乗降客数は、1年間の乗降者数÷365日で算出

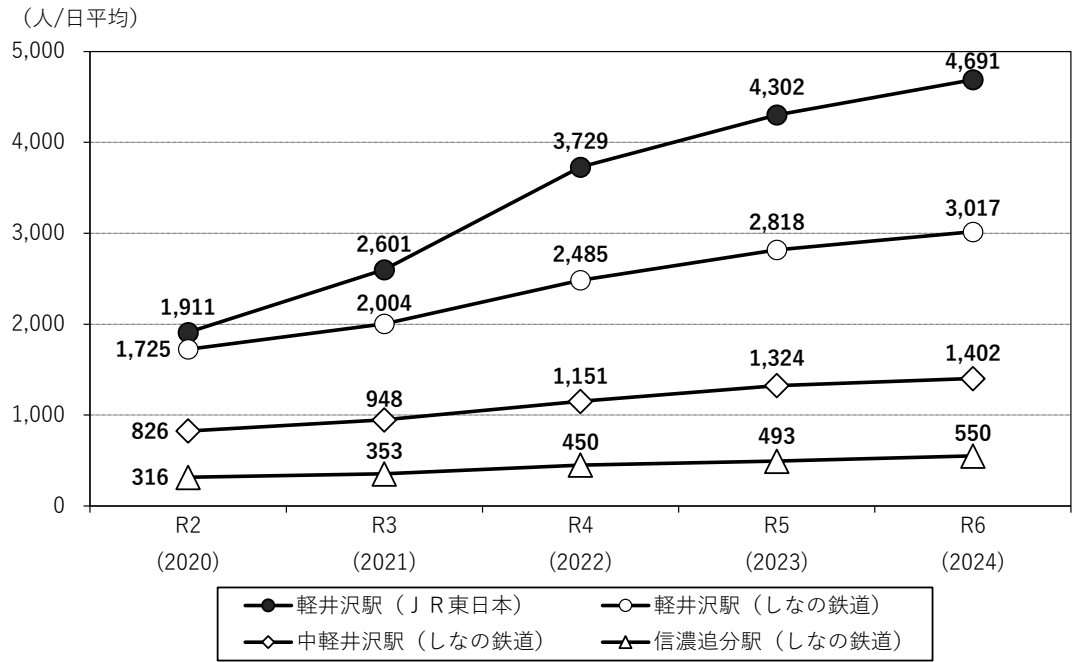


図 鉄道の1日当たりの平均乗降客数の推移

資料：軽井沢町の統計

C0604 バスの状況

町内のバス路線としては、町内循環バスと民間路線バスが運行されている。そのうち、町内循環バスとして3系統を運行しており、軽井沢駅を起点に旧軽井沢・軽井沢病院・鳥井原団地前・ニュータウン入口等を循環する「東・南廻り線」、三ツ石公民館から軽井沢病院までの町内西地区を通る「西コース」、信濃追分駅を起点に中軽井沢駅・軽井沢病院・大日向・千ヶ滝西区等を循環する「北廻り線」により、町民・別荘所有者・観光客等の町内の移動を支えている。

また、民間路線バスとして軽井沢駅から草津温泉方面や軽井沢駅から横川駅など、観光移動や群馬県側との移動を支える路線が運行されているほか、主に観光繁忙期に運行する路線として、急行塩沢湖線等により観光スポットへの移動が支えられている。

⑦ 地価

C0701 地価の状況

本町の平成 17 年（2005 年）から令和 7 年（2025 年）の地価の推移をみると、別荘地域では近年、地価の上昇が顕著である。高級別荘地域（調査地点番号 1）では、令和 2 年（2020 年）の 101,000 円/㎡から令和 7 年（2025 年）には 183,000 円/㎡となり、直近 5 年間で 81.2% の上昇がみられる。

住宅地域（調査地点番号 4）では、令和 2 年（2020 年）の 67,800 円/㎡から令和 7 年（2025 年）には 93,900 円/㎡となり、38.5% の上昇がみられる。

商業地域（調査地点番号 7）では、令和 2 年（2020 年）の 287,000 円/㎡から令和 7 年（2025 年）には 375,000 円/㎡となり、30.7% の上昇がみられる。

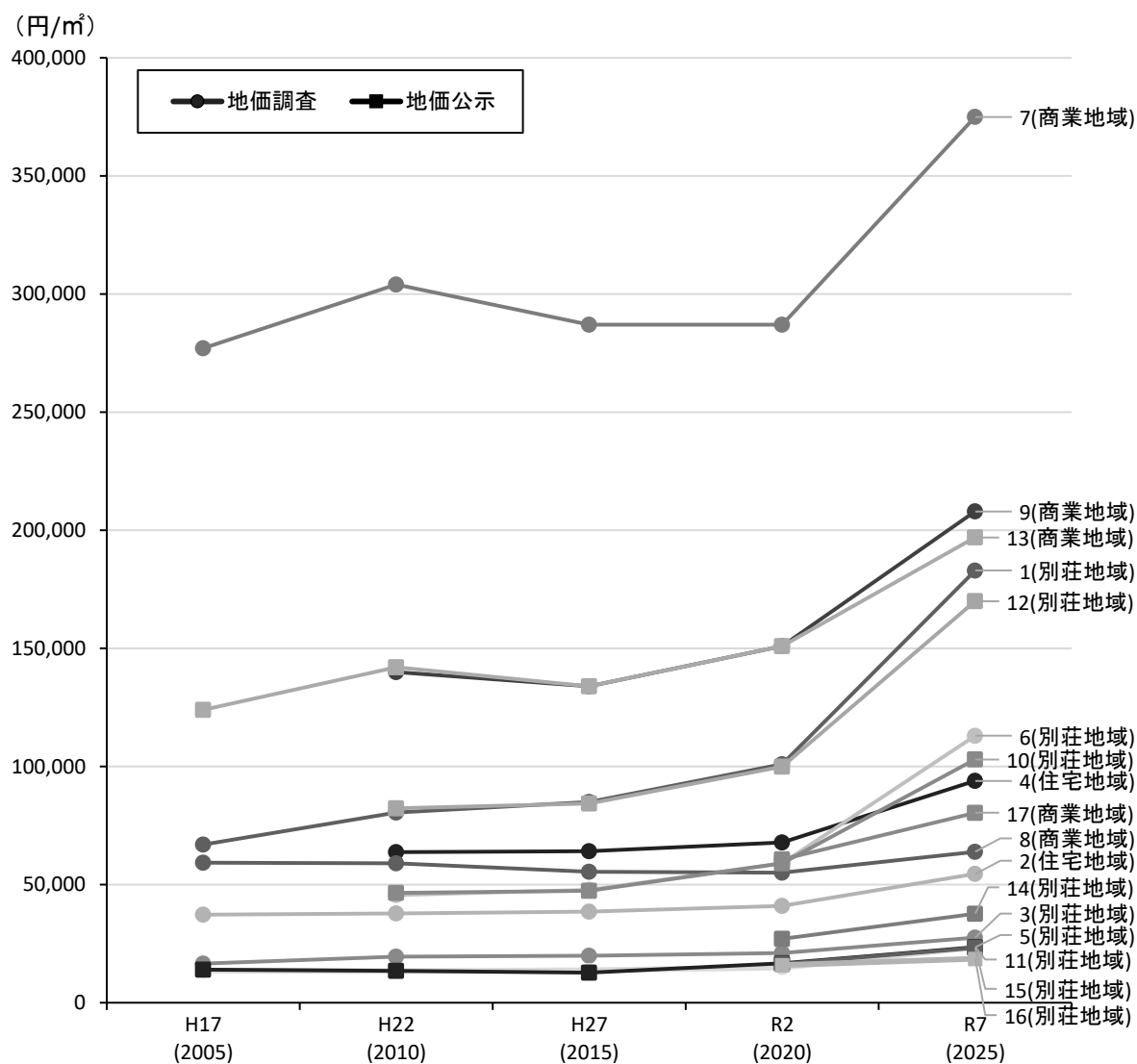


図 調査地点別地価の推移

資料：地価公示(各年 1 月 1 日時点)、長野県地価調査(各年 7 月 1 日時点)

表 C0701_地価の推移(調書)

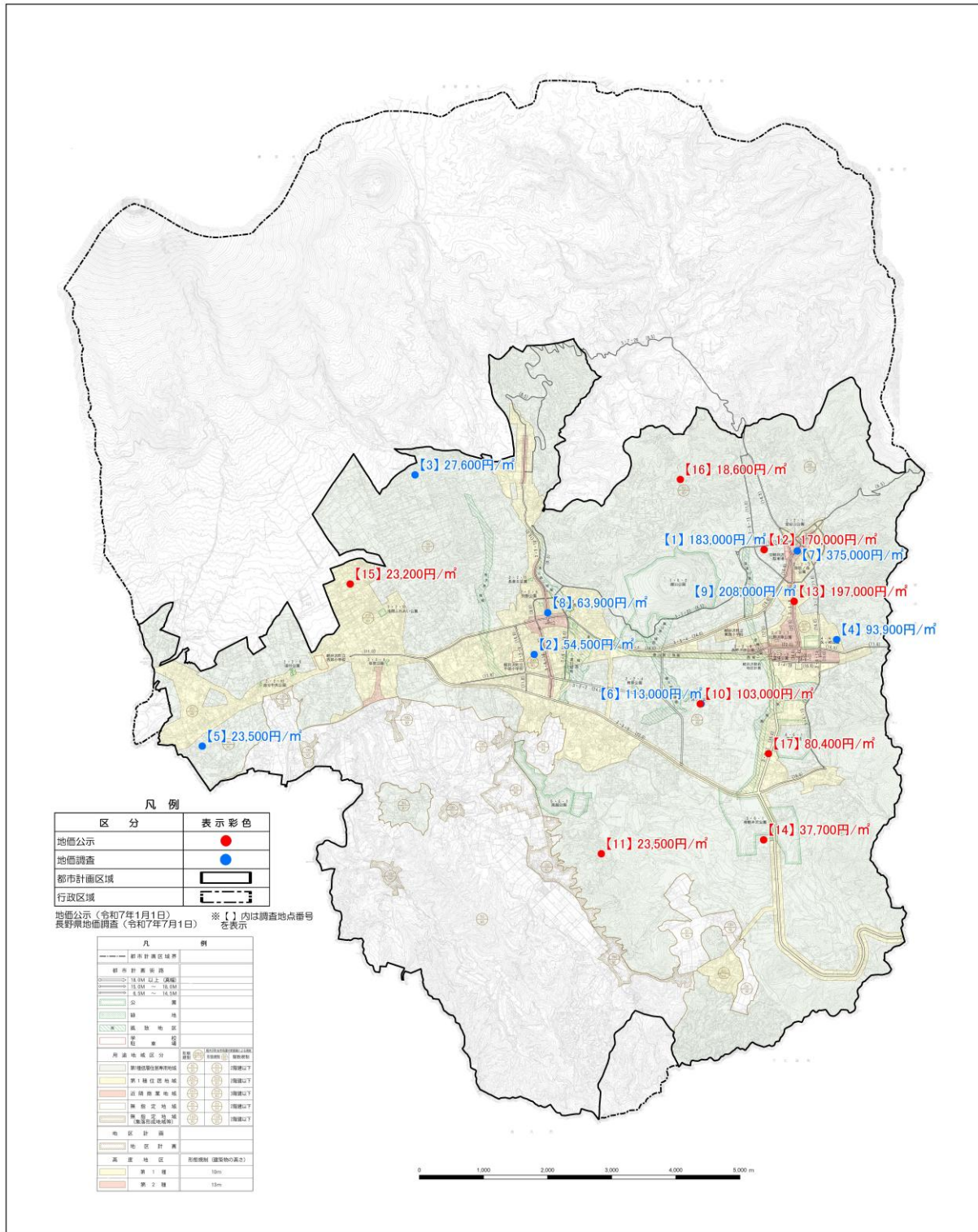
調査 地点 番号	地 番 又 は 住 居 表 示	年 次	価 格 (円/㎡)	5年間の 価格変化率 (%)	土 地 利 用 の 状 況	調 査 種 別
1	大字軽井沢字上御原308-11外1筆	平成 17 年	67,000		比較規模の大きい別荘や保養所等がみられる高級別荘地域(第一種低層住居専用地域)	地価調査 軽井沢-1
	大字軽井沢字上御原308-11外1筆	平成 22 年	80,500	20.1	比較規模の大きい別荘や保養所等がみられる高級別荘地域(第一種低層住居専用地域)	
	大字軽井沢字上御原308-11外1筆	平成 27 年	85,000	5.6	規模の大きい別荘や保養所等がみられる高級別荘地域(第一種低層住居専用地域)	
	大字軽井沢字上御原308-11外1筆	令和 2 年	101,000	18.8	規模の大きい別荘や保養所等がみられる高級別荘地域(第一種低層住居専用地域)	
	大字軽井沢字上御原308-11外1筆	令和 7 年	183,000	81.2	規模の大きい別荘や保養所等がみられる高級別荘地域(第一種低層住居専用地域)	
2	大字長倉字新田3631-3	平成 17 年	37,300		一般住宅の多い新興住宅地(第一種住居地域、高度地区)	地価調査 軽井沢-2
	大字長倉字新田3631-3	平成 22 年	37,800	1.3	一般住宅の多い新興住宅地(第一種住居地域、高度地区)	
	大字長倉字新田3631-3	平成 27 年	38,600	2.1	一般住宅が多くアパートも見られる住宅地域(第一種住居地域、高度地区)	
	大字長倉字新田3631-3	令和 2 年	41,000	6.2	一般住宅が多くアパートも見られる住宅地域(第一種住居地域、高度地区)	
	大字長倉字新田3631-3	令和 7 年	54,500	32.9	一般住宅が多くアパートも見られる住宅地域(第一種住居地域、高度地区)	
3	大字長倉字小谷ヶ沢2139-1559	平成 17 年	16,600		大規模別荘地内で中規模別荘、保養所等が立ち並ぶ別荘地域(第一種低層住居専用地域)	地価調査 軽井沢-3
	大字長倉字小谷ヶ沢2139-1559	平成 22 年	19,900	17.5	大規模別荘地内で中規模別荘、保養所等が立ち並ぶ別荘地域(第一種低層住居専用地域)	
	大字長倉字小谷ヶ沢2139-1559	平成 27 年	19,900	2.1	大規模別荘地内で中規模別荘、保養所等が立ち並ぶ別荘地域(第一種低層住居専用地域)	
	大字長倉字小谷ヶ沢2139-1559	令和 2 年	21,000	5.5	大規模別荘地内で中規模別荘、保養所等が立ち並ぶ別荘地域(第一種低層住居専用地域)	
	大字長倉字小谷ヶ沢2139-1559	令和 7 年	27,600	31.4	大規模別荘地内で中規模別荘、保養所等が立ち並ぶ別荘地域(第一種低層住居専用地域)	
4	軽井沢東39-18	平成 22 年	63,700		空き地も見られる区画整然とした住宅地域(第一種低層住居専用地域)	地価調査 軽井沢-4
	軽井沢東39-18	平成 27 年	64,100	0.6	空き地も見られる区画整然とした住宅地域(第一種住居地域、高度地区)	
	軽井沢東39-18	令和 2 年	67,800	5.8	空き地も見られる区画整然とした住宅地域(第一種住居地域、高度地区)	
	軽井沢東39-18	令和 7 年	93,900	38.5	空き地も見られる区画整然とした住宅地域(第一種住居地域、高度地区)	
	大字追分字児玉堰西67-49	平成 17 年	13,600		中規模別荘が多くある分譲別荘地域(第一種低層住居専用地域)	地価調査 軽井沢-5
5	大字追分字児玉堰西67-49	平成 22 年	13,400	△ 1.5	中規模別荘が多くある分譲別荘地域(第一種低層住居専用地域)	
	大字追分字児玉堰西67-49	平成 27 年	13,800	3.0	戸建別荘のほか保養所等も見られる別荘地域(第一種低層住居専用地域)	
	大字追分字児玉堰西67-49	令和 2 年	14,900	8.0	戸建別荘のほか保養所等も見られる別荘地域(第一種低層住居専用地域)	
	大字追分字児玉堰西67-49	令和 7 年	23,500	57.7	戸建別荘のほか保養所等も見られる別荘地域(第一種低層住居専用地域)	
6	大字軽井沢字長倉往還南原1052-142	平成 22 年	45,600		中規模別荘のほか保養所も散在する別荘地域(第一種低層住居専用地域)	地価調査 軽井沢-6
	大字軽井沢字長倉往還南原1052-142	平成 27 年	47,800	4.8	中規模別荘のほか保養所も散在する別荘地域(第一種低層住居専用地域)	
	大字軽井沢字長倉往還南原1052-142	令和 2 年	59,000	23.4	中規模別荘のほか保養所も散在する別荘地域(第一種低層住居専用地域)	
	大字軽井沢字長倉往還南原1052-142	令和 7 年	113,000	91.5	中規模別荘のほか保養所も散在する別荘地域(第一種低層住居専用地域)	
7	大字軽井沢字屋敷東側下786-2	平成 17 年	277,000		県道沿いに各種専門店が立ち並ぶ通称軽井沢銀座商店街(近隣商業地域、高度地区)	地価調査 軽井沢-5-1
	大字軽井沢字屋敷東側下786-2	平成 22 年	304,000	9.7	県道沿いに各種専門店が立ち並ぶ通称軽井沢銀座商店街(近隣商業地域、高度地区)	
	大字軽井沢字屋敷東側下786-2	平成 27 年	287,000	△ 5.6	各種専門店が建ち並ぶ県道沿いの商業地域(近隣商業地域、高度地区)	
	大字軽井沢字屋敷東側下786-2	令和 2 年	287,000	0.0	各種専門店が建ち並ぶ県道沿いの商業地域(近隣商業地域、高度地区)	
	大字軽井沢字屋敷東側下786-2	令和 7 年	375,000	30.7	各種専門店が建ち並ぶ県道沿いの商業地域(近隣商業地域、高度地区)	
8	中軽井沢11-17	平成 17 年	59,300		国道沿いに各種小売店舗が建ち並ぶ近隣型商業地域(近隣商業地域、高度地区)	地価調査 軽井沢-5-2
	中軽井沢11-17	平成 22 年	59,000	△ 0.5	国道沿いに各種小売店舗が建ち並ぶ近隣型商業地域(近隣商業地域、高度地区)	
	中軽井沢11-17	平成 27 年	55,500	△ 5.9	国道沿いに各種小売店舗が建ち並ぶ近隣型商業地域(近隣商業地域、高度地区)	
	中軽井沢11-17	令和 2 年	55,000	△ 0.9	国道沿いに各種小売店舗が建ち並ぶ近隣型商業地域(近隣商業地域、高度地区)	
	中軽井沢11-17	令和 7 年	63,900	16.2	国道沿いに各種小売店舗が建ち並ぶ近隣型商業地域(近隣商業地域、高度地区)	
9	大字軽井沢字野沢原1277-1	平成 22 年	140,000		店舗、飲食店等が建ち並ぶ県道沿いの商業地域(近隣商業地域、高度地区)	地価調査 軽井沢-5-3
	大字軽井沢字東野沢原1151-14	平成 27 年	134,000	△ 4.3	店舗、飲食店等が建ち並ぶ県道沿いの商業地域(近隣商業地域、高度地区)	
	大字軽井沢字東野沢原1151-14	令和 2 年	151,000	12.7	店舗、飲食店等が建ち並ぶ県道沿いの商業地域(近隣商業地域、高度地区)	
	大字軽井沢字東野沢原1151-14	令和 7 年	208,000	37.7	店舗、飲食店等が建ち並ぶ県道沿いの商業地域(近隣商業地域、高度地区)	
10	大字軽井沢字長倉往還南原1052-142	平成 22 年	46,500		中規模別荘のほか保養所も散在する別荘地域(第一種低層住居専用地域)	地価公示 軽井沢-1
	大字軽井沢字長倉往還南原1052-142	平成 27 年	47,400	1.9	中規模別荘のほか保養所も散在する別荘地域(第一種低層住居専用地域)	
	大字軽井沢字長倉往還南原1052-142	令和 2 年	59,000	24.5	中規模別荘のほか保養所も散在する別荘地域(第一種低層住居専用地域)	
	大字軽井沢字長倉往還南原1052-142	令和 7 年	103,000	74.6	中規模別荘のほか保養所も散在する別荘地域(第一種低層住居専用地域)	
11	大字発地字荒熊1184-22	平成 17 年	14,000		中規模別荘がみられる大規模分譲別荘地(第一種低層住居専用地域)	地価公示 軽井沢-2
	大字発地字荒熊1184-22	平成 22 年	13,500	△ 3.6	中規模別荘がみられる大規模分譲別荘地(第一種低層住居専用地域)	
	大字発地字荒熊1184-22	平成 27 年	12,700	△ 5.9	中規模別荘がみられる大規模分譲別荘地(第一種低層住居専用地域)	
	大字発地字荒熊1184-22	令和 2 年	16,700	31.5	中規模別荘がみられる大規模分譲別荘地(第一種低層住居専用地域)	
	大字発地字荒熊1184-22	令和 7 年	23,500	40.7	中規模別荘がみられる大規模分譲別荘地(第一種低層住居専用地域)	
12	大字軽井沢字上御原308-11外	平成 22 年	82,300		大規模別荘、保養所が見られる高級別荘地域(第一種低層住居専用地域)	地価公示 軽井沢-3
	大字軽井沢字上御原308-11外	平成 27 年	84,400	2.6	大規模別荘、保養所が見られる別荘地域(第一種低層住居専用地域)	
	大字軽井沢字上御原308-11外	令和 2 年	100,000	18.5	大規模別荘、保養所が見られる別荘地域(第一種低層住居専用地域)	
	大字軽井沢字上御原308-11外	令和 7 年	170,000	70.0	大規模別荘、保養所が見られる別荘地域(第一種低層住居専用地域)	
13	大字軽井沢字野沢原1277	平成 17 年	124,000		店舗、飲食店等が建ち並ぶ県道沿いの商業地域(近隣商業地域)	地価公示 軽井沢-5-1
	大字軽井沢字野沢原1277-1	平成 22 年	142,000	14.5	店舗、飲食店等が建ち並ぶ県道沿いの商業地域(近隣商業地域)	
	大字軽井沢字東野沢原1151-14	平成 27 年	134,000	△ 5.6	店舗、飲食店等が建ち並ぶ県道沿いの商業地域(近隣商業地域)	
	大字軽井沢字東野沢原1151-14	令和 2 年	151,000	12.7	店舗、飲食店等が建ち並ぶ県道沿いの商業地域(近隣商業地域)	
	大字軽井沢字東野沢原1151-14	令和 7 年	197,000	30.5	店舗、飲食店等が建ち並ぶ県道沿いの商業地域(近隣商業地域)	
14	大字発地字長日向1398-91	令和 2 年	27,100		中規模別荘、保養所等が見られる別荘地域(第一種低層住居専用地域)	地価公示 軽井沢-4
	大字発地字長日向1398-91	令和 7 年	37,700	39.1	中規模別荘、保養所等が見られる別荘地域(第一種低層住居専用地域)	
15	大字長倉字大日向5612-8	令和 2 年	16,400		戸建別荘を中心に一般住宅等も見られる別荘地域(第一種住居地域)	地価公示 軽井沢-5
	大字長倉字大日向5612-8	令和 7 年	23,200	41.5	戸建別荘を中心に一般住宅等も見られる別荘地域(第一種住居地域)	
16	大字長倉字鶴溜2115-1439	令和 2 年	15,900		中規模別荘が見られる大規模別荘地域(第一種低層住居専用地域)	地価公示 軽井沢-6
	大字長倉字鶴溜2115-1439	令和 7 年	18,600	17.0	中規模別荘が見られる大規模別荘地域(第一種低層住居専用地域)	
17	大字長倉字大池9-130	令和 2 年	60,700		県道に沿って店舗等が建ち並ぶ路線商業地域(第一種住居地域)	地価公示 軽井沢-5-2
	大字長倉字大池9-130	令和 7 年	80,400	32.5	県道に沿って店舗等が建ち並ぶ路線商業地域(第一種住居地域)	

資料：地価公示(各年1月1日時点)、長野県地価調査(各年7月1日時点)

令和7年度
C0701_地価の分布図
軽井沢町



C0701_地価の分布図



(軽井沢町調査 (基準日: 令和7年3月31日現在))
(都市計画図: 令和7年3月)

図 C0701_地価の分布図

資料: 地価公示 (令和7年1月1日時点)、長野県地価調査 (令和7年7月1日時点)

⑧ 自然的環境等

C0803 緑の状況

本町の緑の状況は、緑被地面積が 10,846.7ha であり、行政区域面積 15,603.0ha に占める割合は 69.5%となっている。

緑被地の内訳は、樹林地が 9,972.8ha (91.9%)と最も多く、次いで農地が 502.3ha (4.6%)、草地が 371.6ha (3.4%)となっている。また、水面面積は 86.0ha である。

本町では、樹林地を中心とした自然的環境が町域の広範囲に分布しており、町の自然環境の基盤を形成している。

表 C0803_緑の状況(集計表)

区域	緑被地面積				水面面積
		樹林地	草 地	農 地	
	ha	ha	ha	ha	ha
行政区域	10,846.7	9,972.8	371.6	502.3	86.0

資料：土地利用現況図(令和7年度軽井沢都市計画基礎調査)

※樹林地は、土地利用現況図における用途分類が「山林」である敷地とした。

※草地は、土地利用現況図における用途分類が「その他自然地」及び「公共空地」である敷地とした。

※農地は、土地利用現況図における用途分類が「田」及び「畑」である敷地とした。

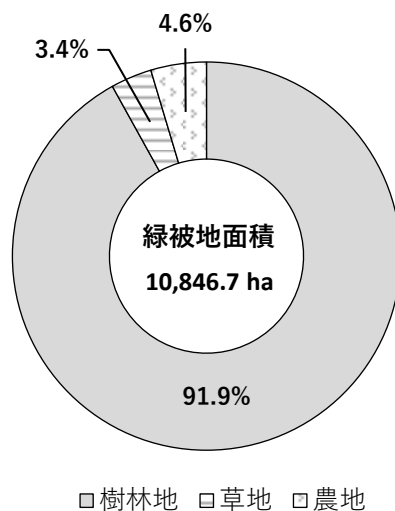


図 緑被地面積の構成比

資料：土地利用現況図(令和7年度軽井沢都市計画基礎調査)

⑨ 公害及び災害

C0901 災害の発生状況

軽井沢町地域防災計画の災害履歴で記録されている過去 10 年間に起きた主な災害は、平成 19 年（2007 年）の床上・床下浸水が全 14 戸、令和元年（2019 年）の床上浸水が全 1 戸である。がけ崩れ、土石流、地すべりの記録される発生はなかった。

表 C0901_水害被害状況(調書)

発生年月日	浸水面積 ㎡	都市計画区域面積 に対する割合 %	床上浸水 戸	床下浸水 戸	浸水田畑 ha	被災人口 人	都市計画区域人口 に対する割合 %
平成19年9月6日	—	—	2	12	—	—	—
令和元年10月12日	—	—	1	—	—	—	—

資料：軽井沢町地域防災計画(令和 7 年 3 月末時点)

C0902 防災拠点・避難場所

本町では、軽井沢町地域防災計画に基づき、一次避難所 36 か所、二次避難所 14 か所、福祉避難所 2 か所、指定緊急避難場所 42 か所が指定されており、水害、地震、浅間山噴火等の災害種別に応じて使用可否や条件が設定され、災害特性を踏まえた避難所の指定・運用が行われている。

また、町内の各所に消防水利が設置されており、住宅地等の全域が利用可能な状況にある。

表 C0902_防災拠点・避難場所(調書)

番号	名 称	位 置	種 別	避難対応区分					その他条件
				収容可能 人数(人)	水害	地震	浅間山噴火		
							通常噴火	融雪泥流	
1	軽井沢観光会館	大字軽井沢739-2	一次避難所	233	○	○	○	○	
2	旧軽井沢公民館	大字軽井沢878-7	一次避難所	233	○	×	○	○	
3	軽井沢町観光振興センター	大字軽井沢470-3	一次避難所	201	○	○	○	○	
4	軽井沢東保育園	軽井沢東42	一次避難所	346	○	○	○	○	
5	矢ヶ崎公園管理棟	軽井沢東28-1	一次避難所	388	○	○	○	○	
6	成沢公民館	大字軽井沢1019-211	一次避難所	89	○	○	○	○	
7	離山公民館	大字長倉1994	一次避難所	86	○	○	○	○	
8	南ヶ丘公民館	大字軽井沢1052-779	一次避難所	37	×	×	○	○	
9	千ヶ滝西区公民館	大字長倉2139-87	一次避難所	82	○	○	○	○	
10	軽井沢町役場	大字長倉2381-1	一次避難所	454	○	○	○	○	本部機能優先施設
11	軽井沢中保育園	大字長倉3522-1	一次避難所	464	○	○	○	○	
12	中軽井沢児童館	中軽井沢15-9	一次避難所	93	○	○	○	○	
13	古宿公民館	大字長倉4430-1	一次避難所	88	○	○	○(※1)	×	
14	中軽井沢区民会館	中軽井沢17-1	一次避難所	425	○	○	○	○	
15	子育て支援センター	大字長倉2859-3	一次避難所	197	○	○	○	○	
16	借宿公民館	大字長倉4634	一次避難所	254	○	○	○(※1)	×	
17	つくしヶ丘公民館	大字長倉5426-1	一次避難所	84	○	○	○(※1)	×	
18	大日向公民館	大字長倉5688-1	一次避難所	119	○	○	×	×	
19	浅間台公民館	大字長倉5527-1	一次避難所	75	○	○	×	×	
20	茂沢公民館	大字茂沢733	一次避難所	72	×(重要水防区域)	○	○	○	
21	追分第二運動場	大字追分1550-4	一次避難所	38	○	×	○	○	
22	追分公民館	大字追分523	一次避難所	100	○	○	○	○	
23	三ツ石公民館	大字追分1676	一次避難所	76	○	○	○(※1)	×	
24	鳥井原公民館	大字長倉1778-1	一次避難所	94	×(重要水防区域)	○	○(※1)	×	
25	油井公民館	大字長倉1389-2	一次避難所	83	○	○	○	○	
26	長倉地区児童館	大字長倉1629-11	一次避難所	73	○	○	○	○	
27	塩沢公民館	大字長倉524	一次避難所	103	○	○	○	○	
28	南軽井沢公民館	大字発地1398-236	一次避難所	70	○	○	○	○	
29	軽井沢72ゴルフ	大字発地1399-35	一次避難所	2,652	○	○	○	○	冬期使用不可
30	馬取公民館	大字発地588-1	一次避難所	104	○	○	○	○	

番号	名 称	位 置	種 別	避難対応区分					その他条件
				収容可能 人数(人)	水害	地震	浅間山噴火		
							通常噴火	融雪泥流	
31	上発地公民館	大字発地1752	一次避難所	37	×(重要水防区域)	○	○	○	
32	発地公民館／南地区児童館	大字発地2300	一次避難所	179		○	○	○	
33	軽井沢南保育園	大字発地2560－1	一次避難所	349	○	○	○	○	
34	佐久浅間農業協同組合軽井沢支所野菜出荷センター	大字長倉957	一次避難所	1090	○	○	○	○	冬期使用不可
35	風越団地集会所	大字発地1150－1	一次避難所	37	○	○	○	○	
36	杉瓜公民館	大字発地2834	一次避難所	75	○	○	○	○	
37	軽井沢東部小学校	大字軽井沢1249	二次避難所	1,960	○	○	○	○	
38	東地区児童館	大字軽井沢1256－3	二次避難所	168	○	○	○	○	
39	軽井沢高等学校	大字軽井沢1323－43	二次避難所	1,248	○	○	○	○	
40	軽井沢中部小学校	大字長倉3734	二次避難所	2,536	○	○	○	○	
41	軽井沢中学校	大字長倉2447－1	二次避難所	4,849	○	○	○	○	
42	中地区児童館	大字長倉3743-1	二次避難所	269	○	○	○	○	
43	軽井沢町中央公民館	大字長倉2353－1	二次避難所	886	○	○	○	○	
44	西地区児童館	大字追分1341－78	二次避難所	167	○	○	○	○	
45	軽井沢西部小学校	大字追分1136	二次避難所	2,261	○	○	○	○	
46	軽井沢西保育園	大字追分1341－78	二次避難所	514	○	○	○	○	
47	軽井沢風越公園アイスアリーナ	大字長倉182－3	二次避難所	1,553	○	○	○	○	
48	軽井沢アイスパーク	大字発地1154-1	二次避難所	1,843	○	○	○	○	
49	スカップ軽井沢	大字発地1157－6	二次避難所	948	○	○	○	○	
50	軽井沢風越公園総合体育館	大字発地1157－6	二次避難所	2,507	○	○	○	○	
51	老人福祉センター	大字長倉2363－1	福祉避難所	558	○	○	○	○	要配慮者
52	木もれ陽の里	大字長倉4844－1	福祉避難所	2,067	○	○	○	○	要配慮者
53	旧野営場	長倉山国有林129る	指定緊急避難場所	4,788	○	○	○	○	
54	旧野営場避難小屋	長倉山国有林129る他	指定緊急避難場所	15	×	一時退避施設	一時退避施設	×	
55	小瀬避難小屋	長倉山国有林129る	指定緊急避難場所	15	×	一時退避施設	一時退避施設	×	
56	見晴台	大字峠町41－3他	指定緊急避難場所	691	○	○	○	○	
57	旧軽井沢公民館駐車場	大字軽井沢878－1	指定緊急避難場所	1,124	○	○	○	○	
58	諏訪の森公園	大字軽井沢864	指定緊急避難場所	746	○	○	○	○	
59	三笠避難小屋	西山国有林1381	指定緊急避難場所	15	×(土石流危険区域)	一時退避施設	一時退避施設	×	
60	軽井沢東部小学校グラウンド	大字軽井沢1249	指定緊急避難場所	4,646	○	○	○	○	
61	新軽井沢駐車場	軽井沢東41－2	指定緊急避難場所	1,459	○	○	○	○	
62	矢ヶ崎公園	軽井沢東28－1	指定緊急避難場所	11,094	○	○	○	○	
63	雲場公園	軽井沢東238	指定緊急避難場所	393	○	○	○	○	
64	北野沢原公園	軽井沢東135	指定緊急避難場所	425	○	○	○	○	
65	西野沢原公園	軽井沢東283	指定緊急避難場所	315	○	○	○	○	
66	軽井沢高等学校グラウンド	大字軽井沢1323－43	指定緊急避難場所	6,953	○	○	○	○	
67	歴史民俗資料館駐車場	大字長倉2112	指定緊急避難場所	369	○	○	○	○	
68	千ヶ滝別荘管理事務所駐車場	大字長倉2139	指定緊急避難場所	161	○	○	○	○	
69	峰の茶屋避難小屋	長倉国有林2083に	指定緊急避難場所	15	×	一時退避施設	一時退避施設	×	
70	万山望避難小屋	長倉国有林2086イ	指定緊急避難場所	15	×	一時退避施設	一時退避施設	×	
71	軽井沢中部小学校グラウンド	大字長倉3734	指定緊急避難場所	2,875	○	○	○	○	
72	軽井沢中学校グラウンド	大字長倉2447－1	指定緊急避難場所	2,942	○	○	○	○	
73	子育て支援センター庭	大字長倉2859－3	指定緊急避難場所	197	○	○	○	○	
74	長倉公園	大字長倉2283－1	指定緊急避難場所	2,873	○	○	○	○	
75	狩野公園	中軽井沢22－16	指定緊急避難場所	607	○	○	○	○	
76	長倉北公園	大字長倉3365－32	指定緊急避難場所	616	○	○	○	○	
77	湯川ふるさと公園(上流地区)	大字長倉2658-10他	指定緊急避難場所	1,153	○	○	○	○	
78	湯川ふるさと公園(センター地区)	大字長倉2658-10他	指定緊急避難場所	6,359	○(※2)	○	○(※1)	×	
79	湯川ふるさと公園(下流地区)	大字長倉2658-10他	指定緊急避難場所	2,803	○(※2)	○	○(※1)	×	
80	借宿公園	大字長倉4751	指定緊急避難場所	584	○	○	○(※1)	×	
81	大日向運動場	大字長倉5538－1	指定緊急避難場所	1,556	○	○	×	×	
82	浅間ふれあい公園	大字長倉5456	指定緊急避難場所	2,597	○	○	×	×	
83	軽井沢西部小学校グラウンド	大字追分1136	指定緊急避難場所	3,278	○	○	○	○	
84	追分公園	大字追分1155－1	指定緊急避難場所	1,248	○	○	○	○	
85	追分中央公園	大字追分592	指定緊急避難場所	451	○	○	○	○	
86	追分宿駐車場	大字追分873	指定緊急避難場所	669	○	○	○	○	
87	追分第二運動場	大字追分1550－4	指定緊急避難場所	1,711	○	○	○	○	
88	三ツ石公民館庭	大字追分1676	指定緊急避難場所	324	○	○	○(※1)	×	
89	長倉地区児童館庭	大字長倉1629－11	指定緊急避難場所	86	○	○	○	○	
90	軽井沢風越公園屋外テニスコート	大字発地1157－6	指定緊急避難場所	2,229	○	○	○	○	
91	軽井沢南保育園園庭	大字発地2560－1	指定緊急避難場所	150	○	○	○	○	
92	風越夫婦岩マレットゴルフ場	大字長倉957－1	指定緊急避難場所	3,840	○	○	○	○	
93	馬取公民館庭	大字発地588	指定緊急避難場所	611	○	○	○	○	
94	軽井沢72ゴルフ場	大字発地1399	指定緊急避難場所	100,259	○	○	○	○	冬期使用不可

資料：軽井沢町地域防災計画(令和7年3月末時点)

※1 融雪型火山泥流の発生する可能性がある浅間山噴火の際には、使用不可とする。
 ※2 重要水防区域（想定氾濫区域）に隣接しているため、雨量状況により使用不可とする。



令和8年3月 印刷・発行

軽井沢都市計画基礎調査報告書（概要版）

発 行 軽井沢町

編 集 軽井沢町 総合政策課 まちづくり推進室
